

資料編

1. 経営・組織
2. 財務・株式
3. 設計・施工体制
4. 技術、主要施工・納入実績
5. 人事・福利厚生
6. 情報システム
7. 営業体制・営業活動
8. 関係会社

1. 経営・組織

1 現行定款(2023年6月23日改正)

第1章 総則

第1条(商号)

当社は、高砂熱学工業株式会社と称し、英文では Takasago Thermal Engineering Co., Ltdと表示する。

第2条(目的)

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 一、冷暖房、換気、衛生、水道、乾燥、蒸発、燃焼、冷凍、製氷、温湿度調整装置及び一般熱交換装置の設計、監督、工事並びに保守管理
- 二、電気、土木及び建築の設計、監督、工事並びに保守管理
- 三、省エネルギー及び環境対策に関するコンサルティング、サービス
- 四、機械、器具、諸材料の設計、製作、輸出入、売買及び仲介
- 五、温室効果ガス排出権の取引に関する事業
- 六、不動産の売買、仲介、賃貸借及び管理
- 七、労働者派遣事業
- 八、警備事業、清掃事業
- 九、エネルギー供給事業、発電事業
- 十、水処理事業
- 十一、前各号の事業に付帯関連する事業

第3条(本店の所在地)

当社は、本店を東京都新宿区に置く。

第4条(機関)

当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- 一、取締役会
- 二、監査等委員会
- 三、会計監査人

第5条(公告方法)

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第2章 株式

第6条(発行可能株式総数)

当社の発行可能株式総数は、200,000,000株とする。

第7条(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。

第8条(単元株式数)

当社の単元株式数は100株とする。

第9条(単元未満株式についての権利)

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 一、会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 二、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 三、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第10条(新株予約権無償割当てに関する事項)

当社は、新株予約権無償割当てに関する事項について、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議又は株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する。

2. 当社は、前項に基づき買収防衛策の一環として新株予約権無償割当てに関する事項を決定する場合には、新株予約権の内容として、次に掲げる事項を定めることができる。
 - 一、買収防衛策において定める一定の者(以下「非適格者」という。)は当該新株予約権を行使することができないこと
 - 二、当社が当該新株予約権を取得する際に、これと引換えに交付する対価の有無及び内容について、非適格者と非適格者以外の者として別異に取扱うことができること

第11条(株主名簿管理人)

当社は、株主名簿管理人を置く。

2. 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議により定め、これを公告する。
3. 当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においては取扱わない。

第12条(株式取扱規則)

当社の株式に関する取扱い及び手数料並びに株主の権利行使の手続は、法令又は本定款のほか、取締役会が定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

第13条(定時株主総会及び臨時株主総会)

定時株主総会は、毎年6月に招集する。

2. 臨時株主総会は、必要があるときに随時招集する。

第14条(定時株主総会の基準日)

当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

第15条(招集権者及び議長)

株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。

2. 取締役社長に事故があるときは、取締役会の決議により定められた順序に従い他の取締役がこれに当たる。

第16条(決議の方法)

株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合のほか、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってする。

2. 会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする。

第17条(議決権の代理行使)

株主は、議決権を有する他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。

2. 株主又は代理人は、株主総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。

第18条 (電子提供措置等)

当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日まで書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

第4章 取締役及び取締役会**第19条 (員数)**

当社の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、12名以内とする。

2. 当社の監査等委員である取締役(以下「監査等委員」という。)は、5名以内とする。

第20条 (選任)

取締役は、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議によって選任する。

2. 取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする。
3. 取締役の選任については、累積投票によらない。
4. 補欠の監査等委員の予選の効力は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始のときまでとする。

第21条 (任期)

取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。

2. 監査等委員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。
3. 任期の満了前に退任した監査等委員の補欠として選任された監査等委員の任期は、退任した監査等委員の任期の満了するときまでとする。

第22条 (取締役会の招集通知)

取締役会の招集通知は、会日より2日前に発することができる。

第23条 (取締役会の決議の省略)

当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

第24条 (業務執行の決定の取締役への委任)

当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行(同条第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。

第25条 (代表取締役等)

取締役会の決議により、取締役(監査等委員であるものを除く。)のうちより代表取締役を若干名選定する。

2. 取締役会の決議により、取締役(監査等委員であるものを

除く。)のうちより取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長若干名を定めることができる。

第26条 (取締役の責任免除)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる。

第5章 監査等委員会**第27条 (監査等委員会の招集通知)**

監査等委員会の招集通知は、各監査等委員に対し、会日より2日前に発することができる。

第28条 (監査等委員会の決議の方法)

監査等委員会の決議は、監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

第6章 会計監査人**第29条 (選任)**

会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

第30条 (任期)

会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする。

2. 前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

第31条 (会計監査人の責任免除)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる。

第7章 計算**第32条 (事業年度)**

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

第33条 (剰余金配当)

剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に支払う。

第34条 (中間配当)

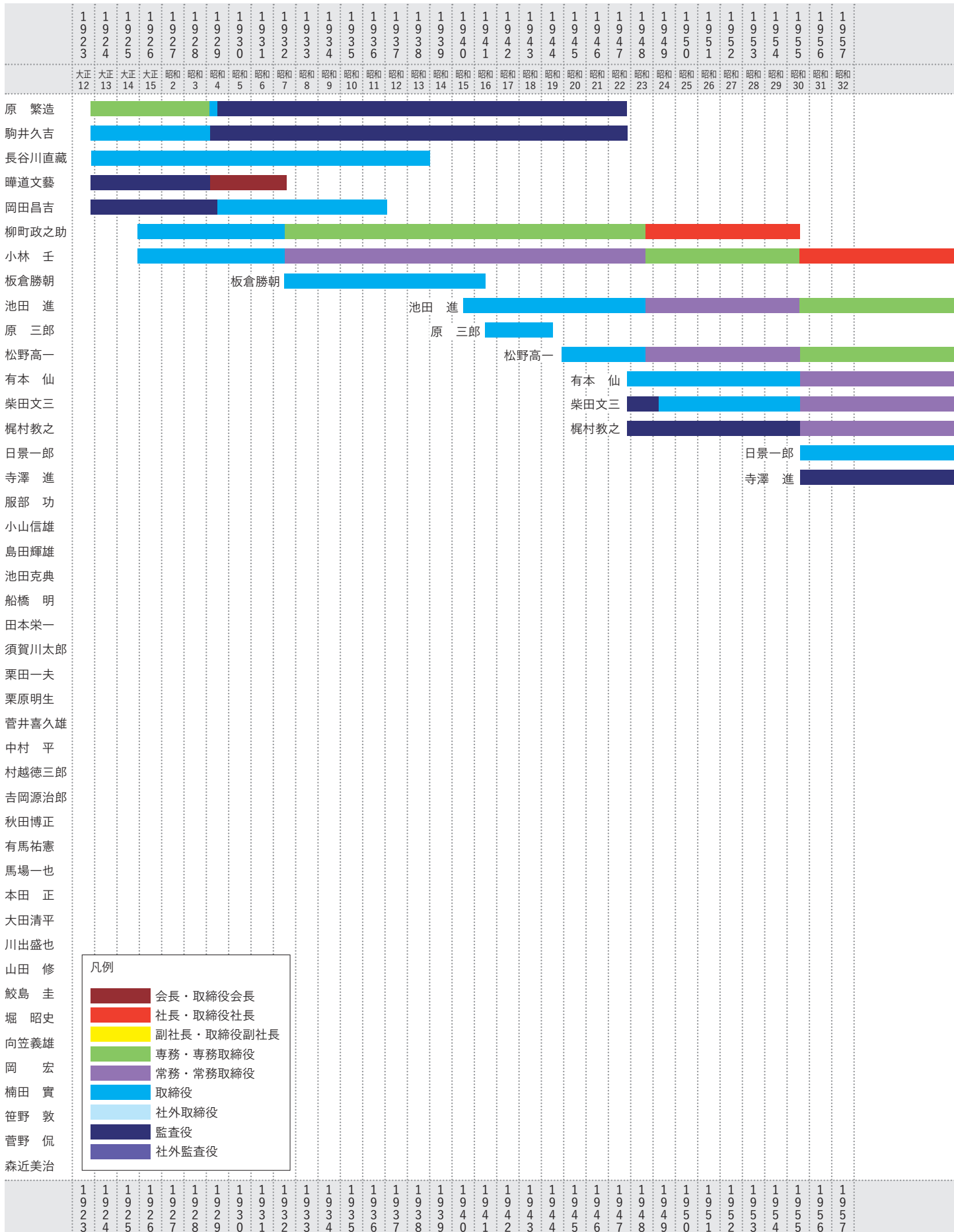
当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当をすることができる。

第35条 (配当の除斥期間)

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から起算して3年を経過したときは、当社は支払の義務を免れる。

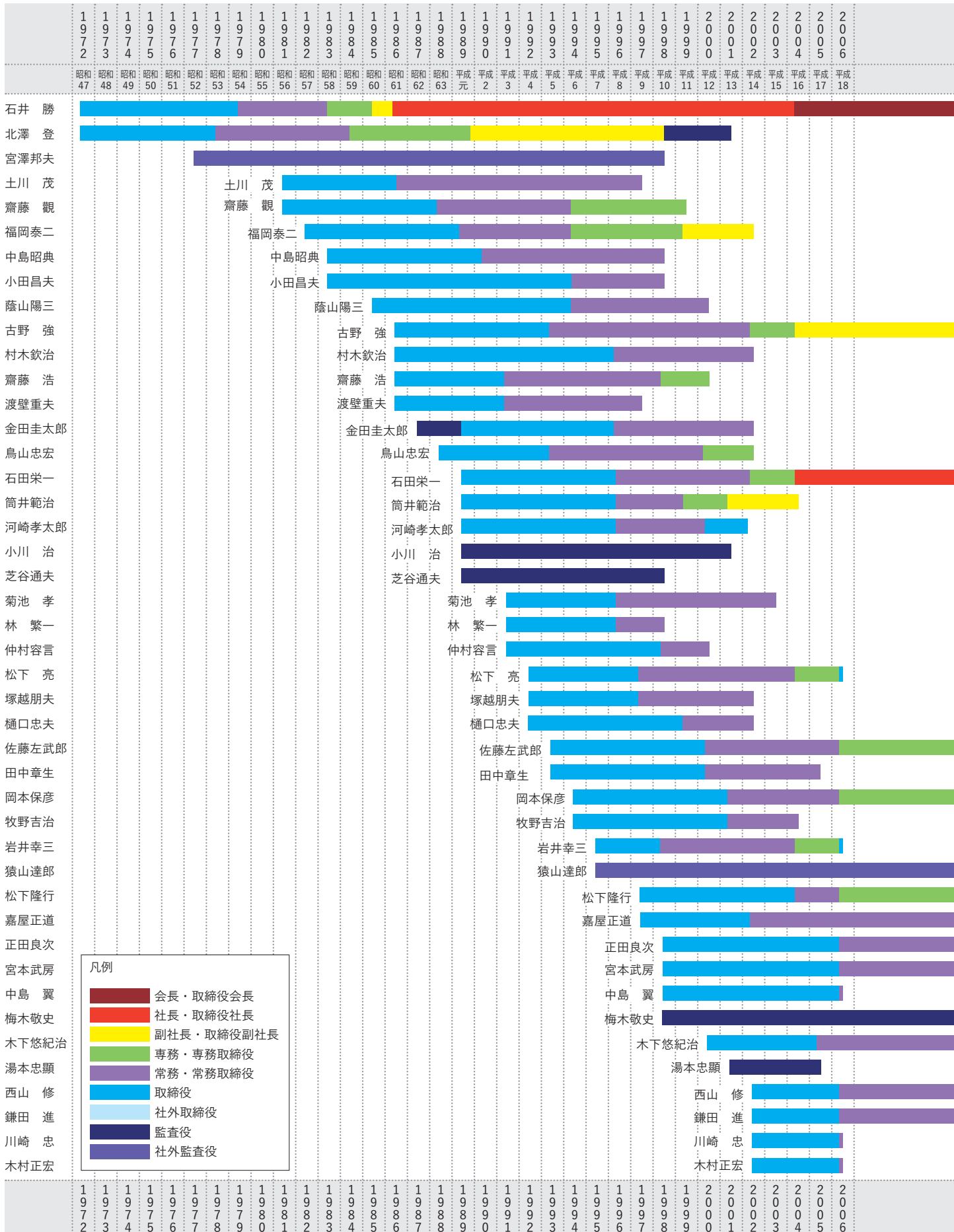
1. 経営・組織

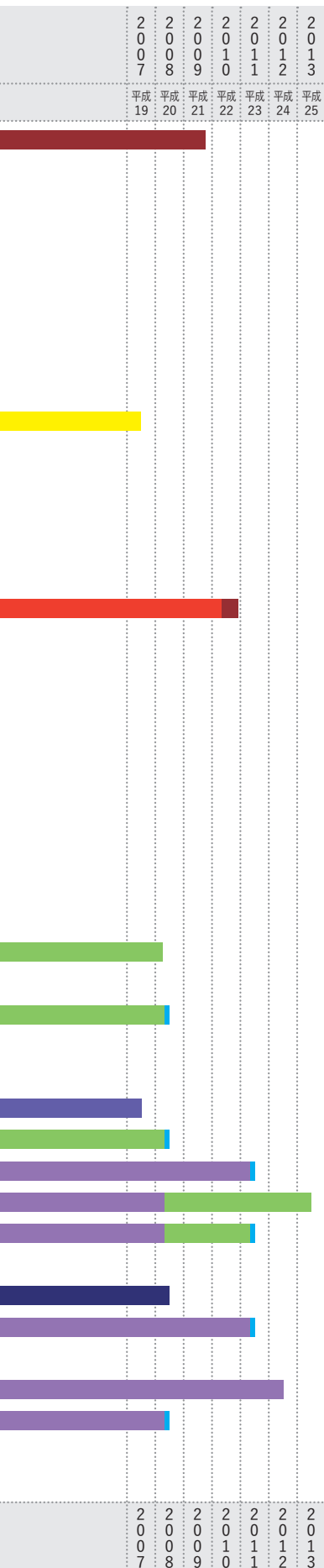
2 役員在任期間



1. 経営・組織

2 役員在任期間





※2006年4月 執行役員制度導入

1. 経営・組織

3 現役員 (2023年6月23日現在)

■取締役



代表取締役社長 社長執行役員
小島 和人



取締役 常務執行役員
神谷 忠史



取締役 CDXO 常務執行役員
横手 敏一



取締役 常務執行役員
久保田 浩司



社外取締役
内野 州馬



社外取締役
高木 敦



社外取締役
関 葉子



社外取締役
森本 英香

■監査等委員である取締役



取締役
中村 正人



社外取締役
榊原 一夫



社外取締役
日岡 裕之



社外取締役
若松 弘之

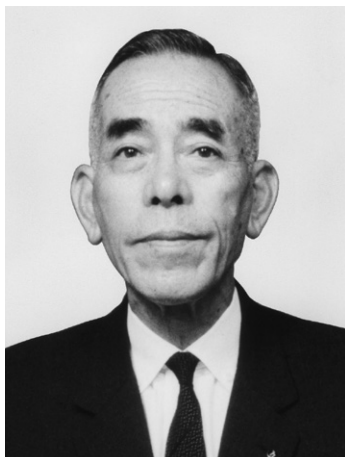
■ 執行役員

常務執行役員	土谷 科長	東京本店長
執行役員	三井 俊浩	国際グループ事業統括部付（タカサゴ・ベトナム出向）
執行役員	山田 博隆	九州支店長
執行役員	田中 淳	事業戦略統括部長
執行役員	田村 文明	技術本部副本部長
執行役員	赤松 孝宏	大阪支店長
執行役員	渡辺 孝志	関信越支店長
執行役員	橋本 晋	東北支店長
執行役員	中西 吾郎	事業戦略統括部 国内グループ事業部長
執行役員	古川 裕高	事業戦略統括部付（TMES 株式会社出向）
執行役員	山田 昌平	エンジニアリング事業部長
執行役員	御手洗 淳	東京本店副本店長
執行役員	古谷 元一	特命担当（DX 推進担当）
執行役員	阿部 哲也	横浜支店長
執行役員	池田 仁人	国際グループ事業統括部長
執行役員	伊藤 淳	東京本店副本店長
執行役員	吉本 浩明	東京本店副本店長
執行役員	山本 一郎	研究開発本部長
執行役員	村岡 博之	研究開発本部 カーボンニュートラル事業開発部長
執行役員	青木 正寿	東京本店副本店長
執行役員	平原 美博	事業戦略統括部付（日本ピーマック株式会社出向）
執行役員	森野 正敏	財務・IR 統括部長
執行役員	谷口 雅之	名古屋支店長

4 歴代代表取締役



初代社長
柳町 政之助



二代社長・二代会長
小林 壬



三代会長
島田 輝雄



三代社長
柴田 文三



四代社長・四代会長
日景 一郎



五代社長・五代会長
石井 勝



六代社長・六代会長
石田 栄一



七代社長・七代会長
大内 厚



八代社長
小島 和人 (現任)



副社長
北澤 登



副社長
福岡 泰二



副社長
筒井 範治



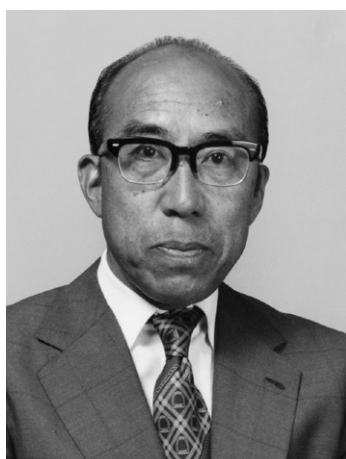
副社長
古野 強



副社長執行役員
川田 信雄



副社長執行役員
島 泰光



専務取締役
船橋 明



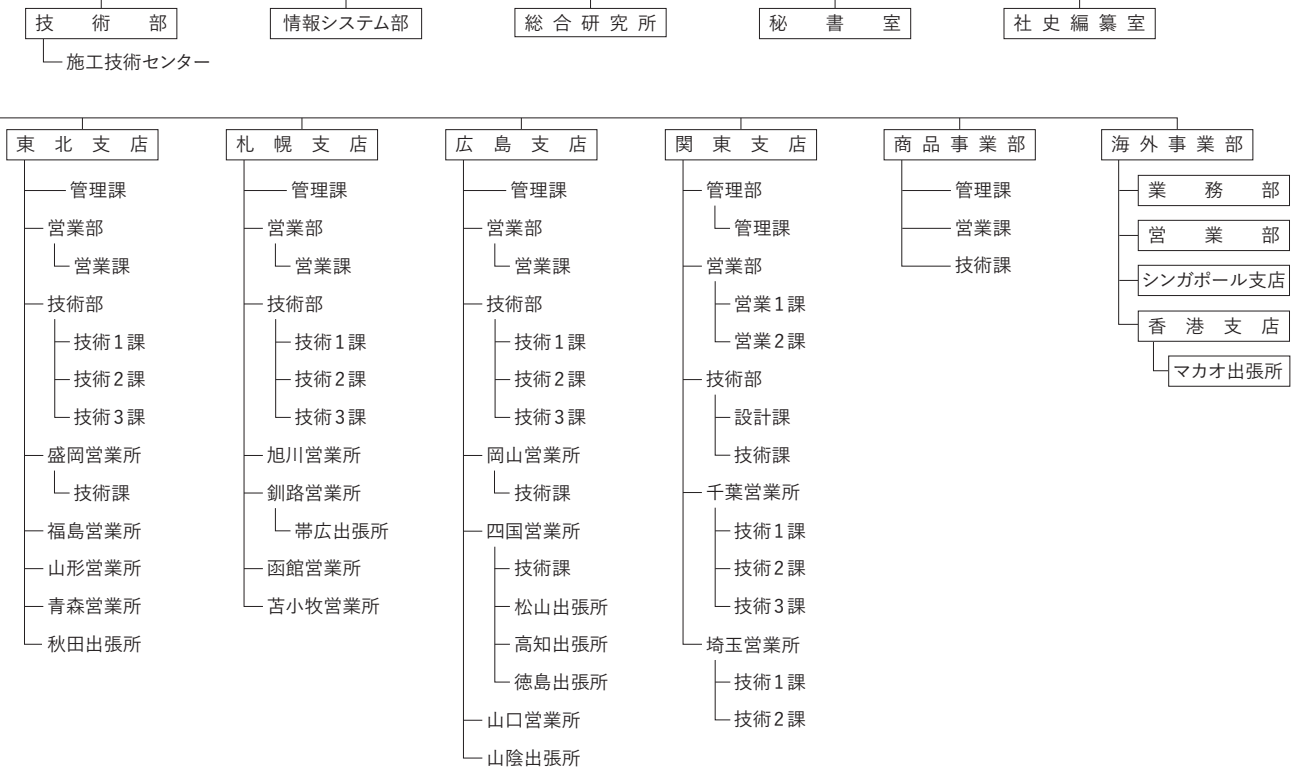
専務執行役員
高原 長一

1. 経営・組織

5 組織の主な変遷

■ 1993 (平成5) 年7月1日付

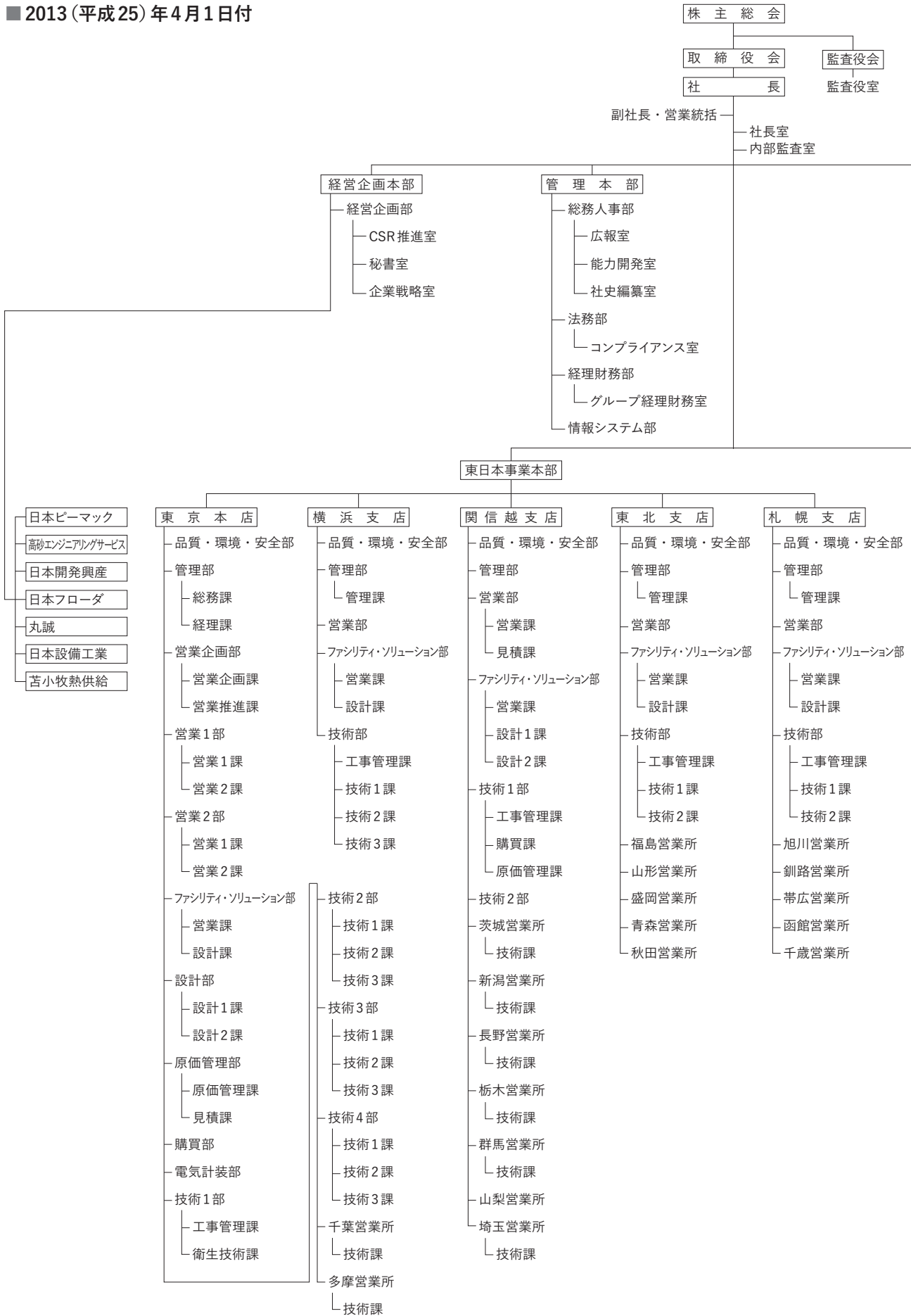


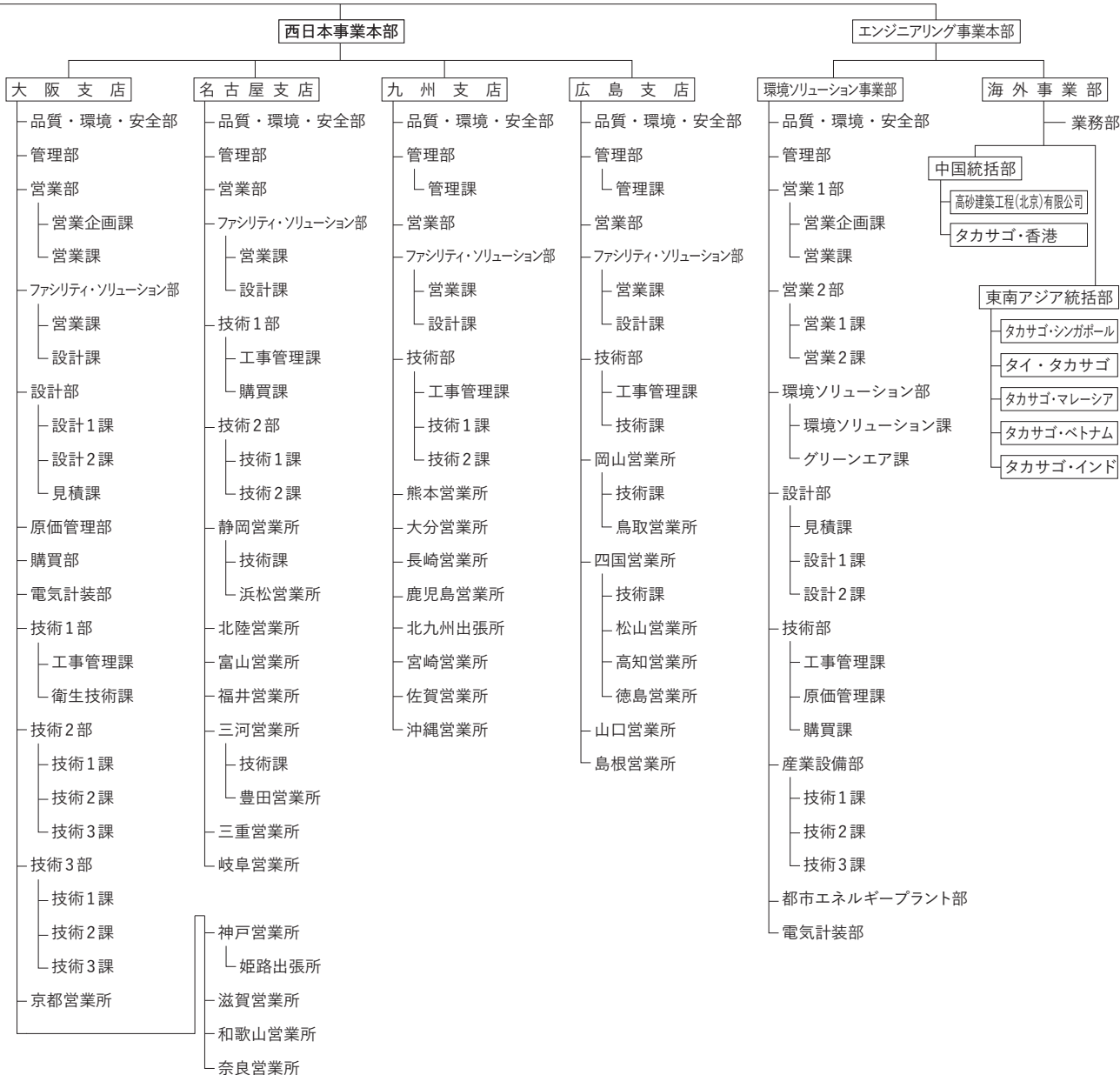
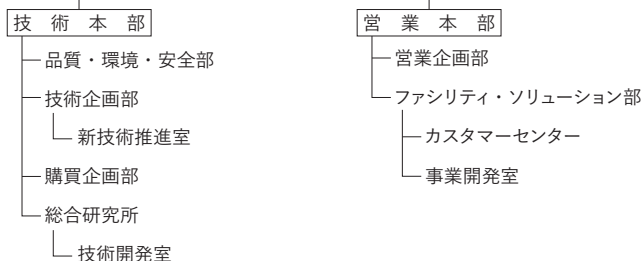


1. 経営・組織

5 組織の主な変遷

■ 2013 (平成25) 年4月1日付

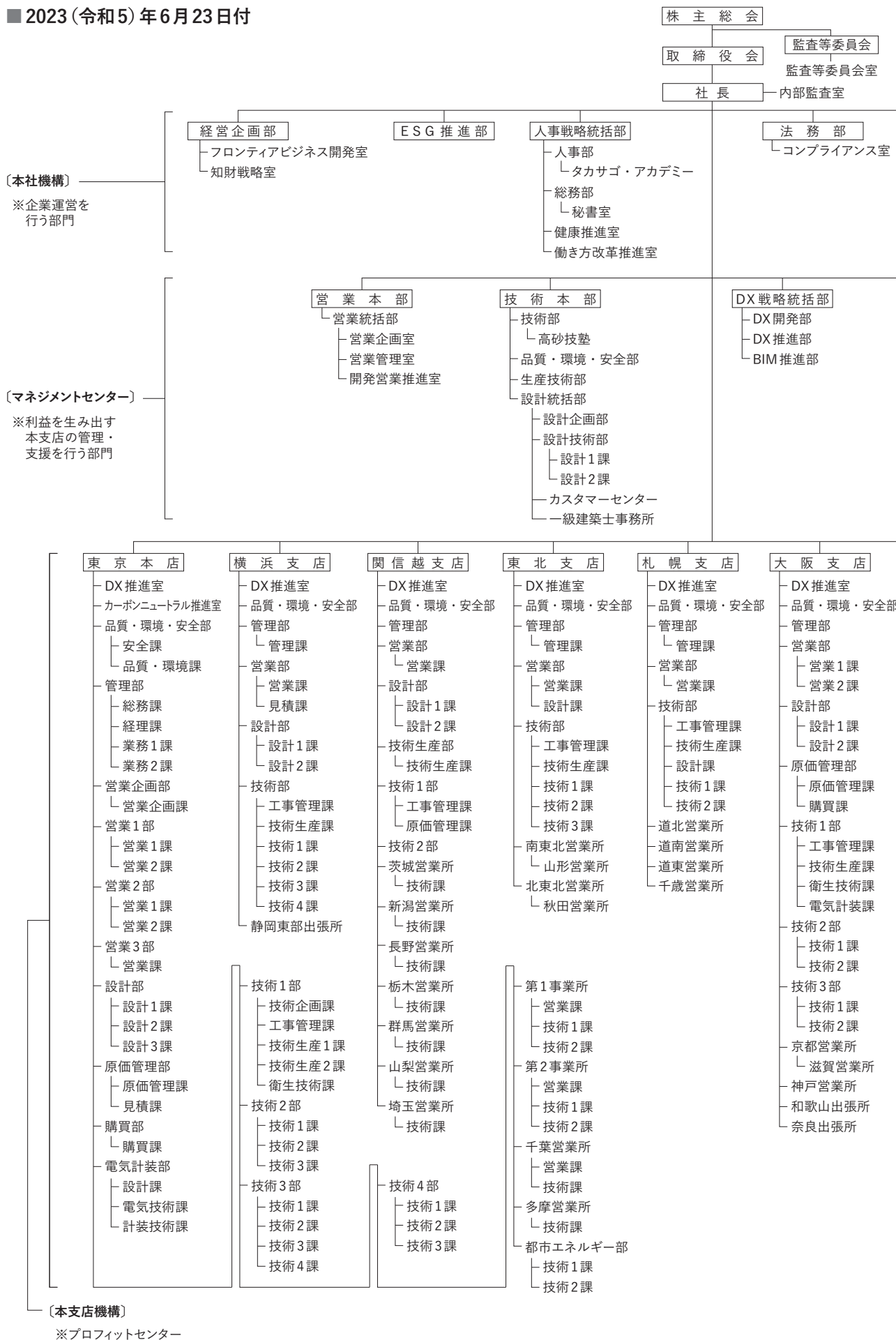


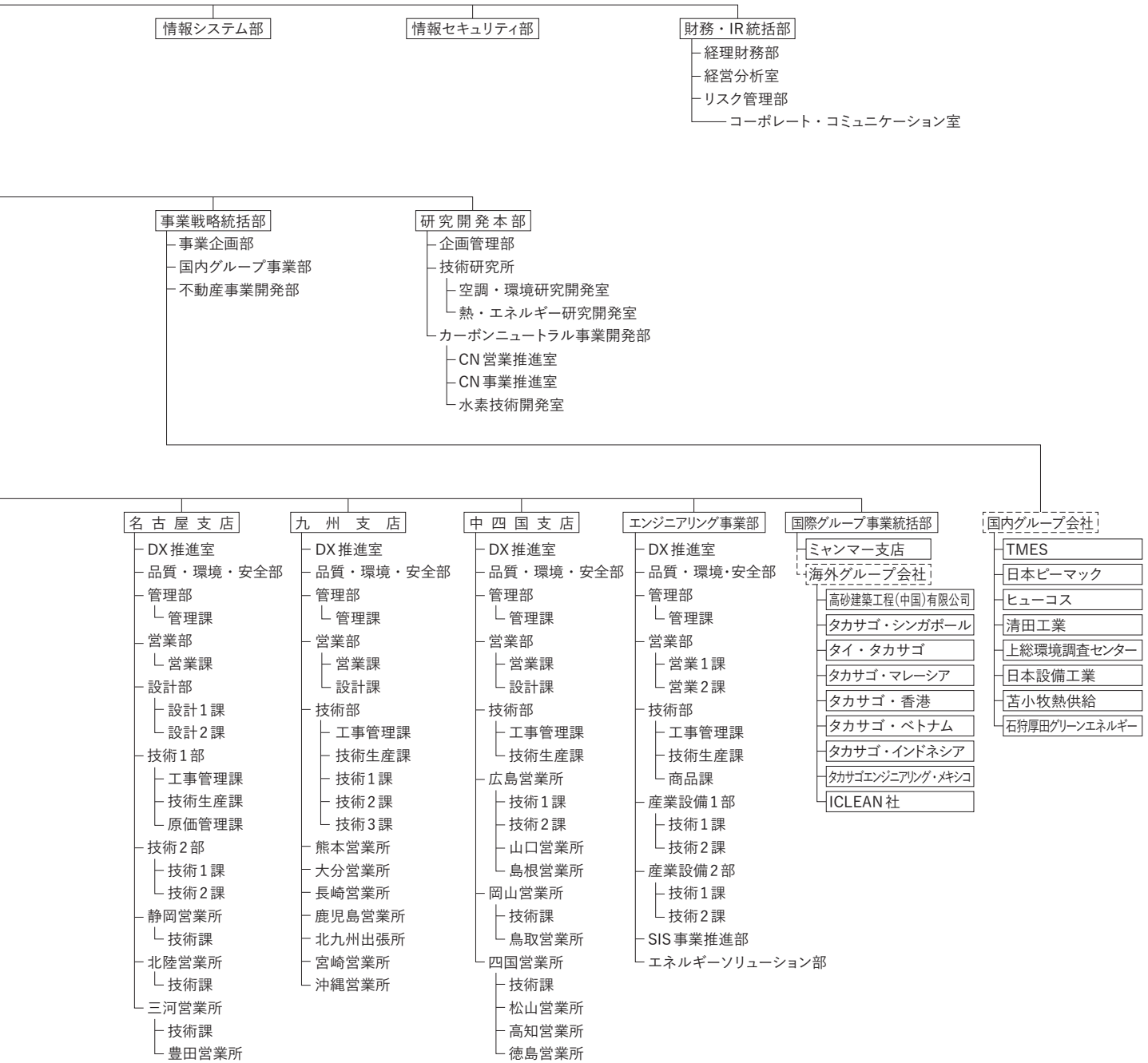


1. 経営・組織

6 現行組織

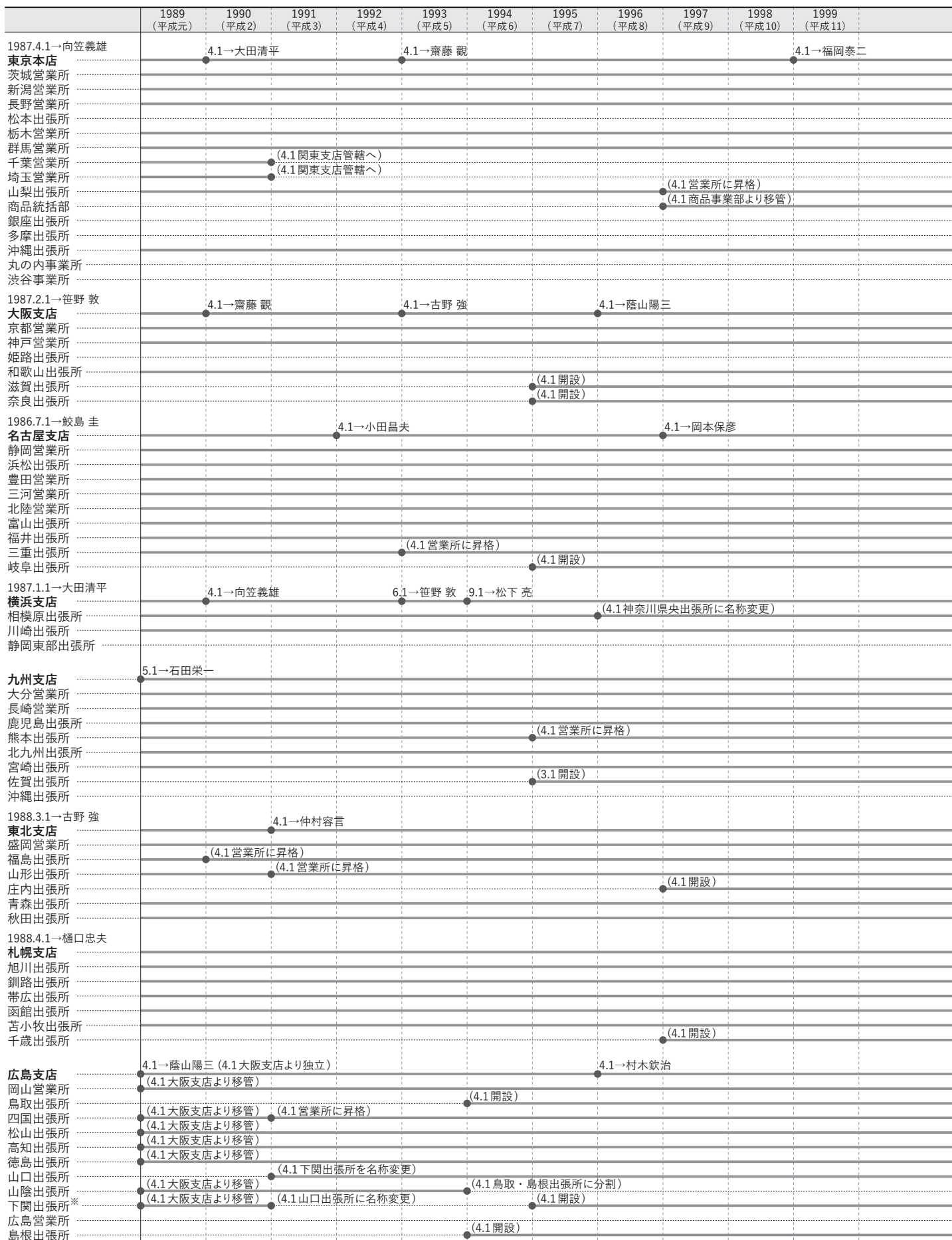
■ 2023 (令和5) 年6月23日付





1. 経営・組織

7 事業所の変遷 (2023年10月1日現在)



※1991年に名称変更した山口出張所の下に1995年4月、新たに開設

2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)
4.1→石田栄一				4.1→古野 強		4.1→正田良次			4.1→谷口笑雄		(4.1東日本事業本部管轄へ)	
						(4.1関信越支店管轄へ)			(10.1首都圏事業本部管轄へ)			
			(4.1開設)			(4.1関信越支店管轄へ)						
						(4.1関信越支店管轄へ)						
						(4.1関信越支店管轄へ)						(4.1関東支店より移管)
						(4.1関信越支店管轄へ)			(4.1関信越支店管轄へ)			
				(4.1開設)	(3.31廃止)							(3.31廃止)
				(4.1開設)	(4.1開設)							
	(4.1九州支店管轄へ)											
4.1→佐藤左武郎				4.1→宮本武房				4.1→大内 厚		4.1→山田典夫	4.1→中村 章	(4.1西日本事業本部管轄へ)
	(4.1開設)											
	(4.1営業所に昇格)											
		4.1→宮本武房		4.1→西山 修								4.1→鎌田兼清
												(4.1西日本事業本部管轄へ)
						(3.31廃止)		(4.1開設)				
	(4.1出張所とする)											
		4.1→田中章生			4.1→石井仲次郎		4.1→中村 章				4.1→山本一人	(4.1東日本事業本部管轄へ)
		(3.31廃止)								(10.1首都圏事業本部管轄へ)		
								(3.31廃止)				
4.1→北迫鐵雄			4.1→中島 翼		4.1→樋口裕幸					4.1→田淵 潤		(4.1西日本事業本部管轄へ)
			(4.1出張所に改称)									
			(4.1出張所に改称)									
			(4.1出張所に改称)							(4.1営業所に昇格)		
	(4.1東京本店より移管)											
4.1→二木英一			4.1→柳田尚士		4.1→木村正宏		4.1→鎌田兼清					4.1→岡野史明
						(4.1出張所に改称)						(4.1東日本事業本部管轄へ)
			(3.31廃止)									
		4.1→正田良次				4.1→迹田保典				4.1→織田邦男	4.1→中山 明	(4.1東日本事業本部管轄へ)
											(3.31廃止)	
		4.1→松下隆行			4.1→谷口笑雄					4.1→松井澄明	4.1→安原晴敏	(4.1西日本事業本部管轄へ)
												(3.31廃止)

1. 経営・組織

7 事業所の変遷(2023年10月1日現在)

	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
東京本店			4.1→高原長一		4.1→三田暢博			4.1→土谷科長			
茨城営業所											
新潟営業所											
長野営業所											
松本出張所											
栃木営業所											
群馬営業所											
千葉営業所											
埼玉営業所											
山梨出張所											
商品統括部											
銀座出張所											
多摩出張所											
沖縄出張所											
丸の内事業所		(4.1開設)		(3.31廃止)							
渋谷事業所			(4.1開設)	(3.31廃止)							
大阪支店	4.1→田淵潤			4.1→植田壮二		4.1→小島和人	4.1→山本一人			4.1→赤松孝宏	
京都営業所											
神戸営業所											
姫路出張所								(3.31廃止)			
和歌山出張所											
滋賀出張所											
奈良出張所											
名古屋支店		4.1→井上貴夫			4.1→安原晴敏			4.1→古川裕高		4.1→谷口雅之	
静岡営業所											
浜松出張所	(4.1出張所とする)				(4.1出張所に改称)			(4.1静岡西部出張所に改称)	(3.31廃止)		
豊田営業所											
三河営業所											
北陸営業所											
富山出張所									(3.31廃止)		
福井出張所									(3.31廃止)		
三重出張所									(3.31廃止)		
岐阜出張所									(3.31廃止)		
横浜支店			4.1→小島和人			4.1→土谷科長		4.1→阿部哲也			
相模原出張所											
川崎出張所											
静岡東部出張所								(4.1開設)			
九州支店	4.1→牧好幸				4.1→牧好幸		4.1→御手洗淳			4.1→山田博隆	
大分営業所					(4.1出張所に改称)						
長崎営業所					(4.1出張所に改称)						
鹿児島出張所											
熊本出張所			(10.1出張所に改称)								
北九州出張所											
宮崎出張所			(3.31廃止)					(4.1開設)		(3.31廃止)	
佐賀出張所									(4.1営業所に昇格)		
沖縄出張所											
東北支店			4.1→三田暢博		4.1→渡辺孝志		4.1→橋本晋				
盛岡営業所					(4.1北東北営業所に改称)						
福島出張所					(4.1営業所に昇格)			(4.1南東北営業所に改称)			
山形出張所						(4.1営業所に昇格)					
庄内出張所											
青森出張所											(3.31廃止)
秋田出張所											
札幌支店					4.1→橋本晋		4.1→山田昌平			4.1→山崎真	
旭川出張所									(4.1道北出張所に改称)		
釧路出張所									(4.1統合し道東出張所に改称)		
帯広出張所											
函館出張所									(4.1道南出張所に改称)		
苫小牧出張所											
千歳出張所											
広島支店					4.1→横手敏一		4.1→山田博隆	(4.1中四国支店に改称)		4.1→村木剛尚	
岡山営業所											
鳥取出張所											
四国出張所											
松山出張所											
高知出張所											
徳島出張所											
山口出張所											
山陰出張所											
下関出張所											
広島営業所									(4.1開設)		
島根出張所											

	1989 (平成元)	1990 (平成2)	1991 (平成3)	1992 (平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)
関東支店			4.1→中島昭典 (4.1開設)					4.1→金田圭太郎			
千葉営業所			(4.1東京本店より移管)								
埼玉営業所			(4.1東京本店より移管)								
関信越支店											
茨城営業所											
新潟営業所											
長野営業所											
松本出張所											
栃木営業所											
群馬営業所											
山梨営業所											
埼玉営業所											
1988.3.1→土川 茂											
商品事業部									(4.1商品統括部に名称変更、 東京本店管轄へ)		
産業空調事業本部											
1986.11.1→渡壁重夫											
海外事業部									4.1→田中章生		
シンガポール支店						(4.-開設)					
インドネシアバタム島駐在員事務所											
香港出張所											
マカオ出張所			(4.1支店に昇格)								
深圳駐在員事務所			(11.18開設)								
蘇州駐在員事務所							(7.-開設)				
上海駐在員事務所											
天津駐在員事務所									(9.30開設)		(8.26廃止)
台湾支店											
ベトナム駐在員事務所								(3.18開設)			
ドバイ駐在員事務所											
アブダビ支店											
東日本事業本部											
営業統括本部											
購買本部											
営業統括部											
技術統括部											
西日本事業本部											
営業統括部											
購買統括部											
技術統括部											
エンジニアリング事業本部											
営業統括部											
購買統括部											
産業設備事業部											
環境設備事業部											
海外事業部											
香港支店											
技術統括部											
中国統括部											
東南アジア統括部											
環境ソリューション事業部											
環境ソリューション統括部											
ミャンマー事務所											
首都圏事業本部											
首都圏営業本部											
購買本部											
国際事業本部											
中国統括部											
東南アジア統括部											
ミャンマー事務所											
中南米統括部											
ミャンマー支店											

1. 経営・組織

7 事業所の変遷 (2023年10月1日現在)

	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)
関東支店			4.1→ 柏木寿男		10.1→ 田淵 潤						
千葉営業所											
埼玉営業所											
関信越支店							4.1→ 鎌田 進	4.1→ 木村正宏		4.1→ 神杉恵助 (2010.10.1 首都圏 事業本部管轄へ)	
茨城営業所							(4.1 東京本店より移管)				
新潟営業所							(4.1 東京本店より移管)				
長野営業所							(4.1 東京本店より移管)				
松本出張所							(4.1 東京本店より移管)				
栃木営業所							(4.1 東京本店より移管)				
群馬営業所							(4.1 東京本店より移管)				
山梨営業所									(4.1 東京本店より移管)		
埼玉営業所											
商品事業部											
産業空調事業本部							4.1→ 渡部純三 (4.1 設立)				
海外事業部		4.1→ 安藤敏博	4.1→ 岡本保彦	4.1→ 福本和行	4.1→ 佐藤左武郎 (9.1 海外事業本部に昇格)			4.1→ 福本和行			
シンガポール支店						1.18 現地法人開設				(3.31 廃止)	
インドネシアバタム島駐在員事務所							4.1 シンガポール現地法人へ譲渡移管				
香港支店											
マカオ出張所											
深圳駐在員事務所					(-)- 廃止						
蘇州駐在員事務所					(9)- 廃止						
上海駐在員事務所		(11)- 開設			(9)- 廃止						
天津駐在員事務所											
台湾支店								(2.9 廃止)			
ベトナム駐在員事務所							(6.30 開設)	(3.19 現地法人開設)			
ドバイ駐在員事務所									(6.19 開設、11.23 営業所に改称)		
アブダビ支店										(1.19 開設)	
東日本事業本部											
営業統括本部											
購買本部											
営業統括部											
技術統括部											
西日本事業本部											
営業統括部											
購買統括部											
技術統括部											
エンジニアリング事業本部											
営業統括部											
購買統括部											
産業設備事業部											
環境設備事業部											
海外事業部											
香港支店											
技術統括部											
中国統括部											
東南アジア統括部											
環境ソリューション事業部											
環境ソリューション統括部											
ミャンマー事務所											
首都圏事業本部										10.1→ 川田信雄 (10.1 開設)	
首都圏営業本部									(4.1 本社組織として開設)	10.1 移管	
購買本部											(10.1 開設)
国際事業本部											
中国統括部											
東南アジア統括部											
ミャンマー事務所											
中南米統括部											
ミャンマー支店											

	2011 (平成23)	2012 (平成24)	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (令和元)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)	2023 (令和5)
	(3.31 関信越支店と統合)	(4.1 東京本店管轄へ)	(4.1 関信越支店管轄へ)										
	(4.1 東日本事業本部管轄へ)	4.1→藤森敏夫		4.1→山本一人					4.1→田中 淳			4.1→渡辺孝志	
			(3.31 廃止)										
	(4.1 関東支店から移管)												
	(4.1 産業設備事業部に改称、エンジニアリング事業本部管轄へ)												
	(4.1 海外事業部に改称、エンジニアリング事業本部管轄へ)												
	(4.1 エンジニアリング事業本部管轄へ)												
	(10.27 廃止)	(6.19 廃止)											
	4.1→川田信雄 (4.1 開設)	4.1→谷口笑雄		4.1→高原長一			(3.31 廃止)						
	(4.1 開設)	(3.31 廃止)											
	(4.1 首都圏事業本部より移管)	(4.1 開設)	(3.31 廃止)	(4.1 開設)	(3.31 廃止)								
	4.1→大垣 明 (4.1 開設)	4.1→川田信雄 (4.1 開設)	4.1→田淵 潤 (4.1 開設)	4.1→井上貴夫 (4.1 開設)			(3.31 廃止)						
	(4.1 開設)	(3.31 廃止)											
	4.1→渡部純三 (4.1 開設)		4.1→神杉恵助 (4.1 開設)				(3.31 廃止)						
	(4.1 開設)	(3.31 廃止)											
	(4.1 産業空調事業本部より移管) (2013.4.1 環境ソリューション事業部管轄へ)												
	(4.1 本社ファシリティ・サービス本部を再編、本社より移管) (2013.4.1 環境ソリューション事業部管轄へ)												
	(4.1 海外事業本部より移管)	(1.1 国際事業部に改称) (2015.1.1 国際事業本部として独立)											
	(4.1 海外事業本部より移管、2011.6.- 廃止)	(4.1 開設)	(3.31 廃止)										
	(4.1 開設)	(4.1 開設)		(1.1 国際事業本部管轄へ)									
	(4.1 開設)			(1.1 国際事業本部管轄へ)									
		(4.1 開設)	4.1→山分弘史 (4.1 開設)	4.1→神谷忠史 (4.1 開設)	4.1→神谷忠史 (4.1 エンジニアリング事業部に改称)				4.1→渡辺孝志			4.1→山田昌平	
			(4.1 開設)	(1.1 国際事業本部管轄へ)	(3.31 廃止)								
	(3.31 廃止)	(3.31 廃止)											
	(4.1 東日本事業本部管轄へ)												
			1.1→渡部純三 (1.1 エンジニアリング事業本部より独立)	4.1→田淵 潤 (3.31 廃止)	4.1→田淵 潤 (4.1 国際事業統括本部新設)	4.1→新 真則 (3.31 廃止)	4.1→新 真則 (4.1 国際事業部設置)					4.1→池田仁人 (4.1 国際グループ事業統括部を新設、国際事業部を統合)	
			(1.1 エンジニアリング事業本部より移管)	(3.31 廃止)	(3.31 廃止)	(3.31 廃止)							
			(1.1 エンジニアリング事業本部より移管)										
			(1.1 エンジニアリング事業本部より移管) (2016.3.31 タイ現地法人に移管)	(3.31 廃止)									
			(1.1 開設)	(4.1 開設)									

1. 経営・組織

8 事業所一覧(2023年8月1日現在)

名称	所在地	代表者
本社	東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア	代表取締役社長 社長執行役員 小島 和人
研究開発本部 (高砂熱学イノベーションセンター)	茨城県つくばみらい市富士見ヶ丘2-19	執行役員 本部長 山本 一郎
東京本店	東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア	常務執行役員 本店長 土谷 科長
第1事業所	東京都千代田区丸の内2-2-3 丸の内仲通りビル	
第2事業所	東京都渋谷区渋谷2-20-12 渋谷日永ビル	
千葉営業所	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデンD棟	
多摩営業所	東京都立川市曙町2-38-5 立川ビジネスセンタービル	
横浜支店	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー	執行役員 支店長 阿部 哲也
静岡東部出張所	静岡県三島市一番町15-26 ミシマスルガビル	
関信越支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シーノ大宮ノースウイング	執行役員 支店長 渡辺 孝志
茨城営業所	茨城県つくば市東新井15番4 関友つくばビル	
新潟営業所	新潟県新潟市中央区米山1-24 新潟駅南センタービル	
長野営業所	長野県長野市鶴賀鍋屋田1403-3 大通り昭和ビル	
栃木営業所	栃木県宇都宮市馬場通り1-1-11 宇都宮TDビルディング	
群馬営業所	群馬県高崎市栄町22-29 高崎ペヤングビル	
山梨営業所	山梨県甲府市大里町3131-1 森下ビル	
埼玉営業所	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シーノ大宮ノースウイング	
東北支店	宮城県仙台市青葉区一番町2-4-1 青葉通パークビルディング	執行役員 支店長 橋本 晋
南東北営業所	福島県郡山市清水台2-13-23 郡山第一ビル	
山形営業所	山形県天童市南小畑5-5-14	
北東北営業所	岩手県盛岡市中央通3-7-1 岩手政経ビル	
秋田営業所	秋田県秋田市山王3-1-12 太陽生命秋田ビル	
札幌支店	北海道札幌市中央区北3条西4-1-1 日本生命札幌ビル	支店長 山崎 真
道北営業所	北海道旭川市2条9 道銀ビル	
道東営業所	北海道帯広市西3条南9-23 帯広経済センタービル西館	
道南営業所	北海道函館市北浜町10-34	
千歳営業所	北海道千歳市美々 987-22 新千歳空港内 ターミナルアネックスビル	
大阪支店	大阪府大阪市北区茶屋町19-19 アプローチタワー	執行役員 支店長 赤松 孝宏
京都営業所	京都府京都市中京区柳馬場通御池下ル柳八幡町65 京都朝日ビル	
滋賀営業所	滋賀県野洲市北野1-20-27	
神戸営業所	兵庫県神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビル	
和歌山出張所	和歌山県和歌山市吹上4-4-21	
奈良出張所	奈良県奈良市三条本町9-21 JR奈良伝宝ビル	
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ	執行役員 支店長 谷口 雅之
静岡営業所	静岡県静岡市葵区紺屋町17-1 葵タワー	
北陸営業所	石川県金沢市上堤町1-18 住友生命金沢上堤町ビル	
三河営業所	愛知県刈谷市若松町1-19	
豊田営業所	愛知県豊田市住吉町丸山77	
九州支店	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-24 大博センタービル	執行役員 支店長 山田 博隆
熊本営業所	熊本県熊本市中央区花畑町4-7 朝日新聞第一生命ビル	
大分営業所	大分県大分市末広町1-1-18 ニッセイ大分駅前ビル	
長崎営業所	長崎県長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル	
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市山之口町1-10 鹿児島中央ビル	
北九州出張所	福岡県北九州市小倉北区室町2-11-19 A&Aビル	
宮崎営業所	宮崎県宮崎市広島1-12-3 上村ビル	
沖縄営業所	沖縄県那覇市松山1-32-7 那覇久米ビル	
中四国支店	広島県広島市中区鉄砲町10-12 広島鉄砲町ビルディング	支店長 村木 剛尚
広島営業所	広島県広島市中区鉄砲町10-12 広島鉄砲町ビルディング	
山口営業所	山口県山口市小郡高砂町1-8 MY小郡ビル	
島根営業所	島根県松江市東本町5-31-1 西村金物店ビル	
岡山営業所	岡山県岡山市北区磨屋町3-10 岡山ニューシティビル	
鳥取営業所	鳥取県鳥取市吉方127-2 吉方小谷テナント	
四国営業所	香川県高松市寿町1-1-8 日本生命高松駅前ビル	
松山営業所	愛媛県松山市生石町515-4-102 しらさぎハイツ	
高知営業所	高知県高知市南新田町4-32	
徳島営業所	徳島県徳島市応神町応神産業団地12-8	
エンジニアリング事業部	東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア	執行役員 事業部長 山田 昌平
国際グループ事業統括部	東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア	執行役員 事業統括部長 池田 仁人

1 資本金の推移

(単位：千円)

年 度	期	資本金	
1923 (大正12)	1	125	
1928 (昭和3)	10	250	
1948 (昭和23)	50	3,000	
1951 (昭和26)	56	6,000	
		8,000	
		10,000	
1953 (昭和28)	59	11,000	
		15,000	
		20,000	
1955 (昭和30)	63	30,000	
1959 (昭和34)	71	45,000	
1960 (昭和35)	73	60,000	
1961 (昭和36)	75	80,000	
1962 (昭和37)	77	100,000	
1965 (昭和40)	83	130,000	
		260,000	
1969 (昭和44)	90	312,000	
		450,000	
1970 (昭和45)	91	540,000	
1971 (昭和46)	92	594,000	
		700,000	
1972 (昭和47)	93	1,000,000	
1973 (昭和48)	94	1,100,000	
1975 (昭和50)	96	1,320,000	
1976 (昭和51)	97	1,584,000	
1977 (昭和52)	98	1,821,600	
1983 (昭和58)	104	2,003,760	
1984 (昭和59)	105	2,502,883	
1985 (昭和60)	106	3,097,352	
1986 (昭和61)	107	4,964,562	
1987 (昭和62)	108	5,830,516	
1988 (昭和63)	109	8,912,530	
1989 (平成元)	110	9,513,432	
1990 (平成2)	111	11,448,862	
1991 (平成3)	112	13,134,919	
・	・	・	
・	・	・	増減なし
・	・	・	
2023 (令和5)	144	13,134,919	

2. 財務・株式

2 売上高/完成工事高と経常利益の推移

売上高と経常利益の推移(連結)：1986年度(107期)～2022年度(143期)



完成工事高と経常利益の推移(単体)：1969年度(90期)～2022年度(143期)



3 完成工事高の用途別構成比推移

(単位：%)

年度 用途	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)
事務所	38.5	41.3	38.0	32.8	30.3	30.4	33.1	28.6	29.6	38.3
店舗	8.3	5.9	6.5	8.7	7.3	7.0	8.2	8.2	5.7	6.5
ホテル	11.0	9.9	5.8	5.5	3.9	4.5	5.7	3.1	4.5	2.5
娯楽	4.9	5.5	6.5	6.7	3.8	4.3	7.9	4.2	5.1	3.2
住宅	1.5	1.0	0.9	1.1	0.7	0.6	0.6	1.2	0.6	1.0
教育	10.6	7.5	6.8	9.8	6.8	8.8	8.9	8.5	10.6	10.8
医療	4.1	5.0	4.4	5.7	10.1	8.3	11.5	8.4	8.5	9.5
その他	9.4	7.9	6.2	5.7	11.0	8.3	9.2	6.3	5.7	8.4
工場	11.7	16.0	24.9	24.0	26.1	27.8	14.9	31.5	29.7	19.8

年度 用途	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)
事務所	33.5	28.7	27.7	26.2	29.3	28.6	34.0	35.6	32.3	33.2
店舗	6.8	6.8	10.0	9.1	8.5	8.0	7.8	9.4	8.0	6.4
ホテル	3.4	3.9	2.8	3.2	5.0	3.6	2.9	4.0	2.3	2.5
娯楽	3.3	2.6	2.1	3.8	2.3	2.1	1.0	1.1	2.2	2.7
住宅	1.5	0.6	0.2	0.3	3.1	0.5	0.2	0.1	0.1	0.0
教育	9.1	9.0	12.9	6.2	5.1	8.4	7.7	5.2	6.3	7.5
医療	11.1	9.9	10.5	7.7	6.5	4.2	9.1	9.0	8.6	10.3
その他	7.1	10.1	7.4	7.1	6.5	8.6	10.1	11.2	11.9	10.1
工場	24.2	28.4	26.4	36.4	33.7	36.0	27.2	24.4	28.3	27.3

年度 用途	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
事務所	31.3	35.7	36.5	34.2	42.0	34.5	31.3	31.7	30.7	27.0
店舗	6.5	6.9	9.4	7.2	8.2	8.1	9.1	6.0	5.0	5.8
ホテル	3.1	4.8	3.3	5.1	4.4	4.9	4.7	3.3	4.9	4.2
娯楽	1.8	2.3	2.0	1.6	2.6	3.4	3.9	2.5	2.1	1.7
住宅	0.1	0.2	0.5	0.4	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
教育	11.1	7.2	4.0	4.3	3.7	5.2	4.5	5.2	8.5	3.6
医療	9.8	6.9	6.1	8.5	6.2	5.2	4.1	3.1	3.7	3.3
その他	10.7	11.1	9.2	11.2	7.8	9.7	10.5	8.3	5.9	8.8
工場	25.6	24.9	29.0	27.5	25.0	29.0	32.0	39.7	39.0	45.5

※合計が100%にならない場合がある

2.財務・株式

4 貸借対照表・損益計算書(連結)

	年度	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
	期	昭和61	昭和62	昭和63	平成元	平成2	平成3	平成4	平成5
		107	108	109	110	111	112	113	114
貸借対照表(連結)	【資産の部】								
	流動資産	81,582	109,157	136,876	164,935	180,919	217,475	247,044	214,285
	現金預金	25,336	31,488	38,690	43,176	50,726	52,614	64,263	56,244
	受取手形・完成工事未収入金等	28,299	48,359	60,950	74,846	78,166	90,864	102,355	77,802
	未成工事支出金等	17,490	19,254	24,747	31,994	39,362	56,657	66,703	61,329
	その他流動資産	10,456	10,054	12,487	14,917	13,573	17,339	13,722	18,908
	固定資産	15,576	18,479	22,743	25,049	28,161	31,263	34,129	33,941
	有形固定資産	2,877	2,979	3,180	3,640	5,588	7,447	8,435	8,590
	無形固定資産	60	68	71	75	82	86	98	99
	投資その他の資産	12,640	15,440	19,497	21,333	22,493	23,735	25,607	25,251
	資産合計	97,162	127,645	159,626	189,983	209,084	248,746	281,185	248,227
	【負債の部】								
	流動負債	70,426	96,105	119,028	136,727	150,569	179,847	213,674	174,537
	支払手形・工事未払金等	39,569	59,998	77,264	88,574	87,424	113,266	119,989	91,865
	短期借入金	13,895	16,452	17,385	17,968	18,609	18,689	19,330	19,557
	未成工事受入金	11,467	14,041	17,320	19,330	27,391	32,533	49,082	48,516
	その他流動負債	5,490	5,610	7,055	10,852	17,141	15,356	25,269	14,596
	固定負債	7,798	9,092	9,737	16,971	12,926	13,985	6,248	6,736
	長期借入金	630	1,783	1,763	1,397	1,495	2,276	2,363	2,298
	退職給付に係る負債	2,587	2,811	3,113	2,746	2,864	3,340	3,679	3,116
	その他固定負債	4,581	4,497	4,860	12,827	8,566	8,367	206	1,320
	負債合計	78,225	105,198	128,765	153,698	163,495	193,833	219,923	181,274
	【純資産の部】								
	資本金	4,964	5,830	8,912	9,513	11,448	13,134	13,134	13,134
	資本剰余金	4,685	5,551	8,633	9,234	11,168	12,853	12,853	12,853
	利益準備金	774	1,241	1,457	1,842	2,378	2,913	3,283	3,283
	その他の剰余金	8,514	9,829	11,895	15,697	20,593	26,010	31,991	37,684
利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式	△ 1	△ 5	△ 38	△ 3	△ 5	△ 0	△ 1	△ 3	
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	—	—	
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	
非支配株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—	
純資産合計	18,937	22,447	30,861	36,284	45,588	54,912	61,262	66,953	
負債純資産合計	97,162	127,645	159,626	189,983	209,084	248,746	281,185	248,227	
損益計算書(連結)	売上高	116,564	138,800	172,428	192,519	219,151	242,084	269,793	241,071
	売上原価	104,340	123,860	154,546	170,139	190,794	210,176	234,342	209,365
	売上総利益	12,224	14,940	17,882	22,380	28,356	31,908	35,451	31,706
	販売費及び一般管理費	8,652	10,999	12,216	14,376	16,447	17,745	19,461	18,197
	営業利益	3,571	3,941	5,665	8,004	11,908	14,163	15,990	13,508
	営業外収益	2,085	2,698	2,739	4,599	4,021	4,700	3,373	2,916
	営業外費用	1,240	1,399	1,595	2,120	2,711	3,107	2,953	2,089
	経常利益	4,417	5,240	6,809	10,482	13,219	15,756	16,410	14,335
	特別利益	33	251	0	112	444	63	9	161
	特別損失	562	37	46	73	237	278	40	197
	税金等調整前当期純利益	3,888	5,454	6,763	10,522	13,425	15,541	16,380	14,300
	法人税等合計	2,652	3,151	3,821	5,555	6,785	7,553	8,311	6,774
	非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失	—	—	—	—	—	—	—	—
	親会社株主に帰属する当期純利益	1,366	2,302	2,941	4,966	6,641	7,987	8,068	7,525
経営指標(連結)	1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	67.73	88.48	94.76	94.08	87.74
	自己資本比率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—
	自己資本利益率(%)	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—	—	—
	営業活動によるキャッシュフロー(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—
	投資活動によるキャッシュフロー(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—
	財務活動によるキャッシュフロー(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	
連結子会社数	1 (海外1)	2 (国内1) (海外1)	2 (国内1) (海外1)	2 (国内1) (海外1)	2 (国内1) (海外1)	2 (国内1) (海外1)	2 (国内1) (海外1)	1 (国内1)	

※有価証券報告より作成した
 ※金額は百万円未満切り捨てとした
 ※現時点で適切とされる科目に区分し直している場合がある
 ※一部の科目は、複数の科目(単位未満切り捨て数値)の集計値であり、円単位の集計とは異なる場合がある

(単位：百万円)

1994 平成6 115	1995 平成7 116	1996 平成8 117	1997 平成9 118	1998 平成10 119	1999 平成11 120	2000 平成12 121	2001 平成13 122	2002 平成14 123	2003 平成15 124	2004 平成16 125	2005 平成17 126
192,072	222,020	243,449	217,351	193,127	191,235	195,724	170,445	142,936	154,088	149,178	141,164
64,687	58,744	68,988	67,382	55,813	60,722	59,240	53,569	40,316	45,279	36,120	31,619
67,544	97,324	95,117	87,365	82,453	75,628	94,910	74,412	73,720	74,669	83,171	83,742
41,407	47,113	56,766	39,840	34,288	33,241	28,715	31,840	20,971	24,910	17,777	17,929
18,433	18,838	22,576	22,763	20,572	21,641	12,857	10,622	7,926	9,227	12,108	7,872
35,343	35,949	36,488	37,104	38,786	47,041	55,274	50,776	48,873	63,828	55,728	74,940
8,387	8,134	7,822	7,839	7,804	7,290	6,536	6,294	5,995	5,769	5,641	6,314
116	116	113	113	113	850	702	515	343	250	234	413
26,839	27,699	28,553	29,150	30,868	38,900	48,036	43,966	42,534	57,808	49,852	68,211
227,416	257,970	279,937	254,455	231,914	238,276	250,998	221,222	191,809	217,916	204,906	216,104
149,462	176,776	196,462	167,681	144,414	143,982	155,740	129,140	104,104	115,282	111,432	106,399
87,546	112,135	118,437	104,662	93,509	88,390	101,776	83,027	71,341	78,182	80,871	82,031
19,451	19,445	20,037	19,087	18,615	18,118	16,029	14,610	13,498	13,324	11,831	6,025
28,362	32,354	40,532	25,437	21,810	20,524	22,586	20,455	11,490	13,695	9,869	9,759
14,100	12,838	17,452	18,491	10,477	16,946	15,346	11,045	7,772	10,078	8,858	8,580
7,335	7,541	7,620	8,374	8,032	13,419	14,229	12,008	8,993	12,272	9,028	14,691
2,527	2,488	2,383	3,098	3,018	3,134	3,195	2,178	1,580	2,111	1,748	1,536
3,241	3,356	3,468	3,485	3,501	8,795	9,667	8,743	6,580	6,365	6,194	4,414
1,566	1,694	1,768	1,789	1,511	1,488	1,366	1,085	830	3,794	1,084	8,739
156,798	184,317	204,083	176,055	152,446	157,401	169,969	141,148	113,097	127,554	120,460	121,091
13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134
12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853
3,283	3,283	3,283	3,283	—	—	—	—	—	—	—	—
41,345	44,384	46,583	49,128	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	53,480	54,887	55,089	55,137	54,521	54,904	53,769	55,364
△ 0	△ 3	△ 0	△ 0	△ 2	△ 1	△ 0	△ 8	△ 57	△ 545	△ 1,253	△ 2,256
—	—	—	—	—	—	△ 48	△ 1,044	△ 1,741	10,013	5,955	15,851
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 14	64
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
70,617	73,653	75,854	78,399	79,467	80,874	81,029	80,073	78,711	90,361	84,445	95,012
227,416	257,970	279,937	254,455	231,914	238,276	250,998	221,222	191,809	217,916	204,906	216,104
238,813	242,037	256,885	271,670	230,998	196,168	243,213	196,435	196,232	177,051	204,127	193,556
210,938	216,242	232,142	246,153	208,887	176,593	222,890	178,519	178,405	159,659	190,651	175,728
27,875	25,795	24,743	25,516	22,111	19,574	20,323	17,916	17,827	17,392	13,476	17,828
17,596	17,290	17,618	17,423	16,301	14,946	14,672	14,231	13,846	14,139	13,305	14,277
10,279	8,505	7,125	8,092	5,809	4,627	5,650	3,684	3,981	3,253	170	3,550
3,068	2,141	2,414	2,140	1,657	1,669	1,698	2,178	1,115	1,181	1,297	1,292
2,021	938	1,097	1,405	1,151	1,358	851	529	673	563	325	269
11,326	9,708	8,441	8,827	6,314	4,939	6,497	5,333	4,423	3,871	1,143	4,573
42	146	—	139	1,165	4,904	2,455	2,139	2,418	381	585	1,898
13	16	31	93	1,228	6,113	5,003	3,976	3,931	291	360	258
11,355	9,838	8,410	8,873	6,251	3,729	3,949	3,496	2,909	3,961	1,369	6,214
5,446	5,031	4,453	4,530	3,379	1,807	2,357	1,798	1,876	1,970	905	3,444
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5,908	4,806	3,956	4,342	2,872	1,921	1,592	1,698	1,033	1,990	463	2,769
68.90	56.04	46.13	50.63	33.49	22.41	18.57	19.80	10.28	21.53	5.35	32.06
—	—	—	30.8	34.3	33.9	32.3	36.2	41.0	41.5	41.2	44.0
—	—	—	5.6	3.6	2.4	2.0	2.1	1.3	2.4	0.5	3.1
—	—	—	29.0	33.7	25.5	35.8	28.8	45.6	35.1	143.9	30.6
—	—	—	—	—	8,332	1,541	△ 2,746	△ 6,237	7,140	△ 5,774	5,635
—	—	—	—	—	△ 951	9,104	5,361	△ 3,583	△ 674	755	△ 2,145
—	—	—	—	—	△ 1,837	△ 3,486	△ 3,901	△ 3,215	△ 1,586	△ 3,933	△ 8,778
—	—	—	—	40,005	45,270	52,522	51,201	38,139	42,908	33,997	29,556
1 (国内1)	1 (国内1)	1 (国内1)	1 (国内1)	1 (国内1)	1 (国内1)	1 (国内1)	1 (国内1)	1 (国内1)	1 (国内1)	2 (国内1) (海外1)	4 (国内2) (海外2)

※ 1999年度決算から、以下の会計基準を適用
 ・連結範囲に支配力基準を適用する連結会計
 ・法人税等を期間分配する税効果会計
 ・研究開発費・ソフトウェアにかかる会計基準の明確化
 ・キャッシュ・フロー計算書の追加

※ 2000年度決算から、以下の会計基準を適用
 ・売買目的有価証券の金融商品会計(持ち合い等有価証券は2001年度から)
 ・退職給付会計

2.財務・株式

4 貸借対照表・損益計算書(連結)

	年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
	期	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
		127	128	129	130	131	132	133	134
貸借対照表(連結)	【資産の部】								
	流動資産	156,216	154,324	152,447	144,162	134,728	154,732	156,597	166,312
	現金預金	23,663	26,573	24,169	28,343	21,367	20,019	32,565	46,253
	受取手形・完成工事未収入金等	100,666	101,793	89,420	86,099	99,884	122,261	112,846	107,209
	未成工事支出金等	22,769	18,227	31,403	22,154	4,127	3,222	3,141	3,482
	その他流動資産	9,116	7,728	7,451	7,564	9,349	9,228	8,044	9,365
	固定資産	71,194	55,127	44,432	43,989	40,438	42,702	50,867	50,819
	有形固定資産	6,011	6,658	6,426	6,511	6,205	5,739	6,270	6,268
	無形固定資産	691	808	1,326	1,160	1,064	997	848	755
	投資その他の資産	64,490	47,660	36,678	36,317	33,167	35,964	43,749	43,794
	資産合計	227,411	209,452	196,879	188,151	175,166	197,434	207,465	217,132
	【負債の部】								
	流動負債	121,548	116,242	111,677	103,069	91,004	109,033	108,267	113,461
	支払手形・工事未払金等	94,033	84,825	57,685	53,641	52,250	63,992	61,343	62,184
	短期借入金	5,636	5,356	4,116	3,640	3,476	4,968	4,373	4,379
	未成工事受入金	10,729	7,564	16,204	16,345	2,728	2,869	4,351	5,162
	その他流動負債	11,147	18,492	33,668	29,440	32,546	37,200	38,196	41,733
	固定負債	11,735	5,131	3,984	2,368	2,374	2,628	5,265	6,253
	長期借入金	647	111	255	180	40	90	70	68
	退職給付に係る負債	3,677	2,807	3,079	1,124	1,167	1,300	1,307	1,184
	その他固定負債	7,409	2,211	649	1,063	1,166	1,236	3,887	5,000
	負債合計	133,283	121,373	115,661	105,437	93,379	111,662	113,533	119,715
	【純資産の部】								
	資本金	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134
	資本剰余金	12,853	12,853	12,854	12,854	12,854	12,854	12,854	12,854
	利益準備金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—
	利益剰余金	56,789	58,376	58,909	61,236	62,300	64,630	65,823	66,303
自己株式	△ 2,297	△ 2,335	△ 4,148	△ 6,339	△ 6,341	△ 7,308	△ 7,222	△ 6,799	
その他有価証券評価差額金	13,500	5,542	518	1,922	24	1,114	6,075	7,526	
為替換算調整勘定	146	185	△ 283	△ 242	△ 317	△ 351	△ 294	129	
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	—	—	—	265	
新株予約権	—	—	—	—	—	44	89	107	
非支配株主持分	—	320	232	147	131	1,651	3,471	3,893	
純資産合計	94,127	88,078	81,218	82,713	81,786	85,771	93,932	97,416	
負債純資産合計	227,411	209,452	196,879	188,151	175,166	197,434	207,465	217,132	
損益計算書(連結)	売上高	217,482	243,376	214,215	209,298	213,175	215,464	248,430	237,389
	売上原価	196,317	221,083	189,419	186,907	191,154	192,892	226,181	210,080
	売上総利益	21,165	22,293	24,795	22,391	22,021	22,572	22,249	27,308
	販売費及び一般管理費	15,488	16,446	17,114	16,639	16,816	17,357	18,678	19,527
	営業利益	5,677	5,846	7,681	5,751	5,205	5,214	3,570	7,780
	営業外収益	1,125	1,168	1,051	991	935	1,740	1,457	1,596
	営業外費用	253	835	571	304	229	259	267	268
	経常利益	6,549	6,180	8,161	6,438	5,910	6,695	4,760	9,109
	特別利益	329	274	515	1,833	559	1,510	56	336
	特別損失	966	842	2,954	588	1,121	913	103	1,560
	税金等調整前当期純利益	5,911	5,612	5,721	7,684	5,349	7,292	4,713	7,884
	法人税等合計	2,606	2,588	2,893	3,438	2,357	3,060	1,948	3,587
	非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失	—	45	22	△ 95	△ 11	△ 36	579	284
	親会社株主に帰属する当期純利益	3,305	2,978	2,805	4,341	3,003	4,269	2,186	4,011
	経営指標(連結)	1株当たり当期純利益(円)	39.98	36.03	34.27	54.03	38.72	55.23	28.74
自己資本比率(%)		41.4	41.9	41.1	43.9	46.6	42.6	43.6	43.0
自己資本利益率(%)		3.5	3.3	3.3	5.3	3.7	5.2	2.5	4.4
株価収益率(倍)		26.6	21.5	17.6	13.7	19.0	11.7	26.1	19.9
営業活動によるキャッシュフロー(百万円)		△ 3,699	3,130	2,430	8,604	△ 5,939	569	13,054	13,575
投資活動によるキャッシュフロー(百万円)		△ 1,183	2,855	1,260	472	1,443	△ 556	△ 870	1,455
財務活動によるキャッシュフロー(百万円)		△ 3,609	△ 3,062	△ 5,289	△ 4,783	△ 2,273	△ 1,157	△ 2,801	△ 3,285
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)		21,547	24,773	22,759	27,091	20,232	19,064	31,110	44,298
連結子会社数	5 (国内3) (海外2)	6 (国内3) (海外3)	7 (国内4) (海外3)	7 (国内4) (海外3)	7 (国内4) (海外3)	10 (国内7) (海外3)	13 (国内7) (海外6)	14 (国内7) (海外7)	

※有価証券報告より作成した
 ※金額は百万円未満切り捨てとした
 ※現時点で適切とされる科目に区分し直している場合がある

(単位：百万円)

2014 平成26 135	2015 平成27 136	2016 平成28 137	2017 平成29 138	2018 平成30 139	2019 令和元 140	2020 令和2 141	2021 令和3 142	2022 令和4 143
158,724	161,086	174,181	196,051	212,218	197,363	196,511	228,208	238,331
37,354	28,398	47,075	55,067	57,939	39,268	64,127	56,960	72,317
108,891	117,560	107,392	116,665	132,270	138,499	111,697	149,948	139,010
2,978	3,209	3,358	4,048	4,684	4,599	4,433	3,229	3,330
9,499	11,916	16,354	20,270	17,322	14,996	16,253	18,068	23,672
68,153	63,281	60,534	68,010	67,524	68,285	74,634	72,528	75,060
6,523	7,940	6,966	9,157	12,176	22,737	21,036	20,760	23,756
731	614	714	4,416	3,288	3,779	6,698	8,104	8,104
60,899	54,727	52,854	54,436	52,058	41,768	46,900	43,663	43,198
226,878	224,367	234,716	264,062	279,743	265,649	271,146	300,736	313,391
108,513	112,725	116,080	122,875	137,666	121,411	105,408	134,342	137,146
56,188	55,305	57,096	62,068	70,515	61,921	54,333	65,049	64,252
7,664	9,435	5,527	6,123	6,613	6,194	4,933	8,058	4,815
4,628	3,001	5,401	7,673	4,567	5,049	4,820	16,116	14,693
40,028	44,979	48,053	47,007	55,966	48,242	41,317	45,115	53,381
10,002	7,029	7,061	16,702	15,867	18,375	29,888	29,496	29,680
36	—	—	—	—	—	—	—	—
1,211	1,170	1,316	1,041	1,189	1,188	1,062	1,045	1,093
8,754	5,855	5,743	15,659	14,676	17,185	28,824	28,449	27,985
118,516	119,754	123,141	139,577	153,534	139,787	135,297	163,838	166,226
13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134
12,854	12,854	12,854	12,730	12,730	12,730	12,692	12,691	12,691
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
69,793	74,565	80,767	89,839	94,659	104,065	97,901	105,788	113,913
△ 6,935	△ 8,907	△ 8,850	△ 8,789	△ 9,437	△ 13,360	△ 1,443	△ 7,750	△ 7,567
14,841	10,677	11,603	13,230	11,075	7,194	10,596	9,355	10,181
579	119	△ 191	△ 360	△ 612	△ 1,077	△ 1,091	△ 208	493
1,457	△ 118	64	760	510	△ 595	345	△ 114	△ 376
145	189	218	228	—	—	—	—	—
2,491	2,098	1,972	3,708	4,147	3,770	3,713	4,000	4,694
108,362	104,613	111,574	124,484	126,208	125,861	135,849	136,897	147,165
226,878	224,367	234,716	264,062	279,743	265,649	271,146	300,736	313,391
243,582	251,291	260,204	289,933	319,834	320,893	275,181	302,746	338,831
215,781	221,765	226,122	250,383	277,956	277,517	238,335	261,349	292,468
27,800	29,526	34,082	39,550	41,877	43,376	36,845	41,396	46,363
20,073	20,237	21,699	23,187	24,657	25,476	24,545	27,012	31,036
7,727	9,289	12,383	16,362	17,219	17,900	12,300	14,383	15,326
1,468	2,066	1,891	1,879	2,018	2,315	3,015	2,429	2,728
613	753	846	781	878	928	1,412	1,173	1,369
8,582	10,602	13,427	17,461	18,359	19,286	13,902	15,639	16,685
586	309	1,460	526	1,602	1,159	1,183	1,161	338
436	472	1,306	841	1,169	1,420	470	74	171
8,732	10,438	13,581	17,146	18,792	19,025	14,616	16,726	16,852
3,375	3,763	4,898	4,989	5,905	5,752	4,528	5,145	4,133
160	24	18	352	277	41	△ 28	45	491
5,196	6,650	8,665	11,804	12,609	13,231	10,116	11,535	12,227
69.28	89.40	117.83	160.41	173.29	186.49	145.56	169.38	184.69
46.6	45.6	46.6	45.4	43.6	46.0	48.7	44.2	45.5
5.2	6.4	8.2	10.3	10.4	10.8	8.0	8.7	8.9
21.7	15.8	13.3	12.2	10.3	8.9	11.8	10.2	11.4
△ 3,423	△ 1,272	23,528	6,170	14,892	△ 6,369	22,568	1,186	25,826
△ 4,921	△ 5,398	2,329	△ 5,685	△ 6,069	△ 8,187	△ 324	1,042	△ 5,427
△ 837	△ 2,215	△ 6,079	7,107	△ 7,928	△ 4,199	3,642	△ 8,007	△ 8,325
35,795	26,342	46,556	54,558	55,226	36,526	62,271	56,867	69,971
13 (国内6) (海外7)	13 (国内6) (海外7)	14 (国内6) (海外8)	14 (国内6) (海外8)	14 (国内6) (海外8)	15 (国内5) (海外10)	15 (国内5) (海外10)	15 (国内5) (海外10)	15 (国内5) (海外10)

※一部の科目は、複数の科目(単位未満切り捨て数値)の集計値であり、円単位の集計とは異なる場合がある

※2007年度決算から四半期決算開始

※2009年度決算から工事進行基準を適用

2.財務・株式

5 貸借対照表・損益計算書(単体)

	年度	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	
	期	昭和 44	昭和 45	昭和 46	昭和 47	昭和 48	昭和 49	昭和 50	昭和 51	昭和 52	
		90	91	92	93	94	95	96	97	98	
貸借対照表(単体)	【資産の部】										
	流動資産	12,546	15,441	16,977	25,542	32,396	41,909	46,982	48,895	55,860	
	現金預金	5,395	6,059	7,553	9,957	8,318	13,848	19,077	18,768	18,343	
	受取手形	1,109	1,242	1,038	1,862	3,534	5,017	3,324	5,421	8,195	
	完成工事未収入金	3,139	2,520	2,292	4,799	7,302	7,696	9,657	10,478	12,069	
	未成工事支出金	2,388	5,067	5,272	7,695	11,156	11,545	11,860	10,134	12,948	
	その他流動資産	512	550	820	1,227	2,085	3,801	3,062	4,092	4,303	
	固定資産	1,529	2,168	3,204	3,924	5,375	5,836	6,796	6,965	7,150	
	有形固定資産	757	1,243	1,810	1,908	2,334	2,244	2,277	2,313	2,217	
	無形固定資産	15	22	27	27	71	95	28	29	30	
	投資その他の資産	755	901	1,366	1,988	2,969	3,495	4,491	4,623	4,901	
	資産合計	14,075	17,609	20,181	29,467	37,771	47,745	53,779	55,860	63,010	
	【負債の部】										
	流動負債	10,555	13,582	15,186	22,830	30,207	38,500	42,317	44,281	51,902	
	支払手形	2,436	3,043	3,333	4,393	9,020	10,162	10,192	11,645	15,558	
	工事未払金	2,327	2,864	2,226	6,011	5,984	6,521	7,708	7,424	9,423	
	短期借入金	2,098	2,612	3,680	5,556	5,912	6,861	9,885	12,274	13,219	
	未成工事受入金	2,564	4,220	4,747	5,343	7,984	12,765	11,686	11,076	11,662	
	その他流動負債	1,128	842	1,199	1,526	1,303	2,190	2,844	1,861	2,038	
	固定負債	282	427	688	838	1,605	2,916	3,290	2,874	2,319	
	転社・W債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
長期借入金	20	145	348	422	1,060	2,209	2,519	1,923	1,207		
長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
退職給付引当金	179	212	267	339	446	600	758	939	1,102		
その他固定負債	81	69	72	75	98	107	12	11	9		
負債合計	10,837	14,010	15,874	23,668	31,812	41,417	45,608	47,155	54,222		
【純資産の部】											
資本金	450	540	700	1,000	1,100	1,100	1,320	1,584	1,821		
法定準備金	772	716	934	1,662	1,637	1,662	2,683	2,474	2,303		
剰余金	2,014	2,342	2,673	3,135	3,221	3,565	4,167	4,646	4,663		
任意積立金	1,401	1,645	1,858	2,206	2,573	2,783	3,184	3,688	4,054		
当期末処分利益	613	696	814	929	647	781	982	957	608		
繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
資本準備金	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
利益準備金	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他利益準備金	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
評価・換算差額等	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
純資産合計	3,237	3,599	4,307	5,798	5,959	6,327	8,171	8,705	8,788		
負債純資産合計	14,075	17,609	20,181	29,467	37,771	47,745	53,779	55,860	63,010		
損益計算書(単体)	完成工事高	19,690	19,907	27,652	31,392	44,390	54,636	57,121	60,129	69,806	
	完成工事原価	16,844	17,323	24,269	27,356	40,396	48,642	48,767	52,912	63,265	
	完成工事総利益	2,854	2,587	3,417	4,046	3,994	5,994	8,037	7,351	6,572	
	販売費及び一般管理費	1,675	1,474	1,969	2,266	2,710	3,165	4,940	5,254	5,196	
	営業利益	1,178	1,112	1,448	1,780	1,283	2,828	3,096	2,096	1,376	
	営業外収益	289	321	396	453	673	836	1,275	1,526	1,658	
	営業外費用	341	430	485	598	828	1,658	1,826	1,644	1,549	
	経常利益	1,126	1,003	1,359	1,635	1,129	2,007	2,545	1,978	1,485	
	特別利益	64	143	233	253	147	175	157	72	330	
	特別損失	25	64	172	156	154	129	284	213	214	
	税引前当期純利益	1,165	1,083	1,420	1,732	1,122	2,053	2,418	1,837	1,602	
	法人税等合計	644	564	809	1,023	680	1,405	1,586	1,030	1,198	
当期純利益	521	519	611	709	442	648	832	807	404		

※有価証券報告より作成した
 ※金額は百万円未満切り捨てとした

(単位：百万円)

1978 昭和 53 99	1979 昭和 54 100	1980 昭和 55 101	1981 昭和 56 102	1982 昭和 57 103	1983 昭和 58 104	1984 昭和 59 105	1985 昭和 60 106	1986 昭和 61 107	1987 昭和 62 108	1988 昭和 63 109
53,587	62,627	60,660	57,011	57,363	63,912	85,096	85,787	80,908	105,659	132,931
18,237	22,982	20,093	18,568	20,570	21,912	24,509	27,468	25,312	30,479	37,492
5,621	8,261	9,661	10,871	8,784	11,598	17,281	18,538	14,675	22,806	25,468
16,045	14,239	14,937	12,808	12,288	11,605	14,138	12,997	12,941	23,807	33,480
9,900	12,386	11,456	11,625	12,251	13,851	21,839	19,910	17,438	18,587	24,280
3,783	4,757	4,511	3,136	3,468	4,943	7,327	6,872	10,540	9,976	12,207
7,321	7,699	8,217	8,854	10,536	11,716	10,489	11,764	15,412	18,249	22,414
2,072	2,018	1,877	1,870	1,907	1,933	2,331	2,540	2,870	2,831	3,033
34	36	37	39	40	43	47	54	60	63	65
5,214	5,644	6,302	6,945	8,588	9,740	8,109	9,169	12,481	15,354	19,315
60,908	70,326	68,878	65,866	67,899	75,629	95,585	97,552	96,321	123,909	155,345
50,024	59,242	57,335	53,947	54,857	61,346	78,947	76,314	69,888	92,836	115,353
15,160	18,467	17,761	17,392	16,938	16,992	24,993	26,415	21,722	31,581	40,236
10,834	12,721	12,440	10,753	11,262	13,459	17,584	16,298	17,543	27,226	35,965
13,294	13,581	13,562	13,124	13,308	14,591	12,673	12,464	13,764	14,798	15,443
8,711	11,778	11,187	10,012	10,726	13,664	20,135	17,737	11,467	14,041	17,320
2,023	2,693	2,384	2,664	2,621	2,638	3,560	3,398	5,390	5,185	6,383
1,939	1,781	1,877	1,878	2,595	3,436	4,359	7,108	7,798	9,038	9,668
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
740	463	551	549	1,145	999	890	839	630	1,783	1,763
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1,191	1,309	1,309	1,309	1,429	1,579	1,746	1,921	2,587	2,757	3,044
6	7	15	18	19	857	683	612	531	447	394
51,963	61,023	59,212	55,825	57,452	64,783	83,306	83,423	77,687	101,874	125,021
1,821	1,821	1,821	1,821	1,821	2,003	2,502	3,097	4,964	5,830	8,912
2,362	2,362	2,362	2,362	2,362	2,180	2,724	3,444	5,460	6,792	10,091
4,760	5,118	5,482	5,856	6,263	6,661	7,051	7,587	8,209	9,411	11,320
4,054	4,054	4,414	4,774	5,134	5,514	5,774	6,104	6,544	6,774	7,974
706	1,063	1,067	1,082	1,128	1,146	1,276	1,482	1,665	2,636	3,345
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8,944	9,302	9,666	10,040	10,447	10,845	12,279	14,129	18,634	22,034	30,324
60,908	70,326	68,878	65,866	67,899	75,629	95,585	97,552	96,321	123,909	155,345
76,967	80,890	89,810	80,964	84,458	84,103	98,245	117,669	115,298	133,629	165,812
71,125	74,124	82,612	74,016	76,411	75,984	89,631	107,914	103,308	120,522	150,036
5,915	6,787	7,215	6,964	8,064	8,123	8,614	9,754	11,990	13,106	15,775
4,960	5,075	5,548	5,734	6,308	6,817	7,017	7,782	8,616	9,600	10,624
955	1,712	1,666	1,230	1,755	1,305	1,596	1,972	3,373	3,506	5,150
1,715	1,463	2,024	1,690	1,674	2,110	2,270	2,083	2,090	2,659	2,670
1,203	1,442	1,770	1,409	1,398	1,290	1,251	1,297	1,238	1,240	1,438
1,467	1,733	1,920	1,511	2,031	2,125	2,615	2,758	4,225	4,925	6,382
122	90	121	76	125	60	108	86	33	251	—
359	65	75	85	60	98	256	90	562	34	43
1,230	1,758	1,966	1,502	2,096	2,087	2,466	2,754	3,697	5,141	6,339
774	1,100	1,302	817	1,389	1,366	1,625	1,715	2,488	2,966	3,548
456	658	663	675	706	721	841	1,039	1,208	2,175	2,791

※現時点で適切とされる科目に区分し直している場合がある

※一部の科目は、複数の科目(単位未満切り捨て数値)の集計値であり、円単位の集計とは異なる場合がある

2.財務・株式

5 貸借対照表・損益計算書(単体)

	年度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	
	期	平成元	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	
		110	111	112	113	114	115	116	117	
貸借対照表(単体)	【資産の部】									
	流動資産	160,662	176,410	212,711	242,143	209,667	187,523	217,221	238,400	
	現金預金	42,082	49,693	51,619	62,757	55,172	63,395	57,079	66,804	
	受取手形	33,230	32,921	34,800	38,202	32,924	27,900	35,354	26,804	
	完成工事未収入金	39,599	42,811	53,328	61,705	42,621	37,595	59,904	66,157	
	未成工事支出金	31,172	38,463	56,038	65,845	60,667	40,767	46,549	56,222	
	その他流動資産	14,576	12,520	16,924	13,628	18,278	17,860	18,331	22,408	
	固定資産	24,686	27,597	30,871	33,751	33,534	35,140	35,741	36,347	
	有形固定資産	3,498	5,340	7,200	8,156	8,314	8,158	7,937	7,657	
	無形固定資産	68	74	78	89	90	107	107	104	
	投資その他の資産	21,119	22,181	23,593	25,505	25,129	26,874	27,696	28,585	
	資産合計	185,349	204,008	243,582	275,895	243,201	222,663	252,962	274,747	
	【負債の部】									
	流動負債	132,948	146,637	176,030	209,906	170,998	146,302	173,503	193,212	
	支払手形	48,822	51,274	61,827	68,435	53,464	47,948	59,657	59,641	
	工事未払金	38,962	34,941	50,472	50,772	38,096	39,039	52,003	58,420	
	短期借入金	15,814	16,595	16,561	16,849	17,155	17,282	17,196	17,857	
	未成工事受入金	19,330	27,369	32,533	49,082	48,491	28,323	32,309	40,485	
	その他流動負債	10,018	16,455	14,635	24,763	13,786	13,707	12,333	16,803	
	固定負債	16,893	12,832	13,876	6,120	6,607	7,228	7,398	7,483	
	転社・W債	転・W 11,450	W債 7,392	W債 7,392	0	—	—	—	—	
	長期借入金	1,397	1,495	2,276	2,363	2,298	2,527	2,478	2,383	
	長期未払金	—	—	—	—	—	—	—	—	
	退職給付引当金	2,668	2,769	3,231	3,550	3,018	3,167	3,262	3,365	
	その他固定負債	1,376	1,174	976	206	1,290	1,532	1,656	1,733	
	負債合計	149,841	159,470	189,906	216,026	177,605	153,531	180,902	200,695	
	【純資産の部】									
	資本金	9,513	11,448	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	
	法定準備金	11,077	13,546	15,767	16,137	16,136	16,136	16,136	16,136	
	剰余金	14,917	19,542	24,773	30,596	—	—	—	—	
	任意積立金	9,374	12,074	16,174	21,574	27,674	33,274	37,274	40,274	
当期末処分利益	5,542	7,467	8,598	9,021	8,648	6,585	5,512	4,505		
繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—		
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—		
資本準備金	—	—	—	—	—	—	—	—		
利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—		
利益準備金	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他利益準備金	—	—	—	—	—	—	—	—		
評価・換算差額等	—	—	—	—	—	—	—	—		
自己株式	—	—	—	—	—	—	—	—		
新株予約権	—	—	—	—	—	—	—	—		
純資産合計	35,507	44,537	53,675	59,868	65,595	69,132	72,060	74,052		
負債純資産合計	185,349	204,008	243,582	275,895	243,201	222,663	252,962	274,747		
損益計算書(単体)	完成工事高	187,296	212,497	235,570	263,078	235,158	234,012	237,615	251,805	
	完成工事原価	167,358	187,017	206,667	230,632	206,175	208,323	213,953	229,710	
	完成工事総利益	19,937	25,479	28,903	32,445	28,983	25,688	23,662	22,095	
	販売費及び一般管理費	12,470	14,390	15,555	17,177	16,036	15,881	15,707	15,816	
	営業利益	7,467	11,089	13,347	15,267	12,947	9,807	7,954	6,279	
	営業外収益	4,500	3,981	4,686	3,429	3,088	3,245	2,297	2,597	
	営業外費用	1,917	2,428	2,756	2,633	1,983	1,940	878	1,010	
	経常利益	10,051	12,642	15,277	16,063	14,052	11,113	9,374	7,866	
	特別利益	65	419	49	9	132	41	123	—	
	特別損失	74	237	275	30	187	12	16	30	
	税引前当期純利益	10,042	12,824	15,050	16,042	13,997	11,142	9,481	7,835	
	法人税等合計	5,249	6,471	7,282	8,167	6,527	5,375	4,812	4,111	
	当期純利益	4,792	6,352	7,768	7,874	7,469	5,766	4,669	3,723	

※有価証券報告より作成した
 ※金額は百万円未満切り捨てとした

(単位：百万円)

1997 平成9 118	1998 平成10 119	1999 平成11 120	2000 平成12 121	2001 平成13 122	2002 平成14 123	2003 平成15 124	2004 平成16 125	2005 平成17 126	2006 平成18 127	2007 平成19 128	2008 平成20 129
212,030	187,918	185,936	190,872	165,612	138,290	148,697	143,379	132,549	145,617	142,315	140,880
65,542	53,695	58,367	57,221	51,593	37,950	42,663	33,596	27,945	19,988	22,657	20,834
23,806	22,311	21,878	21,185	13,906	9,779	9,610	8,056	5,932	8,106	6,420	2,764
60,526	57,651	51,274	71,479	58,187	62,127	63,055	72,636	74,070	87,024	89,521	80,418
39,119	33,600	32,640	27,970	31,194	20,458	24,369	17,303	17,228	21,892	17,494	30,559
23,034	20,658	21,773	13,014	10,727	7,971	8,995	11,785	7,372	8,603	6,217	6,300
36,882	38,536	46,679	54,824	50,175	48,423	63,358	55,302	73,927	70,156	53,876	43,694
7,690	7,673	7,155	6,397	6,043	5,802	5,586	5,390	5,137	4,819	5,367	5,245
103	103	685	559	384	249	171	144	197	465	426	776
29,087	30,759	38,838	47,867	43,747	42,371	57,600	49,767	68,592	64,872	48,082	37,672
248,913	226,455	232,615	245,696	215,787	186,714	212,056	198,682	206,477	215,774	196,192	184,575
164,396	141,406	141,253	153,597	127,016	102,370	113,067	108,877	101,704	115,769	109,824	105,503
53,999	50,514	42,620	50,081	38,283	31,254	31,211	39,392	34,998	40,879	33,668	13,632
49,844	42,233	45,174	51,057	44,051	39,598	46,377	40,679	45,549	50,477	47,961	40,416
17,287	16,845	16,548	14,969	13,750	12,648	12,374	10,994	4,845	4,281	4,144	3,286
25,404	21,774	20,494	22,557	20,428	11,469	13,673	9,718	9,086	10,349	7,456	15,815
17,858	10,036	16,413	14,929	10,501	7,398	9,429	8,089	7,221	9,778	16,590	32,350
8,215	7,867	13,011	13,764	11,443	8,402	11,704	8,507	13,916	10,955	4,394	2,906
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,088	3,018	3,134	3,195	2,178	1,580	2,111	1,748	1,381	520	36	220
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,376	3,380	8,478	9,257	8,309	6,109	5,886	5,707	3,922	3,139	2,262	2,243
1,749	1,466	1,398	1,311	955	711	3,704	1,050	8,611	7,294	2,095	442
172,611	149,273	154,265	167,361	138,460	110,773	124,772	117,384	115,620	126,725	114,219	108,409
13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134
16,136	16,136	16,136	16,136	16,136	16,136	16,136	16,136	16,136	16,136	16,136	16,136
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
42,274	44,474	44,474	44,474	44,474	44,474	44,474	44,474	44,474	44,474	44,474	44,474
4,754	3,434	4,603	4,636	4,631	3,990	4,071	2,854	3,559	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,139	5,030	6,043
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	△ 47	△ 1,043	△ 1,739	10,009	5,949	15,805	13,458	5,530	523
—	—	—	—	△ 8	△ 57	△ 544	△ 1,253	△ 2,256	△ 2,296	△ 2,334	△ 4,148
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
76,301	77,181	78,350	78,335	77,327	75,940	87,284	81,297	90,856	89,048	81,973	76,165
248,913	226,455	232,615	245,696	215,787	186,714	212,056	198,682	206,477	215,774	196,192	184,575
265,881	225,832	190,569	238,343	191,259	191,709	171,737	196,123	180,375	197,306	216,446	192,647
243,289	206,351	173,658	220,361	175,917	176,309	157,077	185,848	166,927	181,202	199,342	172,315
22,592	19,481	16,911	17,981	15,342	15,399	14,659	10,275	13,448	16,103	17,103	20,331
15,512	14,373	13,013	12,743	12,214	11,930	12,124	11,022	11,497	12,428	12,702	13,132
7,080	5,107	3,897	5,238	3,127	3,469	2,535	△ 747	1,950	3,675	4,400	7,199
2,305	1,830	1,834	1,872	2,467	1,280	1,289	1,763	1,613	1,559	1,595	1,373
1,213	1,119	1,308	677	464	572	554	325	250	230	836	465
8,172	5,818	4,423	6,434	5,130	4,176	3,269	690	3,313	5,003	5,159	8,107
139	1,160	4,900	2,452	2,139	2,415	381	590	1,898	420	273	514
93	1,227	5,935	4,989	4,069	3,917	289	347	243	963	833	2,909
8,218	5,750	3,388	3,898	3,199	2,675	3,361	932	4,968	4,460	4,599	5,712
4,190	3,088	1,625	2,208	1,564	1,688	1,686	578	2,846	2,010	2,056	2,426
4,027	2,662	1,763	1,689	1,635	986	1,674	354	2,121	2,450	2,543	3,285

※現時点で適切とされる科目に区分し直している場合がある

※一部の科目は、複数の科目(単位未満切り捨て数値)の集計値であり、円単位の集計とは異なる場合がある

2.財務・株式

5 貸借対照表・損益計算書(単体)

	年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
	期	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	
		130	131	132	133	134	135	136	137	138	
貸借対照表(単体)	【資産の部】										
	流動資産	131,599	123,297	135,574	131,869	137,866	129,004	133,100	141,748	158,569	
	現金預金	23,752	17,420	12,382	22,147	33,891	24,721	16,666	31,881	41,835	
	受取手形	3,065	2,895	4,062	4,741	3,495	6,830	1,906	2,574	1,985	
	完成工事未収入金	76,805	91,477	109,478	96,641	90,512	87,865	102,589	91,678	94,878	
	未成工事支出金	21,316	3,371	2,521	2,316	2,588	2,055	2,279	2,294	2,454	
	その他流動資産	6,656	8,129	7,128	6,019	7,377	7,530	9,657	13,317	17,412	
	固定資産	43,082	39,244	41,839	50,314	49,952	68,629	64,895	63,747	69,389	
	有形固定資産	5,366	4,464	3,796	4,444	4,328	5,372	5,660	4,678	5,715	
	無形固定資産	720	721	625	535	504	446	390	454	1,315	
	投資その他の資産	36,996	34,058	37,417	45,334	45,119	62,810	58,844	58,615	62,358	
	資産合計	174,682	162,541	177,414	182,184	187,819	197,634	197,995	205,496	227,959	
	【負債の部】										
	流動負債	96,052	84,882	99,034	96,425	99,437	95,647	100,286	100,582	104,355	
	支払手形	8,863	7,839	8,850	9,089	9,641	8,642	8,635	10,036	10,407	
	工事未払金	40,374	41,197	50,868	46,355	43,701	42,217	40,777	38,680	41,873	
	短期借入金	2,740	2,230	2,520	2,510	3,222	4,202	6,376	3,270	3,140	
	未成工事受入金	15,947	2,555	2,413	3,485	4,406	3,903	2,541	4,558	5,996	
	その他流動負債	28,122	31,057	34,379	34,980	38,463	36,678	41,952	44,032	42,935	
	固定負債	923	927	780	3,454	4,450	7,693	5,533	5,348	14,796	
	転社・W債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	長期借入金	180	40	90	70	68	36	—	—	—	
	長期未払金	—	—	149	101	85	79	41	29	27	
	退職給付引当金	256	276	—	—	—	—	—	—	—	
	その他固定負債	486	609	540	3,282	4,296	7,577	5,490	5,316	14,766	
	負債合計	96,975	85,809	99,815	99,879	103,888	103,341	105,819	105,930	119,152	
	【純資産の部】										
	資本金	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134	
	法定準備金	16,136	16,136	—	—	—	—	—	—	—	
	剰余金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	任意積立金	44,474	44,474	—	—	—	—	—	—	—	
当期末処分利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
繰越利益剰余金	8,382	9,299	—	—	—	—	—	—	—		
資本剰余金	—	—	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853		
資本準備金	—	—	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853	12,853		
利益剰余金	—	—	57,519	57,263	57,012	60,227	64,153	70,571	78,144		
利益準備金	—	—	3,283	3,283	3,283	3,283	3,283	3,283	3,283		
その他利益準備金	—	—	54,235	53,978	53,727	56,943	60,869	67,286	74,859		
評価・換算差額等	1,916	25	1,103	6,009	7,444	14,689	10,575	11,461	13,061		
自己株式	△ 6,339	△ 6,341	△ 7,058	△ 7,046	△ 6,622	△ 6,759	△ 8,731	△ 8,674	△ 8,615		
新株予約権	—	—	44	89	107	145	189	218	228		
純資産合計	77,706	76,731	77,599	82,304	83,931	94,292	92,175	99,565	108,806		
負債純資産合計	174,682	162,541	177,414	182,184	187,819	197,634	197,995	205,496	227,959		
損益計算書(単体)	完成工事高	188,742	192,203	195,049	196,662	185,654	180,473	199,204	200,945	217,474	
	完成工事原価	170,939	174,887	177,241	182,304	166,921	160,789	177,736	175,219	188,557	
	完成工事総利益	17,803	17,316	17,808	14,358	18,733	19,684	21,467	25,726	28,917	
	販売費及び一般管理費	12,730	12,832	13,386	12,938	12,813	12,703	13,338	14,198	15,347	
	営業利益	5,073	4,483	4,422	1,420	5,920	6,981	8,129	11,527	13,570	
	営業外収益	1,219	1,183	1,078	1,560	1,517	1,490	1,796	1,832	2,100	
	営業外費用	332	216	219	175	303	562	719	657	647	
	経常利益	5,960	5,450	5,280	2,805	7,134	7,909	9,206	12,703	15,023	
	特別利益	1,830	589	586	48	308	281	293	1,460	352	
	特別損失	586	1,117	909	91	1,553	426	690	1,224	973	
	税引前当期純利益	7,204	4,922	4,957	2,762	5,889	7,764	8,808	12,393	14,402	
	法人税等合計	2,851	2,065	2,556	1,104	2,703	2,871	3,004	4,333	4,096	
	当期純利益	4,353	2,856	2,400	1,658	3,186	4,892	5,804	8,606	10,306	

※有価証券報告より作成した
 ※金額は百万円未満切り捨てとした

(単位：百万円)

2018 平成30 139	2019 令和元 140	2020 令和2 141	2021 令和3 142	2022 令和4 143
171,710	157,573	157,213	172,972	184,705
42,760	26,246	48,761	35,169	51,329
2,500	1,353	1,253	1,385	264
109,574	115,518	91,722	65,962	66,553
3,150	2,815	2,432	1,105	457
13,721	11,636	13,040	69,346	66,097
68,983	70,710	77,253	74,800	78,435
8,652	18,571	17,991	17,606	20,248
418	1,345	4,382	5,852	6,026
59,913	50,792	54,880	51,340	52,161
240,694	228,283	234,466	247,772	263,141
118,006	101,751	87,434	100,341	108,498
9,500	5,360	3,671	3,588	3,158
52,037	48,065	42,274	46,780	47,032
2,300	1,950	1,420	4,900	1,810
2,363	3,056	3,025	4,737	7,990
51,800	43,314	37,038	40,331	48,503
13,312	16,391	27,963	27,831	27,319
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
27	27	27	32	46
—	—	—	—	—
13,282	16,362	27,934	27,797	27,270
131,319	118,142	115,398	128,173	135,817
13,134	13,134	13,134	13,134	13,134
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
12,853	12,853	12,853	12,853	12,853
12,853	12,853	12,853	12,853	12,853
81,720	90,174	83,858	91,938	98,686
3,283	3,283	3,283	3,283	3,283
78,436	86,889	80,573	88,653	95,400
10,929	7,165	10,491	9,248	10,043
△ 9,263	△ 13,187	△ 1,270	△ 7,577	△ 7,394
—	—	—	—	—
109,375	110,140	119,068	119,599	127,324
240,694	228,283	234,466	247,772	263,141
245,126	242,951	211,731	220,622	244,149
215,010	211,374	184,470	189,546	210,284
30,115	31,576	27,261	31,075	33,865
15,889	16,698	16,390	18,280	21,732
14,225	14,878	10,870	12,794	12,132
2,297	3,003	3,239	3,260	2,715
672	713	1,102	969	885
15,850	17,169	13,008	15,085	13,962
1,558	1,158	836	1,161	269
1,127	1,408	97	40	106
16,280	16,918	13,747	16,207	14,125
4,914	4,639	3,783	134	△ 884
11,366	12,278	9,964	11,731	10,850

※現時点で適切とされる科目に区分し直している場合がある

※一部の科目は、複数の科目(単位未満切り捨て数値)の集計値であり、円単位の集計とは異なる場合がある

2.財務・株式

6 土地・建物一覧(2023年9月30日現在)

No.	所管	土地	利用区分	所在地	取得年月	公簿地積 (m ²)	現況地目	特記事項 (土地の用途、 利用状況等)
		建物	物件名	建物構造	建築時期	公簿延床面積 (m ²)	主要用途	
1	本社	土地	貸家建付地	東京都千代田区神田駿河台 4-2番地 6、7、8、10	1952(昭和27).12	958.06	宅地	
		建物	ドーミー御茶ノ水	鉄筋コンクリート造 地上12階建、 地下1階	2015(平成27).3	5,996.53	寄宿舎	学生向け賃貸マン ション、168室
2	本社	土地	自用地	神奈川県厚木市飯山3150	1969(昭和44).7	3,617.94	宅地	
		建物	技術研究所	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上3階建、地下1階	1984(昭和59).11	4,988.86	研究所	
3	本社	土地	敷地権	東京都品川区東五反田 2-255番2	1952(昭和27).1	512.08	宅地	
		建物	東五反田スクエア	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上16階建、地下2階	2009(平成21).4	2,147.40	事務所	11階、12階
		土地	敷地権	東京都品川区東五反田 2-255番1	1952(昭和27).1	43.69	宅地	
		建物	パークタワーグラン スカイ	鉄筋コンクリート造 地上44階建、 地下2階	2010(平成22).6	348.31	共同住宅	賃貸マンション、 5部屋(35階)
4	本社	土地	貸家建付地	大阪府吹田市桃山台2-3番地13	1969(昭和44).7	2,284.43	宅地	
		建物	アンピエラ桃山台	鉄筋コンクリート造 地上6階建	2013(平成25).4	3,368.15	共同住宅	賃貸マンション
5	本社	土地	自用地	岩手県盛岡市中央通り1-9-2	1983(昭和58).3	8.71	宅地	管理運営はホテル に委託
		建物	盛岡グランドホテル	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上10 階建	1983(昭和58).3	38.23	ホテル	土地付建物(区分 所有)保有
6	東京	土地	自用地	千葉県成田市東町93-3	1969(昭和44).2	954.01	宅地	
		建物	成田事務所	鉄骨プレハブ	1971(昭和46).8	133.30	事務所	
7	東京	建物	成田事務所倉庫	千葉県成田市東町93-3	1969(昭和44).2	57.96	倉庫	
8	関信越	建物	東海事務所	茨城県那珂郡東海村村松214-4 鉄筋スレート張	-	79.20	事務所	土地は借地権
9	名古屋	建物	豊田営業所	愛知県豊田市住吉町丸山77 軽量鉄骨造 地上2階建	1998(平成10).4	183.27	事務所	土地は借地権
10	本社	土地	自用地	茨城県つくばみらい市 富士見ヶ丘2-19	2017(平成29).4	22,746.18	宅地	
		建物	高砂熱学イノベー ションセンター	S造 地上2階建、塔屋1階	2020(令和2).1	11,763.97	研究所	
11	本社	土地	外部賃貸	東京都文京区湯島三丁目 105番地5、6	2018(平成30).11	373.66	宅地	
		建物	湯島北東ビル	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上8階建	2018(平成30).11	2,226.53	店舗・ 事務所	外部賃貸
12	本社	土地	外部賃貸	東京都港区新橋六丁目4番地 2、29、30	2019(令和元).8	367.73	宅地	
		建物	新橋六丁目ビル	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上8階建、地下2階	2019(令和元).8	2,683.58	事務所	外部賃貸
13	本社	土地	開発用地	東京都新宿区舟町6番地 15、5、16、7	2019(令和元).8	344.40	宅地	
		建物	四谷三丁目ビル	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コン クリート造 陸屋根 地上7階建	2019(令和元).8	1,599.53	事務所	
14	本社	建物	ヴィラ軽井沢浅間	長野県北佐久郡軽井沢町 大字発地字馬越 1399番地100	2019(令和元).3	1,219.38	保養所	土地賃借権付
15	本社	土地	開発用地	東京都新宿区舟町6番12、13	2019(令和元).10	132.85	宅地	
		建物	石橋興業ビル	鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上7階建	2019(令和元).10	782.64	事務所	
16	本社	建物	T-Base [®]	埼玉県八潮市大瀬五丁目4番地1	2022(令和2).5	4,681.22	事務所・倉 庫・作業所	
17	本社	土地	外部賃貸	東京都中央区日本橋蛸殻町 一丁目16番地5、6、20	2022(令和4).10	275.22	宅地	
		建物	日本橋蛸殻町	鉄骨鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上10階建、地下1階	2022(令和4).10	1,877.69	店舗・ 事務所	

7 大株主の主な異動

① 1947(昭和22)年11月末：創業家から役員・社員に株式譲渡

氏名または名称	持株数(株)	割合
原家関係(3名)	5,000	50.00%
役員(8名)	4,100	41.00%
社員(17名)	900	9.00%
発行済株式の総数	10,000株	
株主数	28名	

② 1953(昭和28)年度：創立30周年

氏名または名称	持株数(株)	割合
原 邦造	147,340	36.84%
日本土地山林(株)	50,000	12.50%
柳町 政之助	23,800	5.95%
小林 壬	23,800	5.95%
池田 進	23,800	5.95%
松野 高一	16,600	4.15%
原 繁造	14,400	3.60%
有本 仙	10,200	2.55%
梶村 教之	10,000	2.50%
柴田 文三	8,800	2.20%
発行済株式の総数	400,000株	
株主数	75名	

③ 1973(昭和48)年度：創立50周年

氏名または名称	持株数(株)	割合
日本土地山林(株)	629,433	2.86%
(株)三菱銀行	624,272	2.84%
原 俊夫	531,116	2.41%
(株)富士銀行	436,436	1.98%
原 梅子	414,557	1.88%
ヘンチ・エ・シー	412,500	1.88%
(株)荏原製作所	408,868	1.86%
松井 以都子	354,500	1.61%
原 恵子	349,206	1.59%
原 葉一郎	322,980	1.47%
発行済株式の総数	22,000,000株	
株主数	4,481名	

④ 1993(平成5)年度：創立70周年

氏名または名称	持株数(千株)	割合
日本生命保険(相)	6,430	7.49%
第一生命保険(相)	4,030	4.69%
東洋信託銀行(株)	3,837	4.47%
(株)三菱銀行	3,659	4.26%
安田信託銀行(株)金銭信託課税口	3,492	4.07%
住友信託銀行(株)	3,135	3.65%
(株)富士銀行	2,609	3.04%
(株)三和銀行	2,271	2.64%
松下電工(株)	2,244	2.61%
安田信託銀行(株)	1,960	2.28%
発行済株式の総数	85,765,768株	
株主数	3,536名	

⑤ 2013(平成25)年度：創立90周年

氏名または名称	持株数(千株)	割合
日本生命保険(相)	4,560	5.44%
第一生命保険(株)	4,230	5.04%
高砂熱学従業員持株会	3,950	4.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,695	3.21%
(株)三菱東京UFJ銀行	2,346	2.80%
高砂共栄会	2,180	2.60%
(株)みずほ銀行	2,177	2.59%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,712	2.04%
ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	1,365	1.62%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,312	1.56%
発行済株式の総数	83,765,768株	
株主数	5,523名	

⑥ 2022(令和4)年度

氏名または名称	持株数(千株)	割合
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6,566	9.76%
日本生命保険(相)	4,560	6.78%
第一生命保険(株)	4,231	6.29%
高砂熱学従業員持株会	3,485	5.18%
高砂共栄会	2,949	4.38%
(株)日本カストディ銀行	2,476	3.68%
(株)三菱UFJ銀行	1,439	2.14%
(株)みずほ銀行	1,210	1.79%
ガバメント オブ ノルウェー	1,184	1.76%
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505001	1,171	1.74%
発行済株式の総数	70,239,402株	
株主数	6,860名	

2.財務・株式

8 所有者別株式数・株主数分布

年度	区分	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人・ その他	計	単位(単元) 未満 株式の状況
					個人以外	個人			
1947(昭和22) 【最古】	株主数(人)	0	0	2	0	0	26	28	—
	所有株式数(株)	0	0	4,000	0	0	6,000	10,000	—
	所有株式数の割合(%)	0.00	0.00	40.00	0.00	0.00	60.00	100.00	—
1953(昭和28) 【30周年】 【1953年11月30日現在】	株主数(人)	0	0	2	0	0	73	75	—
	所有株式数(株)	0	0	52,660	0	0	347,340	400,000	—
	所有株式数の割合(%)	0.00	0.00	13.16	0.00	0.00	86.84	100.00	—
1973(昭和48) 【50周年】	株主数(人)	27	14	85	11	4	4,340	4,481	—
	所有株式数(株)	3,652,963	14,058	4,342,067	771,660	10,088	13,209,164	22,000,000	—
	所有株式数の割合(%)	16.61	0.06	19.74	3.51	0.04	60.04	100.00	—
1993(平成5) 【70周年】	株主数(人)	91	21	321	88	5	3,010	3,536	—
	所有株式数(株)	49,296,000	554,000	17,189,000	1,743,000	11,000	15,795,000	84,588,000	1,177,768
	所有株式数の割合(%)	58.27	0.65	20.33	2.06	0.01	18.68	100.00	—
2013(平成25) 【90周年】	株主数(人)	43	22	192	133	2	5,131	5,523	—
	所有株式数(株)	27,074,100	418,900	17,369,700	9,678,200	9,000	29,144,800	83,694,700	71,068
	所有株式数の割合(%)	32.35	0.50	20.75	11.57	0.01	34.82	100.00	—
2022(令和4) 【直近】	株主数(人)	33	33	181	160	4	6,449	6,860	—
	所有株式数(株)	25,100,600	571,400	13,781,100	9,308,300	600	21,398,900	70,160,900	78,502
	所有株式数の割合(%)	35.78	0.81	19.64	13.27	0.00	30.50	100.00	—

※有価証券報告書「提出会社の状況・所有者別状況」より作成

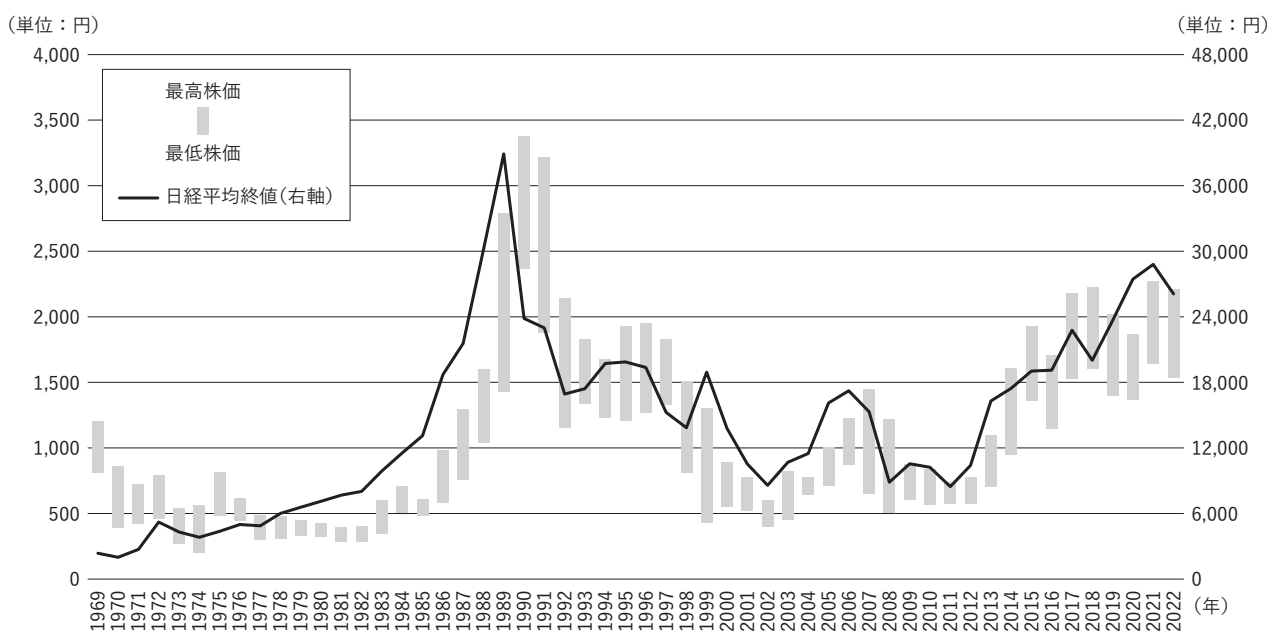
※自己株式は「個人・その他」と「単位(単元)未満株式の状況」の中に含めて記載

※「政府および地方公共団体」は「個人・その他」の中に含めて記載

2.財務・株式

9 株式配当金・株価の推移

●株価の推移と日経平均株価



※最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の値

※日経平均株価は各年末の終値

年	期	配当		最高株価 (円)	最低株価 (円)
		円/株(円)	配当性向(%)		
1969 (昭和44)	90	14.00	24.2	1,200	810
1970 (昭和45)	91	12.50	26.0	860	390
1971 (昭和46)	92	12.50	28.6	720	420
1972 (昭和47)	93	12.50	28.2	790	455
1973 (昭和48)	94	11.50	57.1	540	268
1974 (昭和49)	95	9.00	30.5	559	200
1975 (昭和50)	96	9.00	28.5	815	482
1976 (昭和51)	97	9.00	35.3	614	440
1977 (昭和52)	98	7.50	67.6	490	299
1978 (昭和53)	99	7.50	59.8	475	305
1979 (昭和54)	100	7.50	41.5	445	330
1980 (昭和55)	101	7.50	41.2	430	325
1981 (昭和56)	102	7.50	40.5	390	282
1982 (昭和57)	103	7.50	38.7	400	280
1983 (昭和58)	104	9.00	50.0	600	348
1984 (昭和59)	105	7.50	37.2	710	510
1985 (昭和60)	106	7.50	34.6	610	485
1986 (昭和61)	107	7.50	33.0	980	580
1987 (昭和62)	108	9.00	25.7	1,300	760
1988 (昭和63)	109	10.00	24.3	1,600	1,040
1989 (平成元)	110	14.00	21.8	2,790	1,430
1990 (平成2)	111	17.00	20.4	3,380	2,370
1991 (平成3)	112	17.0 (6.0)	18.8	3,220	1,880
1992 (平成4)	113	17.0 (6.0)	18.5	2,140	1,150
1993 (平成5)	114	20.0 (6.0)	記念配当 8円 23.0	1,830	1,340
1994 (平成6)	115	17.0 (8.5)	25.3	1,680	1,230
1995 (平成7)	116	17.0 (8.5)	31.2	1,930	1,210
1996 (平成8)	117	17.0 (8.5)	39.2	1,950	1,270
1997 (平成9)	118	17.0 (8.5)	36.2	1,830	1,330
1998 (平成10)	119	17.0 (8.5)	54.8	1,510	816
1999 (平成11)	120	17.0 (8.5)	82.7	1,300	430
2000 (平成12)	121	17.0 (8.5)	86.3	890	550
2001 (平成13)	122	17.0 (8.5)	89.1	775	519
2002 (平成14)	123	17.0 (8.5)	171.7	601	396
2003 (平成15)	124	17.0 (8.5)	94.3	820	452
2004 (平成16)	125	17.0 (8.5)	404.8	777	641
2005 (平成17)	126	20.0 (8.5)	82.0	1,006	714
2006 (平成18)	127	20.0 (10.0)	67.5	1,224	873
2007 (平成19)	128	25.0 (10.0)	記念配当 5円 81.2	1,448	649
2008 (平成20)	129	25.0 (12.5)	62.3	1,220	506
2009 (平成21)	130	25.0 (12.5)	46.1	877	607
2010 (平成22)	131	25.0 (12.5)	67.9	835	562
2011 (平成23)	132	25.0 (12.5)	80.6	738	572
2012 (平成24)	133	25.0 (12.5)	115.2	781	576
2013 (平成25)	134	25.0 (12.5)	59.3	1,098	705
2014 (平成26)	135	25.0 (12.5)	38.5	1,611	951
2015 (平成27)	136	28.0 (12.5)	36.0	1,931	1,361
2016 (平成28)	137	36.0 (14.0)	30.9	1,707	1,147
2017 (平成29)	138	50.0 (15.0)	35.8	2,179	1,529
2018 (平成30)	139	52.0 (25.0)	33.4	2,229	1,605
2019 (令和元)	140	56.0 (26.0)	32.5	2,024	1,400
2020 (令和2)	141	56.0 (28.0)	39.2	1,869	1,370
2021 (令和3)	142	60.0 (29.0)	35.0	2,266	1,640
2022 (令和4)	143	63.0 (30.0)	38.6	2,211	1,530

※最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部の値

※配当の1株当たり配当額の()内は中間配当額

3. 設計・施工体制

1 専門資格保有者数の現況(2023年10月)

(単位：人)

専門資格名	保有者数
監理技術者資格者	1,316
1級管工事施工管理技士	1,203
2級管工事施工管理技士	293
1級電気工事施工管理技士	223
1級電気通信工事施工管理技士	11
一級建築士	47
二級建築士	9
設備設計1級建築士	25
技術士(機械部門)	8
構造設計1級建築士	2
技術士(上下水道部門)	1
技術士(総合技術監理部門)	1
技術士(衛生工学部門)	20
技術士(電気電子部門)	1
技術士1次試験(機械部門)	10
技術士1次試験(上下水道部門)	4
技術士1次試験(電気電子部門)	3
技術士1次試験(建設部門)	6
技術士1次試験(情報工学部門)	1
技術士1次試験(その他部門)	5
技術士1次試験(衛生工学部門)	102
建築設備士	198
設備士(空調部門)	1,330
設備士(衛生部門)	890
第3種電気主任技術者	23
1級計装士	397
制度移行用1級計装士	1
電気通信主任技術者(伝送交換)	3
甲種消防設備士第1類	433
甲種消防設備士第2類	85
甲種消防設備士第3類	69
甲種消防設備士第4類	63
甲種消防設備士第5類	25
甲種消防設備士特類	5
第1種衛生管理者	231
給水装置工事主任技術者	172
エネルギー管理士(合格)	75
CASBEE 建築評価員	18
CASBEE 不動産評価員	7
CASBEE ウェルネスオフィス評価員	10
建築設備診断技術者	117
宅地建物取引士	25
認定ファシリティマネジャー(合格)	97

専門資格名	保有者数
ビル経営管理士	2
不動産証券化協会認定マスター	1
建設業経理士1級	25
建設業経理士2級	172
ビジネス実務法務1級	1
ビジネス実務法務2級	147
ビジネス実務法務3級	325
メンタルヘルス・マネジメント検定I種	3
メンタルヘルス・マネジメント検定II種	562
メンタルヘルス・マネジメント検定III種	23
弁護士	3
公認会計士	4
米国公認会計士	2
中小企業診断士	5
証券アナリスト	2
社会保険労務士	3
日商簿記1級	2
日商簿記2級	30
ファイナンシャルプランニング技能検定2級(AFP)	14
行政書士	4
TOEIC(860点以上)	13
TOEIC(730点以上)	20
TOEIC(600点以上)	12
秘書技能検定1級	4
秘書技能検定準1級	12
システム監査技術者	2
ITストラテジスト	1
建設キャリアアップシステム	693
プロジェクトマネージャ	1
ネットワークスペシャリスト	2
ITパスポート	207
情報セキュリティ管理士認定試験	5
個人情報保護士認定試験	6
情報セキュリティマネジメント試験	19
応用情報技術者(旧第1種情報処理)	9
基本情報技術者(旧第2種情報処理)	35
統計検定2級	1
知的財産管理技能士1級(特許)	2
知的財産管理技能士1級(コンテンツ)	1
知的財産管理技能士1級(ブランド)	1
知的財産管理技能士2級	11
公認内部監査人	2

2 安全成績の推移

年度	度数率(%)		強度率(%)	
	目標	実数	目標	実数
1993 (平成5)	0.10	0.105	0.01	0.287
1994 (平成6)	0.10	0.145	0.01	0.007
1995 (平成7)	0.10	0.136	0.01	0.361
1996 (平成8)	0.10	0.207	0.01	0.265
1997 (平成9)	0.10	0.324	0.01	0.291
1998 (平成10)	0.00	0.155	0	0.017
1999 (平成11)	0.00	0.173	0	0.013
2000 (平成12)	0.00	0.22	0	0.013
2001 (平成13)	0.00	0.08	0	0.297
2002 (平成14)	0.00	0.04	0	0.002
2003 (平成15)	0.00	0.21	0	0.005
2004 (平成16)	0.00	0.43	0	0.009
2005 (平成17)	0.15	0.52	0.001	0.018
2006 (平成18)	0.15	0.49	0.001	0.07
2007 (平成19)	0.15	0.28	0.001	0.043
2008 (平成20)	0.15	0.23	0.001	0.003
2009 (平成21)	0.15	0.22	0.001	0.274
2010 (平成22)	0.15	0.22	0.001	0.009
2011 (平成23)	0.15	0.31	0.001	0.017
2012 (平成24)	0.15	0.17	0.001	0.003
2013 (平成25)	0.15	0.07	0.001	0.013
2014 (平成26)	0.15	0.20	0.001	0.003
2015 (平成27)	0.15	0.26	0.002	0.008
2016 (平成28)	0.15	0.03	0.002	0.002
2017 (平成29)	0.15	0.15	0.002	0.01
2018 (平成30)	0.15	0.19	0.002	0.007
2019 (令和元)	0.15	0.25	0.002	0.008
2020 (令和2)	0.15	0.18	0.002	0.006
2021 (令和3)	0.15	0.084	0.002	0.006
2022 (令和4)	0.15	0.141	0.002	0.012

※統合報告書より作成

$$\text{※度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

3.設計・施工体制

3 主要業種協力会社

会社名	業種
アサヒ金属中部	ダクト
アサヒ設備工業	ダクト
アサヒ冷熱	空調一式
當木工事	空調一式
荒澤工務店	多能工
伊藤製缶工業	配管・金物
岩崎断熱	断熱・保温
出田産業	配管
内川工業	配管
江崎工務店	配管
及川設備工業	配管
オーテック	電気・計装
大阪断熱	断熱・保温
オカザキ	ダクト
岡田組	重量物搬出入
小口熱研	ダクト
上岡工務店	多能工
神尾工業	ダクト
かんき	配管
北野製作所	ダクト
鬼怒川空調	空調一式
木村電設工業	配管
共信ダクト工業	ダクト
協和工業	配管
協和サーモテック	断熱・保温
空調技工	冷媒配管
桑原板金工業所	ダクト
久保製作所	ダクト
ケーエスダクト工業	ダクト
建設工業社	消火
国伸冷熱工業	空調一式
小林保温工業	断熱・保温
五興設備	空調一式
後藤設備工業	空調一式
エアーメック	ダクト
サツエー工機	重量物搬出入
アステック	冷媒配管
サノセキエンジニアリング	ダクト
サンエス工業	ダクト
三共冷熱	空調一式
サンセイ	ダクト
三成冷熱工業	配管
サン設備工業	空調一式
三和工業	配管
三和ダイヤ工業	空調一式
三朋企業	ダクト
昌運	配管
昭南空調	ダクト
昭和コーポレーション	断熱・保温
昭和機工	多能工
シンエー空調	冷媒配管

会社名	業種
静アス	断熱・保温
杉山塗装店	塗装
パナソニック環境エンジニアリング	空調一式
太平重機工事	重量物搬出入
タカセツエンジニアリング	空調一式
高千代熱学社	冷媒配管
タック	空調一式
田中工業	配管
T・D・S	ダクト
千洲産商	空調一式
中央組	重量物搬出入
中国調和	ダクト
千代田計装	計装
司工業所	金物
都築機工運輸	重量物搬出入
東テク	電気・計装
東光設備	空調一式
東邦工業	配管
東洋システム	計装
特殊防熱工事	断熱・保温
内藤工業所	ダクト
ナイガイ	断熱・保温
中川製作所	ダクト
長崎運送	重量物搬出入
ニッシン冷熱	ダクト
日設工業	空調一式
二豊断熱	断熱・保温
日本設備工業	空調一式
ジョンソンコントロールズ	電気・計装
日本電技	電気・計装
ホッコウ	多能工
能美工	多能工
福富管工	配管
フジイ工業	ダクト
新富士空調	ダクト
富士塗装	塗装
藤野保温工業	断熱・保温
北栄パイピング	配管
堀井産業	配管
丸協プラント	配管
丸久塗装工業	計装
マルデン	計装
三笠工業	電気
光蔵工業	配管
光本钣金工業所	ダクト
南建設	多能工
宮田空調	ダクト
ミヤデラ断熱	断熱・保温
三好冷暖房	ダクト
三輪塗装工業所	塗装

会社名	業種
ムサン建工	多能工
村山製作所	ダクト
明和保温	断熱・保温
森工業	機器・機材
八洲興業	空調一式
ヤマカエンジニアリング	冷媒配管
山建設備	配管
山下工業所	配管
アズビル	電気・計装
大和保温工業所	断熱・保温
ヤマグチ鉄工	配管・金物
ヤマザキ	重量物搬出入
山崎計装電設	配管
三菱電機ビルソリューションズ	電気・計装
渡辺管工業	配管
富士管工	配管
研空社	空調一式
日設管興	配管
安藤設備工業	ダクト
日管	空調一式
昭栄設備	ダクト
明和工業	ダクト
アークズ会津	空調一式
アローエム	ダクト
新光設備工業	空調一式
山陽工業	配管
興和冷熱	冷媒配管
塚本空調設備	冷媒配管
ゼネラル物流	重量物搬出入
西毛産業	断熱・保温
東海エンジニアリング	空調一式
辰巳設備工業	配管
北海空調	ダクト
朝日工業	冷媒配管
岡村工業	ダクト
秋山工業	ダクト
天田	配管
九州吉場	ダクト
設備工業幸輝	配管
佐藤基礎営繕	多能工
鳥羽システム	計装
清田工業	空調一式
遠藤製作所	ダクト
竹本設備	ダクト
山二施設工業	空調一式
金井興業	空調一式
神津工業	多能工
アンカー建設	多能工
黒澤工業	ダクト
裕幸計装	電気・計装

会社名	業種
三和設備工業	配管
四国パイプ工業	空調一式
松本工業	ダクト
コウキ	多能工
中部	重量物搬出入
ダイシン	配管
創風	ダクト
沖田塗装	塗装
北関東空調工業	空調一式
空設工業	ダクト
エネルギーシステム	空調一式
名建工業	配管
トーア工業	多能工
新本設備	配管
日東断熱	断熱・保温
中部技研工業	配管
上山工業	配管
ボイスインターナショナル	多能工
明星建工	建築
別川製作所	計装
共和工業	ダクト
道研設備	ダクト
矢留工業	ダクト
タムラカントウ	ダクト
エイシークリエイト	空調一式
エアシステム	ダクト
アモダ	ダクト
戸梶設備	配管
掛川空調サービス	冷媒配管
アルファテック	空調一式
エヌエス工業	衛生
エアブラック	配管
青木設備工業	多能工
ヤブサダイナミックス	ダクト
共延工業	配管
美和工業	配管
まとい	配管
旭テック	配管
高揚工業	重量物搬出入
ダイナカ	多能工
川島住設	配管
マック設備計画	空調一式
管興社	配管
東栄空調	配管
坂本工業	配管
日新工業	空調一式
新和電工	電気
隅田	ダクト
鹿島断熱	断熱・保温
共同設備工業	配管
三晃産業	空調一式

会社名	業種
柏崎製作所	ダクト
窪田エンジニアズ	冷媒配管
徳良保温工業	断熱・保温
昇和工業	配管
稲葉保温工業	断熱・保温
明誠工業	多能工
木本動力工業所	空調一式
リパイプ	重量物搬出入
パナソニックEW エンジニアリング	電気・計装
大洋商会	断熱・保温
メイユウ	配管
アスク・サンシン エンジニアリング	断熱・保温
大野冷機	冷媒配管
KKS	ダクト
三井エアーテック	ダクト
共生	重量物搬出入
岡運輸機工	重量物搬出入
TMES	空調一式
海星浜松機搬	重量物搬出入
を組	重量物搬出入
エアライブ	冷媒配管
藤栄設備	多能工
南空	ダクト
長竹技研	金物
中央設備工営	配管
ユニオン空調	空調一式
石田	重量物搬出入
大森組	重量物搬出入
松栄設備	冷媒配管
ナブコントロール	試運転調整
ヨシカワ設備	配管
ダイイチ機設工業	重量物搬出入
一芳	配管
一八設備	ダクト
飯田工事	配管
ユーアイ・テクノス	空調一式
ヨウコウ	配管
河村空調テクニカルズ	冷媒配管
ヤマダ技工	多能工
松本設備	配管
中日セグルス	断熱・保温
藤尾設備工業所	配管
タイシン	空調一式
青野管システム工業	配管
原テクノ	多能工
冷設	冷媒配管
クドウ	配管
石黒設備	配管
東亜設備	空調一式

会社名	業種
扇和設備工業	配管
日本ダクト工業	ダクト
エスアール	断熱・保温
エステック	断熱・保温
サイトウ設備	配管
三和樹脂工業	塩ビダクト
ササキ保温工業	断熱・保温
建栄設備工業	配管
AZトラスト	多能工
KENSEI	冷媒配管
旭操設備	冷媒配管
アムテック	配管
小林設備工業	冷媒配管
日萬礦産	断熱・保温
ユタカ設備工業	空調・衛生
堀川工業	ダクト

4. 技術、主要施工・納入実績

1 一般空調主要施工実績

1923	1924	1925	1926	1927	1928	1929	1930	1931	1932	1933	1934	1935	1936	1937	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952	1953	1954
大正12	大正13	大正14	昭和元	昭和2	昭和3	昭和4	昭和5	昭和6	昭和7	昭和8	昭和9	昭和10	昭和11	昭和12	昭和13	昭和14	昭和15	昭和16	昭和17	昭和18	昭和19	昭和20	昭和21	昭和22	昭和23	昭和24	昭和25	昭和26	昭和27	昭和28	昭和29

4. 病院

■九州帝大医学部附属病院冷暖房

■立川J・A・M・A病院

■青森県立病院

■大阪金岡病院(米軍)

5. 地域冷暖房施設

■中島飛行機多摩工場 ■中島飛行機半田工場 ■青森県三沢航空基地

■中島飛行機小泉工場

■中島飛行機宇都宮工場

■相模原公社住宅地区

■米第334陸軍病院

高温水地域暖房

6. ホテル

1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
昭和30	昭和31	昭和32	昭和33	昭和34	昭和35	昭和36	昭和37	昭和38	昭和39	昭和40	昭和41	昭和42	昭和43	昭和44	昭和45	昭和46	昭和47	昭和48	昭和49	昭和50	昭和51	昭和52	昭和53	昭和54	昭和55	昭和56	昭和57

- 名古屋大学医学部附属病院中央診療棟
- 国立医療センター
- 独協医科大学病院
- 聖マリアンヌ病院
- 熊本赤十字病院
- 昭和大学歯科病院
- 山形大学医学部附属病院
- 県立奈良病院
- 日本医大川崎附属第2病院
- 上野市民病院
- 旭川医科大学病院
- 浜松医大医学部附属病院
- 沖縄赤十字病院
- 独協医科大学病院臨床・RI棟
- 島根大学医学部附属病院
- 産業医科大学病院
- 燕労災病院
- 青森県立病院
- 武蔵野赤十字病院
- 福井赤十字病院
- 麻生飯塚病院
- 犬山中央病院
- 聖隷浜松病院
- 仙台赤十字病院
- 山梨大学医学部附属病院
- 埼玉医科大学医療センター
- 東海市民病院

- 武蔵大学校舎地域冷暖房
- 学習院大学校舎地域冷暖房
- トヨタ自動車販売春日工場地域冷暖房
- 東北大学高温水地域暖房
- 千里中央地区センター
- 札幌市庁舎
- 創価大学
- 大阪泉北ニュータウン泉ヶ丘地区地域冷暖房
- 新宿新都心地域冷暖房第1期
- 住友コンピュータービル(大阪)
- 新東京国際空港地域冷暖房第1期
- 成田ニュータウン地域冷暖房
- 新宿住友ビル
- 北海道北広島団地地域冷暖房
- 多摩永山地区センター地域冷暖房
- 韓国南ソウル盤浦団地地域暖房の工事監理および機材・資材輸出
- 片山津温泉地域暖房
- 中央大学多摩校地区地域冷暖房
- ASTM暖房配管
- 太陽の国エネルギーセンター
- 筑波工業技術院地域暖房(廃棄物搬送設備を含む)
- 箱根プリンスコテージ地域暖房
- 太陽の国地域冷暖房
- 苫小牧西部地区地域暖房
- 芦屋浜高層住宅(ASTM)地区地域暖房(廃棄物搬送施設を含む)
- 赤坂地区地域冷暖房
- 新宿新都心7号地ビル
- 多摩中央センター地域暖房
- 品川八潮パークタウン地域暖房サブステーション

- 銀座日航ホテル
- 銀座東京ホテル
- パレスホテル
- 東京ヒルトンホテル
- 都ホテル
- 川崎日航ホテル
- 新阪急ホテル
- ホテルニューオータニ
- 川奈ホテル
- 新宮殿
- ソウルロイヤルホテル
- 帝国ホテル
- ホテルパシフィック東京
- 京王プラザホテル
- ホテルニューオータニ新館
- 東京プリンスホテル
- ホテルニューオータニ鳥取
- イタリア軒ホテル
- 大仁温泉ホテル
- 四日市都ホテル
- 箱根プリンスホテル
- ホテルオークラ
- ニュー洞爺パークホテル
- 品川プリンスホテル
- 湯の川観光ホテル
- 松山全日空ホテル
- 大阪東急ホテル
- 都ホテル東京
- 京王プラザホテル南館
- 京都センチュリーホテル
- ホテル山形
- 池袋サンシャインシティプリンスホテル
- 鹿児島東急ホテル
- 新高輪プリンスホテル
- 静岡ターミナルビル

4. 技術、主要施工・納入実績

1 一般空調主要施工実績

1 9 8 3	1 9 8 4	1 9 8 5	1 9 8 6	1 9 8 7	1 9 8 8	1 9 8 9	1 9 9 0	1 9 9 1	1 9 9 2	1 9 9 3	1 9 9 4	1 9 9 5	1 9 9 6	1 9 9 7	1 9 9 8	1 9 9 9	2 0 0 0	2 0 0 1	2 0 0 2	2 0 0 3
昭和 58	昭和 59	昭和 60	昭和 61	昭和 62	昭和 63	平成 元	平成 2	平成 3	平成 4	平成 5	平成 6	平成 7	平成 8	平成 9	平成 10	平成 11	平成 12	平成 13	平成 14	平成 15

1. 一般ビル・住宅他

<ul style="list-style-type: none"> ■大阪ステーションシティ ■南海不動産堺東ビル ■東京証券取引所市場館 ■日本銀行本店分館 ■ツイン21 ■NTT袋町ビル ■新霞ヶ関ビル ■北野阪急ビル ■広島第三合同庁舎 ■東京証券取引所本館 ■東宝日比谷ビル ■名古屋日興秋中ビル ■KDD大阪 ■山一証券コンピューターセンター ■東京住友ツインビル ■永代大和ビル ■OBPキャッスルセンター ■広尾ガーデンヒルズ ■ARK住宅棟 ■伊藤忠商事横浜港北ビル ■御殿山ヒルズ ■神奈川サイエンスパーク ■朝日新聞AMMNAT事務棟 ■神戸商工会議所 ■明治生命東陽町ビル ■日本電気本社ビル ■三菱倉庫越前堀再開発事務棟 ■紀尾井町ビル ■中央信託銀行事務センター ■鶴見大東町ビル ■クリスタルタワー 	<ul style="list-style-type: none"> ■明治生命新浦安ビル ■代官山プロパティ計画 ■NHK名古屋放送センター ■横浜石油新横浜ビル ■阪急茶屋町ビル ■弁天町駅前再開発A1、A2棟 ■住友ケミカルエンジニアリングセンタービル ■千葉銀行おゆみ野センター ■聖路加国際病院再開発計画オフィス棟 ■松下電器産業 東京情報通信開発センター ■ランドマークタワー ■日本テレコムB棟 ■幕張テクノガーデン ■サッポロファクトリー(札幌) ■キャノン販売幕張ビル ■朝日新聞社A-2計画 ■日本長期信用銀行本店 ■三菱銀行情報センター ■サッポロビル 恵比寿工場跡地再開発(オフィスタワー) ■東京ガス新宿超高層ビル ■西新宿六丁目東地区第一種市街地再開発 ■東京都第二本庁舎 ■愛知県警察本部総合科学センター ■足立区新庁舎 ■JT本社ビル ■天王洲郵船ビル ■同和火災本社ビル 	<ul style="list-style-type: none"> ■日本長期信用銀行本店 ■東京銀行協会ビル ■グリーンパーク赤坂 ■あおぞら銀行府中別館 ■キャノンMJ幕張ビル ■横浜ランドマークタワー ■新宿パークタワー ■TBS放送センター ■ガーデンプレイスタワー 恵比寿 ■西日本郵便貯金事務センター ■久留米市役所本庁舎 ■関西国際空港 ■広島NTTクレド基町ビル ■アクトシティ浜松・浜松アクトタワー ■新宿スクエアタワー ■NTT東日本本社ビル ■新宿マインズタワー ■同和損保フェニックスタワー ■大阪ワールドトレードセンター ■JT古河計算センター ■東急日吉駅ビル ■フジテレビ本社ビル ■三軒茶屋キャロットタワー ■足立区庁舎南館・中央館 ■七十七銀行泉センター ■山口県国際総合センター ■相模大野ステーションスクエア ■興銀本店リニューアル ■大阪アメニティパーク ■大阪歯科大学橋葉 	<ul style="list-style-type: none"> ■JR東日本本社ビル ■茨木市庁舎南館 ■京都駅ビル ■熊本県庁舎 ■世界貿易センタービル改修 ■東京海上ビルディング本館 ■横浜クイーンズタワー ■品川インターシティ ■明治大学リパティタワー ■小田急サザンタワー ■講談社新社屋 ■阪急HEPファイブ ■高崎市役所庁舎 ■かわさきファズ ■通商産業省総合庁舎改修 ■山王パークタワー ■渋谷マークシティ ■防衛庁市ヶ谷庁舎A棟 ■ゲートシティ大崎ウエスト ■JRセントラルタワーズ ■さいたま新都心郵政庁舎 ■博多駅前ビジネスセンター ■デンソー本社ビル ■中央合同庁舎2号館 ■後楽森ビル ■トレードピアお台場 ■東京サンケイビル ■尼崎アミューズ 潮江プラスト ■ウェルシティ横須賀 ■トッパン小石川ビル ■法政大学市ヶ谷ポアソナード・タワー ■JRセントラルタワーズ 	<ul style="list-style-type: none"> ■大阪第5合庁 ■NTTドコモさいたまビル ■ミウイ橋本 ■北農ビル ■晴海トリトンスクエア ■KDDIビルリニューアル ■大阪NHK放送会館 ■東北大学未来情報産業研究館 ■丸の内ビルディング ■パナソニック東京汐留ビル ■銀座松竹スクエア ■電通本社ビル ■テトリア熊本 ■メルパルク東京改修 ■品川シーサイドパークタワー ■六本木ヒルズ森タワー ■日本テレビタワー ■住友商事千里ビル北館改修 ■函館空港旅客ターミナルビル改修 ■札幌駅南口JRタワー
---	---	--	--	---

2. 百貨店・量販店他

<ul style="list-style-type: none"> ■京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター ■有楽町センタービル ■東急ハンズ町田店 ■一番町第一市街地再開発 ■お茶の水スクウェア ■西武塚口ショッピングセンター ■草津駅前再開発 ■阪急百貨店川西店 ■コスモピアトキハ別府店 ■甲府リバーサイドショッピングセンター ■松下IMPビル ■ソラリアプラザビル 	<ul style="list-style-type: none"> ■八木橋デパート熊谷 ■ニチイ新本牧センター ■バルコ名古屋 ■天神町開発計画SCビル ■伊勢丹相模原店 ■天保山ハーバービレッジマーケットプレイス ■ダイエー栄町 ■東武エアークャッスル池袋駅ビル ■東武百貨店 ■神戸ハーバーランド ■アルパーク ■西武飯能ステーションビル ■NTビル ■小田急新百合ヶ丘ショッピングプラザ ■神戸ファッションマート ■福山そごう 	<ul style="list-style-type: none"> ■西鉄福岡駅 ■虹のまちなんばウォーク改修 ■伊勢丹新宿店改修 ■JRダイエー星置店 ■東京ファッションタウンビル東館 ■泉北バンジョ増改築 ■キャナルシティ博多 ■ジェイアール京都伊勢丹 ■船場センタービル改修 ■イトーヨーカドー姫路 ■北竜台ショッピングセンターサブ 	<ul style="list-style-type: none"> ■カラフルタウン岐阜 ■玉川高島屋SC本館熱源改修 ■モザイクモール港北都筑阪急 ■イオンモール東浦 ■小田急新宿西口ビル改修 ■海老名ビナウォーク ■イオンシティ広島府中 ■リバーウォーク北九州 ■なんばパークス・パークスタワー
--	--	---	---

3. 娯楽・劇場・展示他

<ul style="list-style-type: none"> ■国立総合児童センター ■吉本ビル ■大宮情報文化センター ■川崎市市民ミュージアム ■東急文化村 ■東海市民体育館 ■創価学会東北池田講堂 ■日本コンベンションセンター ■真澄寺関西別院 ■東京ドーム ■新高輪プリンスホテル宴会場棟 ■前橋イベントホール ■多摩サンリオコミュニケーションワールド 	<ul style="list-style-type: none"> ■前橋勤労者総合福祉センター ■新文化会館栄地区施設 ■天保山ハーバービレッジ・サポートビル ■創価学会神奈川会館 ■レオマワールド ■ハウステンボス・ホライゾン劇場 ■日本武道館 ■秋田アスレチッククラブ ■創価学会東京牧口記念会館 ■長門コミュニティセンター ■宝塚大劇場 ■八景島アクアミュージアム ■福岡ドーム ■創価学会牧口記念会館 ■志摩スペイン村 ■福岡ヤフオクドーム 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮崎シーガイア ■盛岡競馬場スタンド ■長崎サンセットマリーナ ■京都コンサートホール ■さがみはらグリーンプール ■大阪市中央体育館 ■東京国際フォーラム ■幕張メッセ北ホール ■大阪ドーム ■加古川ウェルネスパーク ■ナゴヤドーム ■新国立劇場 	<ul style="list-style-type: none"> ■豊田総合館・豊田市コンサートホール ■アクアドーム熊本 ■鹿沼総合体育館・フォレストアリーナ ■大阪国際会議場(グランキューブ大阪) ■京都競馬場スタンド増築 ■高知市運動場 ■ユニバーサルスタジアムジャパン ■東京ディズニーシー ■埼玉アリーナ ■大分県スポーツ公園総合競技場 ■札幌ドーム ■高知市文化プラザかるぼーと ■大阪歴史博物館 	<ul style="list-style-type: none"> ■国立民族学博物館 ■ウインズ汐留 ■かごしま県民交流センター ■新潟コンベンションセンター・朱鷺メッセ ■秋田県立武道館
---	--	--	---	---

2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----	-----	-----	-----	-----

<ul style="list-style-type: none"> ■NBF プラチナタワー ■いわて県民情報交流センター ■NU 茶屋町 ■岡山リットシティビル ■調布市庁舎他 ESCO 事業 ■トヨタ事務 4 号館 ■大阪池田町ぶららてんま ■フジテレビ湾岸スタジオ ■三菱商事ビルディング ■オリアスタワー ■名古屋ミッドランドスクエア ■日本生命札幌ビル ■グラントウキョウ ノースタワー ■栃木県庁舎本館 ■千葉中央 Qiball (きばーる) ■大強度陽子加速器施設 ■THE TOKYO TOWERS ■名古屋ルーセントタワー ■有楽町マリオン熱源更新 ■東京ミッドタウン ■丸の内北口ビルディング ■ミューザ川崎セントラルタワー ■阪神西梅田ハービスエント ■中部国際空港 ■サンポート高松シンボルタワー ■明治安田生命ビル ■汐留住友ビル ■丸の内北口ビルディング ■ミューザ川崎セントラルタワー ■阪神西梅田ハービスエント ■中部国際空港 ■サンポート高松シンボルタワー 	<ul style="list-style-type: none"> ■丸の内パークビルディング ■経団連会館 ■東五反田スクエア ■愛知県産業労働センター ■横浜ダイヤビルディング ■産総研中国センター ■大崎センタービル ■東京国際空港国際線 旅客ターミナルビル ■品川フロントビル ■豊洲キュービッキングガーデン ■二子玉川ライズオフィス・オークモール ■講談社目白台ビル A 棟 ■静岡駅前菱タワー ■新千歳空港国際線ターミナルビル ■北洋銀行はまなすセンター ■新宿フロントタワー ■大崎フォレストビルディング ■目黒雅叙園・アルコタワーアネックス ■JR 博多シティ ■横浜三井ビルディング ■札幌北ビル ■大阪駅新北ビル ■都庁第二本庁舎改修 ■大手町フィナンシャルシティサウスタワー・ノースタワー ■三田ベルジュビル ■ワテラストワー ■三菱東京UFJ 銀行本館改修 ■NHK 名古屋放送センター改修 ■電算本社ビル ■東京駅丸の内駅舎 	<ul style="list-style-type: none"> ■大手町タワー ■京王電鉄調布駅・布田駅・国領駅 ■アークヒルズ サウスタワー ■毎日放送本社新スタジオ棟 ■横浜アイマークプレイス ■ヤマト運輸羽田クロノゲート ■東京スクエアガーデン ■飯野ビル ■飯田橋グランブルーム ■西新橋スクエア ■日本生命丸の内ガーデンタワー ■仙川キューポート ■大阪駅前第3ビル改修 ■札幌三井JPビルディング ■立命館中学校・高等学校 ■ダイキン工業 テクノロジー・イノベーションセンター ■安川電機本社棟 ■新鉄鋼ビル ■日本無線川越事業所 ■ホテルオークラ東京本館 ■東京ガーデンテラス紀尾井町 	<ul style="list-style-type: none"> ■虎ノ門四丁目プロジェクト ■TGMM 芝浦 ■東京メトロ銀座駅 ■コナクリエティブセンター銀座 ■城西大学 21 号館新薬学部棟 ■関西ゲートウェイ ■中部大学 スマートエコキャンパス (スマートグリッド化) ■中之島フェスティバルタワー ■経済産業省総合庁舎別館改修 ■太陽生命日本橋ビル ■千葉銀行本店 ■横浜駅西口開発ビル ■丸の内二重橋ビル ■なんばスカイオ ■大手町フィナンシャルシティ グランキューブ ■大手町フィナンシャルシティ サウスタワー ■DIGITAL REALTY KIX11 ■村田製作所みなとみらいイノベーションセンター ■高輪ゲートウェイ駅 ■神奈川大学みなとみらいキャンパス ■高砂熱学イノベーションセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ■横浜ゲートタワー ■JR 熊本駅ビル ■常盤橋タワー A 棟 ■KABUTO ONE ■常盤橋タワー下水道棟 D 棟 ■芝浦工業大学豊洲キャンパス新棟 ■富士ソフト汐留事務所ビル B 棟 ■日本生命淀屋橋ビル ■東北学院大学五橋キャンパス ■アイシーエス新社屋・データセンター ■麻布台ヒルズ
--	--	---	---	---

<ul style="list-style-type: none"> ■三田駅前一番館 KIPPY MALL ■イオンモール熊本 ■ヨドバシ「AKIBA」 ■横浜ベイクォーター ■表参道ヒルズ ■イオンモール名取エリア ■東急百貨店本店 ESCO 事業 ■ららぽーと横浜 ■伊勢丹浦和 UB1 期改修 ■シャネル銀座ビルディング ■丸の内 OAZO 	<ul style="list-style-type: none"> ■あまがさきキューズモール ■あみプレミアム・アウトレット ■JR 大阪伊勢丹ビル ■京都ヨドバシビル ■横浜上大岡ミオカ ■遠鉄百貨店新館 ■テラスモール湘南 ■ルミネ有楽町リニューアル ■阪急西宮ガーデンズ ■京王聖蹟桜ヶ丘 SC・B 館改修 ■たまプラーザテラス改修 	<ul style="list-style-type: none"> ■IKEA 立川店 ■ダイキン工業 ■日本無線川越事業所 ■ホテルオークラ東京本館 ■東京ガーデンテラス紀尾井町 ■大手町フィナンシャルシティサウスタワー・ノースタワー ■三田ベルジュビル ■ワテラストワー ■三菱東京UFJ 銀行本館改修 ■NHK 名古屋放送センター改修 ■電算本社ビル ■東京駅丸の内駅舎 	<ul style="list-style-type: none"> ■大名古屋ビルディング ■GINZA SIX ■東京ミッドタウン日比谷 ■渋谷ストリーム ■渋谷スクランブルスクエア 	<ul style="list-style-type: none"> ■東京ワールドゲート 神谷町トラスタワー ■東京ミッドタウン八重洲 ■大阪梅田ツインタワーズ・サウス
---	--	---	--	--

<ul style="list-style-type: none"> ■スポーツクラブルネサンス 西国分寺 ■大阪東宝南街ビル ■国立新美術館 ■小倉コロナワールド ■熊本プラザビル ■真澄寺別院真如苑総合道場 ■MOVIX 京都 ■青森県立美術館 ■東宝日比谷ビルリニューアル ■いわて県民情報交流センター 	<ul style="list-style-type: none"> ■真如苑友心院 ■岡山市立オリエント美術館改修 ■東京国際フォーラム改修 ■GINZA KABUKIZA (歌舞伎座・歌舞伎座タワー) ■毎日放送新スタジオ棟 ■豊橋芸術文化交流施設 ■新宿東宝ビル 	<ul style="list-style-type: none"> ■国立競技場 ■豊中市立文化芸術センター ■名古屋市国際展示場新第1展示館 ■秋田県・市連携文化施設 ■東急歌舞伎町タワー ■SAGA サンライズパーク SAGA アリーナ ■横浜コネクストスクエア
--	---	---

4. 技術、主要施工・納入実績

1 一般空調主要施工実績

1 9 8 3	1 9 8 4	1 9 8 5	1 9 8 6	1 9 8 7	1 9 8 8	1 9 8 9	1 9 8 0	1 9 9 1	1 9 9 2	1 9 9 3	1 9 9 4	1 9 9 5	1 9 9 6	1 9 9 7	1 9 9 8	1 9 9 9	2 0 0 0	2 0 0 1	2 0 0 2	2 0 0 3
昭和 58	昭和 59	昭和 60	昭和 61	昭和 62	昭和 63	平成 元	平成 2	平成 3	平成 4	平成 5	平成 6	平成 7	平成 8	平成 9	平成 10	平成 11	平成 12	平成 13	平成 14	平成 15

4. 病院

<ul style="list-style-type: none"> ■岡山大学医学部附属病院 ■栃木ガンセンター ■日本医科大学附属病院 ■福島県立医科大学附属病院 ■松下病院健康管理センター ■トヨタ記念病院 ■盛岡赤十字病院 	<ul style="list-style-type: none"> ■北大医学部附属病院 ■秋田県厚生連山本組合総合病院 ■横浜市大医学部福浦病院 ■西尾市民病院 ■山形市立病院済生館 ■横浜労災病院 ■新大分県立病院 ■東京大学医学部附属病院 ■聖マリア病院本館棟 	<ul style="list-style-type: none"> ■順天堂大学医学部附属順天堂医院 ■大阪市立総合医療センター ■日本医科大学千葉北総病院 ■三田市民病院 ■札幌厚生病院 ■山形済生会病院 ■小樽協会病院1期 ■埼玉医大病院第一ビル ■長野市民病院 ■福岡県総合福祉センター ■国立病院長野3期 ■伊勢崎市民病院 ■市立泉佐野病院 ■勤医協札幌病院 	<ul style="list-style-type: none"> ■武蔵野赤十字病院 ■島根県立中央病院 ■熊本赤十字病院 ■東京慈恵会医科大学附属病院中央棟 ■国立がんセンター中央病院 ■市立函館病院 ■諏訪赤十字病院 ■横浜市立脳血管医療センター ■NTT東日本関東病院 ■東大医学部附属病院 ■公立置賜総合病院 ■長崎県五島中央病院 ■名古屋第2赤十字病院 ■私学共済臨海病院 ■旭川医科大学病院 ■安城更生病院 ■栗原中核病院 ■大津赤十字志賀病院 	<ul style="list-style-type: none"> ■福井赤十字病院 ■草加市立病院 ■東邦大医学部附属大森病院 ■国立病院機構あきた病院
--	---	--	--	--

5. 地域冷暖房施設

<ul style="list-style-type: none"> ■お茶の水域地域冷暖房 ■駿河台地区地冷センタープラント ■軽井沢プリンスコテージ地域暖房 ■東京工科大学地域冷暖房基幹設備 	<ul style="list-style-type: none"> ■千葉ニュータウンセンター ■千葉問屋町地区地域冷暖房 ■横須賀汐入駅前地区地域冷暖房 ■東京電力高崎熱供給センター 	<ul style="list-style-type: none"> ■横浜港北ニュータウンセンター ■広島市紙屋町地区熱供給センター ■さいたま新都心西地区地域冷暖房 ■山形駅西口地区地域冷暖房 ■大阪此花臨海地区地域冷暖房 	<ul style="list-style-type: none"> ■夕留北地区地域冷暖房 ■札幌駅南口エネルギーセンター
<ul style="list-style-type: none"> ■西部ガス曲里・岸ノ浦地区熱供給 ■宇都宮中央地区地域冷暖房 ■幕張メッセ地区地域冷暖房 ■幕張テクノガーデン地区地域冷暖房 ■新宿新都心地域冷暖房 ■大阪弁天町地区地域冷暖房 ■府中日鋼町地区地域冷暖房 ■ハウステンボス地域冷暖房 	<ul style="list-style-type: none"> ■恵比寿地区地域冷暖房 ■フェニックスリゾート地域冷暖房 ■東京下水道エネルギー後案事業所 ■東京臨海副都心地区地域冷暖房 ■新宿南口西地区冷暖房施設 ■東京国際フォーラム地域冷暖房 	<ul style="list-style-type: none"> ■千葉市問屋町地区地域熱供給事業 ■宮崎フェニックスリゾート地域冷暖房 ■用賀四丁目(東京)地域冷暖房 ■臨海副都市(東京)地域冷暖房 ■千葉ニュータウン地域冷暖房 ■厚木テレコムパーク地域冷暖房 	

6. ホテル

<ul style="list-style-type: none"> ■東京全日空ホテル ■金沢東急ホテル ■大阪都ホテル ■京都全日空ホテル ■名古屋東急ホテル ■京都宝ヶ池プリンスホテル ■新神戸オリエンタルホテル ■旭川パレスホテル ■東京ベイヒルトンインターナショナル ■ホテルオークラ神戸 ■シェラトンG.T.B. ■南海難波ホテル ■横浜プリンスホテル ■浜名湖ロイヤルホテル ■甲府富士屋ホテル ■北九州プリンスホテル ■新富良野プリンスホテル ■東急斑尾高原リゾート ■ロイヤルオークホテル ■姫路駅南再開発ホテル ■長崎プリンスホテル 	<ul style="list-style-type: none"> ■大沼プリンスホテル ■幕張プリンスホテル ■ホテルニューオータニ・ニュータワー ■新横浜プリンスホテル ■大分東洋ホテル ■ロイトン札幌 ■ホテル青森 ■金沢全日空ホテル ■呉阪急ホテル ■松電ホテル ■赤井川森林リゾートタウンエリア ■ホテルニューオータニ幕張 ■ブライントワース新浦安 ■新橋第一ホテル ■東急ハーヴェストクラブ伊東 ■フェニックスリゾートホテル棟 ■新富良野プリンスホテル ■東急斑尾高原リゾート ■ロイヤルオークホテル ■姫路駅南再開発ホテル ■長崎プリンスホテル 	<ul style="list-style-type: none"> ■ホテルニューオータニ幕張 ■リーガロイヤルホテル堺 ■徳島グランヴィリオホテル ■ヒルトン福岡シーホーク ■品川プリンスホテル・メインタワー ■シェラトングランデ・オーシャンリゾート ■グランドプリンスホテル広島 ■西伊豆クリスタルビューホテル ■京王プラザホテル多摩 ■ホテルグランバシフィック・ル・ダイバ ■東京グリーンパレス ■ヒルトン東急お台場 ■ホテルニューオータニ幕張 ■ブライントワース新浦安 ■新橋第一ホテル ■東急ハーヴェストクラブ伊東 ■フェニックスリゾートホテル棟 ■品川プリンスホテル3期 ■広島プリンスホテル 	<ul style="list-style-type: none"> ■エクシブ蓼科 ■横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ ■富山全日空ホテル ■東京ドームホテル ■屈斜路プリンスホテル東館 ■ホテル京阪ユニバーサル・シティ ■セルリアンタワー東急ホテル ■水戸プラザホテル ■京都東急ホテル熱源改修 ■ホテル日航ベイサイド大阪 ■ホテル京阪ユニバーサル・タワー ■有馬グランドホテル中央館増改築 ■エクシブ琵琶湖
---	---	--	--

2 0 0 4	2 0 0 5	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9	2 0 1 0	2 0 1 1	2 0 1 2	2 0 1 3	2 0 1 4	2 0 1 5	2 0 1 6	2 0 1 7	2 0 1 8	2 0 1 9	2 0 2 0	2 0 2 1	2 0 2 2	2 0 2 3
平成 16	平成 17	平成 18	平成 19	平成 20	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5

<ul style="list-style-type: none"> ■大手前病院 ■黎明郷弘前脳卒中センター ■高知医療センター ■癌研究会附属病院 ■済生会下関総合病院 ■周東病院 ■旭川医科大学病院 ■信楽園病院 ■結城病院 ■JRセントラル病院 ■済生会横浜市東部病院 ■KKR札幌医療センター ■栃木県立がんセンター-ESCO事業 ■山形県立河北病院 ■北九州市立医療センター-ESCO事業 ■埼玉医科大学国際医療センター 	<ul style="list-style-type: none"> ■宮崎大学医学部附属病院中央診療棟改修 ■新潟大学医学部総合病院 ■多摩総合医療センター ■熊本大学東病棟 ■日本赤十字社医療センター ■安曇野赤十字病院 ■徳島大学病院 ■浜松医科大学医学部附属病院 ■倉敷中央病院 ■国立西札幌病院 ■国立国際医療研究センター ■福岡大学病院診療棟 ■島根大学医学部附属病院 ■山形大学医学部附属病院病棟改修 ■九州労災病院本館 ■神戸市立医療センター中央市民病院 	<ul style="list-style-type: none"> ■三成会百合丘総合病院 ■聖マリア病院国際医療センター ■札幌厚生病院増改修 ■筑波大附属病院 ■佐賀県医療センター好生館 ■北播磨総合医療センター ■愛知医科大学病院 ■済生会小樽病院 ■愛知県立中央病院 ■佐久総合病院 ■日本医科大学病院 ■JA伊勢原協同病院 ■岡山市立病院 ■山形大学附属病院改修 ■東北大学東北メディカル・メガバンク棟 	<ul style="list-style-type: none"> ■神奈川県リハビリテーションセンター ■東京大学医学部附属病院入院棟B ■東京慈恵会医大附属病院新外来棟 	<ul style="list-style-type: none"> ■新札幌整形外科病院 ■仙台東洲会病院 ■トヨタ記念病院再構築グッドライフデザイン本社ビル
--	---	--	--	---

<ul style="list-style-type: none"> ■有明南地区地域冷暖房 ■芝浦四丁目地区地域冷暖房第2プラント ■サンポート高松地区熱供給センター ■丸の内熱供給東京ビルサブプラント 	<ul style="list-style-type: none"> ■神田駿河台地区第1プラント ■大阪エネルギーサービス第2プラント 	<ul style="list-style-type: none"> ■京都駅ビル(熱源空調設備更新工事) ■芝浦水再生センター ■光が丘団地地域冷暖房改修 	<ul style="list-style-type: none"> ■虎ノ門一丁目地区地域冷暖房 	<ul style="list-style-type: none"> ■麻布台地区地域冷暖房
--	--	---	--	---

<ul style="list-style-type: none"> ■丸の内ホテル ■羽田エクセルホテル東急 ■札幌プリンスホテル ■ザ・プリンスパークタワー東京 ■ラピスタ函館ベイ ■東京ディズニーランドホテル ■東京ベイコートホテル&スパリゾート 	<ul style="list-style-type: none"> ■ホテルサンルート有明 ■ザ・キャピタルホテル東急 ■シェラトンホテル広島 ■アワーズイン阪急大井町 ■ロイヤルパークホテル ザ京都 ■ホテルメッツかまくら大船 ■広島東宝ビル ■ホテルオリオンモトブ ■ヒルトン沖縄北谷リゾート 	<ul style="list-style-type: none"> ■宝塚ホテル 	<ul style="list-style-type: none"> ■ヒルトン沖縄 宮古島リゾート
---	--	--	---

4. 技術、主要施工・納入実績

2 工場および研究施設空調主要施工実績

1923～1942 (大正12～昭和17)	1943～1962 (昭和18～昭和37)	1963～1972 (昭和38～昭和47)	1973～1982 (昭和48～昭和57)	1983～1992 (昭和58～平成4)
1. 食品(製菓等)				
1925: 森永製菓鶴見 1927: 明治製菓	1950: 森永製菓塚口 1952: 味の素川崎 1952: キリン横浜 1955: キリン横浜	1966: キリンビール 各工場		
2. 印刷・写真				
1923: 六桜社日野 1936: 富士フィルム写真足柄 1940: 凸版印刷	1947: 小西六日野(旧: 六桜社日野)改修 1952: オリエンタル写真	1969: 小西六日野 一部CR工事		
3. 輸送機器関係				
	1959: トヨタ自動車工業	1966: 日本電装 1968: 豊田中研 1969: 日本造船技術セン ター 1970: アイシンワナー 1970: 日本電装	1974: トヨタ自工 1974: 日本電装	1988: 本田技研 1992: トヨタ苫小牧 1992: 関東自工
4. 製菓等				
	1955: 日本専売公社	1969: 山之内製菓焼津 1970: 日本専売公社金沢	1974: 日本専売公社 北関東 1979: エーザイ川島 1980: サンド薬品 1981: 日本ロシュ 1982: 日本新薬	1983: ビーチャム薬品 1986: エーザイ 1988: 山之内製菓 1989: テルモ 1992: 三共
5. 繊維工業				
1927: 帝人岩国 1930: 倉敷絹織	1947: 倉敷絹織 1950: 倉敷レイヨン 他各紡績会社			
6. 製紙				
	1945: 十條製紙十條 1952: 三菱製紙京都 1959: 十條製紙釧路	1967: 三菱製紙		
7. 冷凍・冷蔵				
1939: 東大航空研 低温実験室	1940: 満州合成ゴム工業 -75°C超低温装置 1945: 成層圏実験室 (-70°C) 1950: 米軍マチナト 冷蔵倉庫			
8. 電気製品(家電)				
		1968: 群馬・東京三洋電機 1969: ソニー 1970: 松下電器	1979: 松下電子 1981: 松下電子津山 1981: 三洋電機	
9. 電子関係(半導体等)				
			1977: NEC相模原 1979: TI日出 1980: TI美浦 1980: IBM野洲 1980: 東京三洋 1981: 日本フェア チャイルド 1981: TI日出	1983: SGSトムソン 1984: 三星PJ 1985: NMB 1985: セイコーエプソン 1985: 新潟三洋電子 1987: IBM野洲 1988: ヤマハ 1988: チャーターード セミコン 1988: ソニー長崎 1989: 松下中研 1989: ソニー CCD 1989: 鳥取三洋 1990: 日本電装 1990: 東北エプソン 1990: ソニー長崎 1990: 新潟三洋電子 1990: 広島オプト 1992: アルプス中研 1992: カシオ高知
10. コンピュータ・パソコン				
		1965: IBM 藤沢 1970: IBM 野洲		1986: IBM 藤沢
11. 精密機械				
				1984: ニコン 1985: 安田工業 1986: 三豊製作所 1986: 西部電機 1990: ニコン

1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----	-----	-----	-----	-----

1. 食品(製菓等)

キリンビール各工場

- サントリー山梨
- 小川香料つくば
 - 小川香料つくば
 - 明治十勝・群馬
- ヤクルト本社中央研究所医薬品・化粧品研究棟
- ヤマエ久野
- 明治十勝工場第二製造棟
 - ホクト小諸きのごセンター
 - 明治恵庭工場

2. 印刷・写真

- 読売新聞府中別館
- 凸版印刷坂戸
- 読売新聞東京北工場
- 大日本印刷つくば
- TOPPAN群馬センター工場

3. 輸送機器関係

- トヨタ自動車北海道
- 本田技研浜松
- 日野新田
- デンソー本社試作棟
- 中国/風洞環境試験室
- デンソー安城製作所 電動開発センター

4. 製薬他

- キリン高崎治験薬棟
- キリンビール群馬
 - 武田薬品工業湘南研究所
 - 塩野義製薬医薬研究センター
 - アステラス焼津
 - 日本ジェネリックつくば
 - PT. Surya TOTO Indonesia Tbk.
 - DIPSOL MEXICO S.de R.L. de C.V.
 - インド/製薬製造クリーンルーム (内装・クリーンルーム設備一括設計施工)
 - 中国/化学プラント (建築・設備・プロセス一括設計施工)
 - 中国/環境試験室 (内装・試験装置一括設計施工)

1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----	-----	-----	-----	-----

4. 技術、主要施工・納入実績

2 工場および研究施設空調主要施工実績

	1 9 9 3	1 9 9 4	1 9 9 5	1 9 9 6	1 9 9 7	1 9 9 8	1 9 9 9	2 0 0 0	2 0 0 1	2 0 0 2	2 0 0 3	2 0 0 4	2 0 0 5	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9	2 0 0 0	2 0 0 1	2 0 0 2	2 0 0 3	2 0 0 4	2 0 0 5	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9	令 和 元	令 和 2	令 和 3	令 和 4	令 和 5
	平 成 5	平 成 6	平 成 7	平 成 8	平 成 9	平 成 10	平 成 11	平 成 12	平 成 13	平 成 14	平 成 15	平 成 16	平 成 17	平 成 18	平 成 19	平 成 20	平 成 21	平 成 22	平 成 23	平 成 24	平 成 25	平 成 26	平 成 27	平 成 28	平 成 29	平 成 30	令 和 元	令 和 2	令 和 3	令 和 4	令 和 5	

9. 電子関係

(半導体)

- ミツミ電機
- 新潟三洋電子
 - ニコン熊谷
 - デンソー高棚・幸田
- 松下電子工業新井工場E棟
(現 スヴォトン新井工場E棟)
- 新潟三洋電子
- 長野電子工業千曲工場
- 新潟太陽誘電3号棟
- TDK 稲倉工場
西サイトA1棟

(液晶)

- 産業技術総合研究所つくば西スーパークリーンルーム
- セイコーエプソン千歳事業所

(電子部品)

- 新藤電子那珂

10. コンピュータ・パソコン(プラズマディスプレイ)

- バイオニア甲府

11. 精密機械

- オリンパス白河事業場

12. リチウムイオン電池

- リチウムエナジージャパン栗東工場
- プライムアースEV エナジー宮城工場
- インド/TDSG グジャラート
リチウムイオン電池工場

13. その他

(塗料)

- Kusumoto Chemicals (Thailand) New Factory

(香料)

- SODA NANSIANG AROMATIC (THAILAND)
CO., LTD.

(工業用機器)

- MAX Thailand Factory-2

	1 9 9 3	1 9 9 4	1 9 9 5	1 9 9 6	1 9 9 7	1 9 9 8	1 9 9 9	2 0 0 0	2 0 0 1	2 0 0 2	2 0 0 3	2 0 0 4	2 0 0 5	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9	2 0 0 0	2 0 0 1	2 0 0 2	2 0 0 3	2 0 0 4	2 0 0 5	2 0 0 6	2 0 0 7	2 0 0 8	2 0 0 9	令 和 元	令 和 2	令 和 3	令 和 4	令 和 5
	平 成 5	平 成 6	平 成 7	平 成 8	平 成 9	平 成 10	平 成 11	平 成 12	平 成 13	平 成 14	平 成 15	平 成 16	平 成 17	平 成 18	平 成 19	平 成 20	平 成 21	平 成 22	平 成 23	平 成 24	平 成 25	平 成 26	平 成 27	平 成 28	平 成 29	平 成 30	令 和 元	令 和 2	令 和 3	令 和 4	令 和 5	

3 主要社外表彰受賞一覧

空気調和・衛生工学会賞				
論文賞	学術論文部門	第1回	1963(昭和38)	フロンタービンについて
		第5回	1967(昭和42)	分岐チェンバの性能に関する研究
		第6回	1968(昭和43)	空気調和の設計外気条件
		第30回	1991(平成3)	天井面吸排気による局所流量バランス方式クリーンルームに関する研究
		第41回	2003(平成15)	多種トレーサガス法に基づく多数室換気量の算定
		第47回	2009(平成21)	インバータ冷凍機を導入した空調用熱源システムの省エネルギー性能と効率的な運用方法
技術論文部門	第51回	2013(平成25)	建築設備用の統合型水素利用システムの開発	
	第53回	2015(平成27)	プローブ挿入法によるマルチパッケージ型空調機の運用実態調査	
論説・報文部門	第30回	1991(平成3)	蓄熱槽系統の防食設計と運用	
	第36回	1998(平成10)	設備耐震設計の基本	
技術賞	建築設備部門	第1回	1963(昭和38)	パレスホテル空気調和設備
		第2回	1964(昭和39)	新阪急ビル冷暖房換気設備
		第4回	1966(昭和41)	ホテルニューオータニ空気調和設備ならびに衛生設備
		第6回	1968(昭和43)	パレスサイドビルの空気調和設備 国立劇場の空気調和設備
		第7回	1969(昭和44)	東北大学工学部高温水暖房設備
		第9回	1971(昭和46)	伊藤忠ビル・大阪センタービル空気調和設備・衛生設備
		第10回	1972(昭和47)	大阪ガス千里中央地区地域冷暖房
		第11回	1973(昭和48)	京王プラザホテルの地域熱源受入れ設備 日本アイ・ビー・エム本社の空気調和設備
		第12回	1974(昭和49)	東亜不動産新橋ビルの空気調和設備 堂島関電ビルの空気調和設備
		第13回	1975(昭和50)	大阪国際ビルの空気調和・衛生設備 大阪大林ビルの空気調和設備
		第14回	1976(昭和51)	東京海上ビルの空気調和設備 住友生命名古屋ビル空気調和設備
		第21回	1983(昭和58)	朝日新聞東京本社の空気調和設備 伊藤忠商事新東京本社ビルの空気調和設備
		第24回	1986(昭和61)	大正海上本社ビルの空気調和設備(計画・設計・施工)
		第26回	1988(昭和63)	ツイン21の空気調和設備
		第27回	1989(平成元)	伊藤忠横浜港北ビルの空気調和設備 東京工科大学コージェネレーションシステム
		第29回	1991(平成3)	神奈川サイエンスパーク(KSP)の空気調和設備 KIビルの空気調和設備
		第31回	1993(平成5)	クリスタルタワーの空気調和設備
		第32回	1994(平成6)	ハウステンボスの環境設備 幕張熱供給センタープラント計画
		第33回	1995(平成7)	松下電器産業情報通信システムセンターの空気調和設備 サッポロファクトリーにおける積雪寒冷都市型アトリウムの環境・エネルギー計画
		第34回	1996(平成8)	読売新聞、府中別館の空気調和設備 三菱重工業横浜ビル建築設備の工業化工法
		第35回	1997(平成9)	関西国際空港旅客ターミナルビルの空気調和設備 恵比寿地区地域冷暖房施設 過冷却水を用いた大規模水蓄熱システムの開発
		第37回	1999(平成11)	新国立劇場の空調設備
		第38回	2000(平成12)	高崎シティ・ホール
		第39回	2001(平成13)	明治大学リバティタワーの空気調和・衛生設備
第40回	2002(平成14)	東京サンケイビルの環境・設備計画と実施		
第41回	2003(平成15)	さいたまスーパーアリーナの空気調和・衛生設備 セイコーエプソン豊科事業所第2工場棟		

4. 技術、主要施工・納入実績

3 主要社外表彰受賞一覧

空気調和・衛生工学会賞				
技術賞	建築設備部門	第42回	2004(平成16)	札幌ドームの熱環境計画と実施
		第43回	2005(平成17)	六本木ヒルズ森タワーの空調設備におけるオープンBAシステムの構築
		第44回	2006(平成18)	日本テレビタワーの空気調和設備
		第45回	2007(平成19)	関電ビルディング/環境共生のモデルビルの実践
		第46回	2008(平成20)	明治安田生命ビル街区再開発の空気調和設備 エプソンイノベーションセンターの空気調和・衛生設備
		第47回	2009(平成21)	ソニー本社(ソニーシティ)の空調システムの構築と運用
		第48回	2010(平成22)	栃木県庁舎の環境・設備計画と実施
		第50回	2012(平成24)	丸の内パークビルディング・三菱一号館の設備構築
		第52回	2014(平成26)	飯野ビルディングの環境・設備計画と実施 大阪エネルギーサービス第2プラントの設備構築 塩野義製薬医薬研究センター
		第53回	2015(平成27)	清水建設本社の環境設備計画
		第54回	2016(平成28)	東京スクエアガーデンの環境設備計画 一事業者・管理者・入居者・建設者が四位一体で低炭素化に取組む次世代の都市型環境モデルビル
		第58回	2020(令和2)	赤坂インターシティ AIRにおける環境・設備計画
		第61回	2023(令和5)	高砂熱学イノベーションセンターにおける環境・設備計画と実施
		技術開発部門	第15回	1977(昭和52)
第20回	1982(昭和57)		芦屋浜高層住宅プロジェクトの衛生設備用器材の考案とその施工技術	
第30回	1992(平成4)		空調設備異常予知診断エキスパートシステム	
第35回	1997(平成9)		過冷却水を用いた大規模氷蓄熱システムの開発	
特別賞	十年賞	第1回	2001(平成13)	東京工科大学CGS(コージェネレーションシステム)の設備保全、運用
		第14回	2014(平成26)	パナソニック東京汐留ビルにおける「継続的発展が可能な省エネ」の実現
		第17回	2017(平成29)	TAビルにおける継続的な運用解析・改善と計測技術
		第19回	2019(令和元)	ソニーシティにおける「エミッションZEB」を目指すCO2削減の取り組み
		第20回	2020(令和2)	栃木県庁舎における環境負荷低減手法の継続的な検証と運用改善
	リニューアル賞	第1回	2013(平成25)	梅田センタービルの空調リニューアル
		第3回	2015(平成27)	幕張テクノガーデンにおける建築設備の省エネルギー改修
		第7回	2019(令和元)	コミッションングで100年建築を目指す—京都駅ビル熱源・空調設備省エネ改修—
		第11回	2023(令和5)	都庁第一・第二本庁舎における大規模リニューアル

その他団体からの受賞

(1) 日本冷凍空調学会	第26回	1998年度	学術賞：ダイナミック型氷蓄熱システムの解氷予測	
	第34回	2006年度	学術賞 ：エジェクタを用いた冷媒蒸気再循環による蒸発器の伝熱促進と冷凍サイクルの性能向上	
		2001年度	研究奨励賞：水素吸蔵合金を利用したエネルギーシステム技術に関する研究	
(2) 省エネルギーセンター		2012年度	省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門 資源エネルギー庁長官賞 ：成層空調システム(SWIT®)を用いた省エネリニューアル事業	
		2017年度	省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門 省エネルギーセンター会長賞 ：クラウド型分析ツール(GODA®クラウド)提供サービスによる省エネの支援	
		2018年度	省エネ大賞 省エネ事例部門 経済産業大臣賞(支援・サービス分野) ：コミッションングで100年建築を目指す—京都駅ビル熱源・空調設備省エネ改修	
		2019年度	省エネ大賞 省エネ事例部門 資源エネルギー庁長官賞(共同実施分野) ：リチウムイオン蓄電池新工場における熱利用の効率化への取り組み	
		2023年度	省エネ大賞 省エネ事例部門 経済産業大臣賞(業務分野) ：ZEBとウェルネスを両立したサステナブル研究施設	
		第3回	2007年度	優良ESCO事業金賞：調布市市庁舎他1施設ESCO事業
		第4回	2008年度	優良ESCO事業金賞：都立広尾病院省エネルギーサービスESCO事業
(3) 住宅・建築SDGs推進センター※	第6回	1995年度	省エネルギー建築賞 建設大臣賞 事務所ビル部門 ：松下電器産業㈱情報通信システムセンター	
	第2回	2007年度	サステナブル建築賞 国土交通大臣賞 商業・サービスビル部門：いわて県民情報交流センター/ その他ビル部門：エプソンイノベーションセンター	
	第4回	2011年度	サステナブル建築賞 国土交通大臣賞 商業施設その他部門：福山市まなびの館 ローズコム/ 審査委員会奨励賞 事務所建築部門：トヨタ紡織 猿投開発センター2号館	

※「住宅・建築SDGs推進センター」旧団体名：住宅・建築省エネルギー機構(1980～2000年)、建築環境・省エネルギー機構(2000～2022年)

その他団体からの受賞

(4) 日本冷凍空調設備工業連合会	第16回 1998年度 優良省エネルギー設備顕彰 (財)省エネルギーセンター会長賞 ：寒冷地におけるヒートポンプ蓄熱システムを用いた省エネルギー建物 第20回 2002年度 優良省エネルギー設備顕彰 改修部門 優秀賞 ：オーク東京ビルにおける省エネルギー改修計画手法 第35回 2018年 優良省エネルギー設備顕彰 (財)省エネルギーセンター最優秀賞 新設備部門 ：Integrate AC (インテグレートエアコン) ー中央監視装置によるパッケージ空調機の自動制御を実現する統合型空調システムー 第36回 2019年 優良省エネルギー設備顕彰 特別賞 新設備部門 ：アルミ冷媒配管システムの開発
(5) 日本機械工業連合会	2007年度 優秀省エネルギー機器表彰 日本機械工業連合会会長賞 ：分散ポンプ式空調用水循環システム (GLIP [®]) 2022年度 第42回 優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰 日本機械工業連合会会長賞 ：吸着材蓄熱システム (メガストック [®])
(6) グリーンIT推進協議会	グリーンITアワード2012「ITの省エネ (of IT)」部門 審査員特別賞 ：サーバ室向け壁吹き空調システム
(7) 日本空気清浄協会	1996技術賞：軟X線照射型除電装置の開発 2004会長賞：多成分有機ガスの置換吸着現象を考慮したケミカルフィルタの寿命予測手法 2006論文賞：活性炭ケミカルフィルタの寿命予測のための多成分有機物の吸着/脱着モデル 2007会長賞：空調機コイルフィンからの微生物の飛散性の評価
(8) 日本エアロゾル学会賞	2003年度 会長賞：クリーン化分野での技術開発および学会に対する尽力
(9) 建築設備技術者協会	2016年度 第5回 カーボンニュートラル賞 カーボンニュートラル大賞 ：安川電機本社棟における100のエコによる環境負荷低減 2017年度 第6回 カーボンニュートラル賞 カーボンニュートラル大賞 ：ホテルオリオンモトブにおける「水と空気のトータルエネルギーシステム」の計画と検証 2018年度 第7回 カーボンニュートラル賞 カーボンニュートラル大賞 ：京都駅ビル熱源・空調設備のカーボンニュートラル化改修工事/「日本無線川越事業所」施工 2022年度 第11回 カーボンニュートラル賞 カーボンニュートラル大賞 ：高砂熱学イノベーションセンター 環境負荷低減と知的生産性向上を両立した研究施設
(10) 建築設備総合協会	2018 第16回 環境・設備デザイン賞 第I部門：設備器具・システムデザイン部門 入賞 ：排水レスフラッシング [®] システム/個別冷暖房付オフィスデスク 2020 第19回 環境・設備デザイン賞 奨励賞：「バリフロー [®] III」「バリフード [®] 」 2022 第21回 環境・設備デザイン賞 第II部門：建築・設備統合デザイン部門 優秀賞 ：高砂熱学イノベーションセンター
(11) ロングライフビル推進協会	2018年度 第28回 BELCA賞 ベストリフォーム部門：MOA美術館 2022年度 第32回 BELCA賞 ベストリフォーム部門：日本武道館
(12) 国土交通省	2018年度 i-Construction大賞 優秀賞：経済産業省総合庁舎別館改修 (16) 機械設備その他工事
(13) 内閣府	2015年度 第13回 産学官連携功労者表彰 環境大臣賞 ：データセンターの抜本的低炭素化とオフィス等への廃熱利用に関する共同技術開発
(14) 日本デザイン振興会	2017年度 グッドデザイン賞：クラウド型エネルギー分析ツール [GODA [®] クラウド/SatToolクラウド]
(15) 米国暖房冷凍空調学会 (ASHRAE)	2021 ASHRAE Technology Award First Place (最優秀賞) ：京都駅ビル熱源・空調設備更新プロジェクト 2024 ASHRAE Technology Awards (アジア地域最優秀賞、技術賞〈世界第2位〉共同受賞) ：高砂熱学イノベーションセンターオフィス棟
(16) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)	2018年度 戦略的省エネルギー技術革新プログラム 優良事業者賞 ：80℃以上の低温廃熱を用いる革新的蓄熱材及びシステムの開発 2020年度 NEDO省エネルギー技術開発賞 優良事業者賞 ：低温廃熱利用を目的としたハスクレイ蓄熱材及び高密度蓄熱システムの開発
(17) 国立環境研究所・日刊工業新聞社	2021年 第48回 環境賞 優秀賞：大気放出ゼロの揮発性有機溶剤回収システム
(18) サステナブル経営推進機構	2022年 第5回 エコプロアワード 奨励賞 ：太陽光とグリーン水素を活用した新たな電力供給モデル「石狩市厚田マイクログリッドシステム」
(19) 電気設備学会	2022年 第33回 電気設備学会賞 技術部門 優秀施設賞 ：高砂熱学イノベーションセンターの『ZEB』を目指した電気設備
(20) 日本経済新聞社	2022年 NIKKEI脱炭素アワード2021 プロジェクト部門「大賞」 ：石狩市厚田地区へのマイクログリッド導入による脱炭素社会と地域住民生活への貢献
(21) コージェネレーション・エネルギー高度利用センター	コージェネ大賞2021 産業用部門 優秀賞 ：コージェネ低温排熱活用による生産設備省エネ化と高密度蓄熱システムによるオフライン熱輸送～日野自動車 羽村工場での改善事例～ コージェネ大賞2023 民生用部門 優秀賞 ：高知赤十字病院におけるマイクロコージェネの導入によるZEB Ready認証の獲得
(22) 経済産業省北海道経済産業局	2022年度 北国の省エネ・新エネ大賞 (北海道経済産業局長表彰) 優秀賞* ：「再エネの地産地活」とグリーン水素を活用した「防災力の強化」を実現する地方の新たな電力供給モデル「石狩市厚田マイクログリッドシステム」
(23) 総務省	2022年度 ふるさとづくり大賞 地方自治体表彰 (総務大臣表彰) ：高砂熱学工業株式会社との包括連携協定に基づく「みらい都市」実現プロジェクト

※石狩厚田グリーンエネルギーとして受賞

4. 技術、主要施工・納入実績

4 製品開発の系譜

■ 1923～1956年 主な製品開発

	1923 (大正12)	1924 (大正13)	1925 (大正14)	1926 (大正15)	1927 (昭和2)	1928 (昭和3)	1929 (昭和4)	1930 (昭和5)	1931 (昭和6)	1932 (昭和7)	1933 (昭和8)	1934 (昭和9)	1935 (昭和10)	1936 (昭和11)	1937 (昭和12)	1938 (昭和13)
1. 空調機器	▶エアワッシャー(空気洗浄器) ▶エロフィンヒーター				▶帝国人造絹糸岩工工場温湿度調整装置 ▶ユニットヒーター						▶高砂荏原式ターボ冷凍機		▶シロッコ型送風機			
2. 冷却塔(CT)																▶国産第1号 工業用冷却塔
3. 乾燥装置																
4. 除湿装置(DA)																

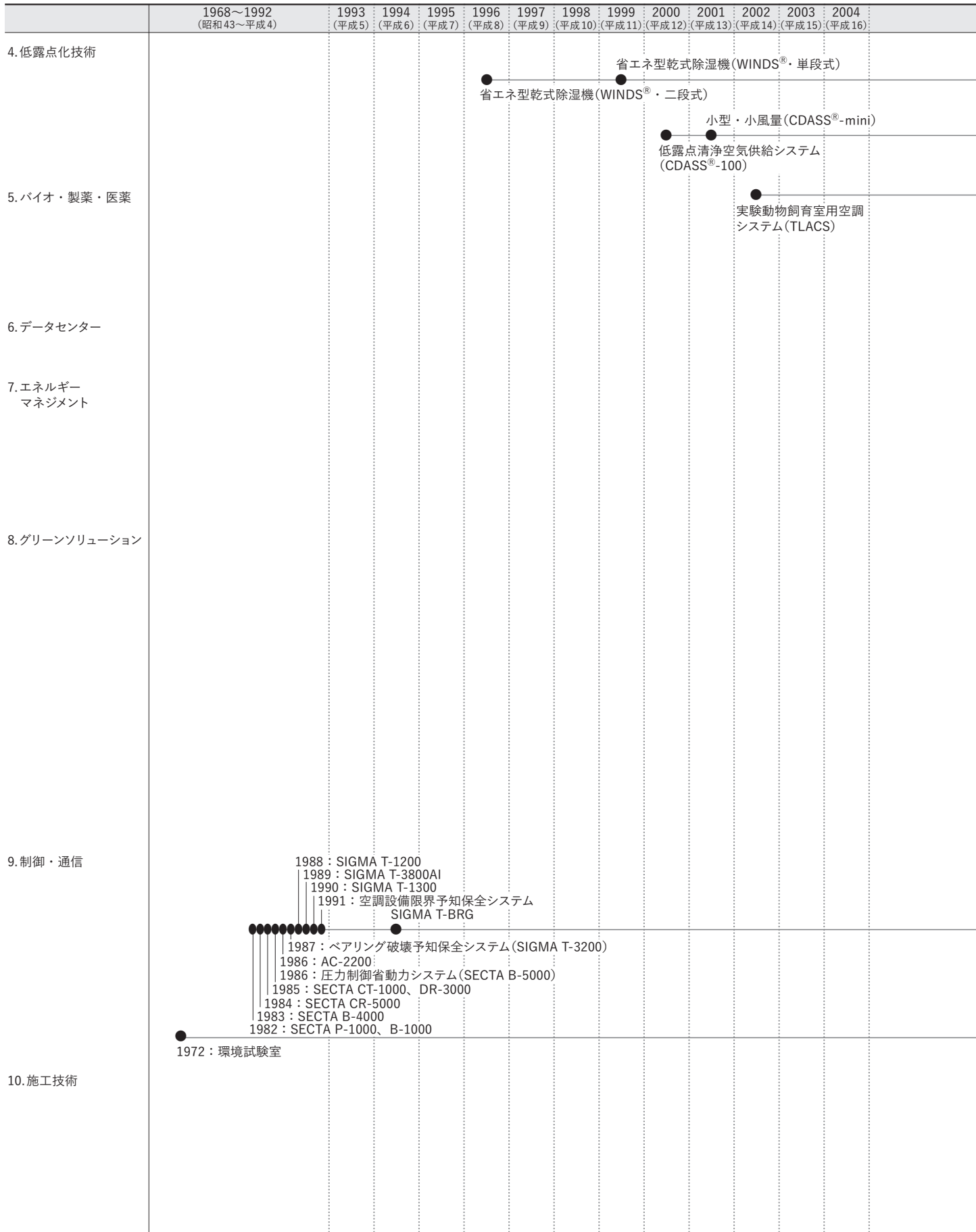
■ 1968～2023年 主な製品開発の系譜

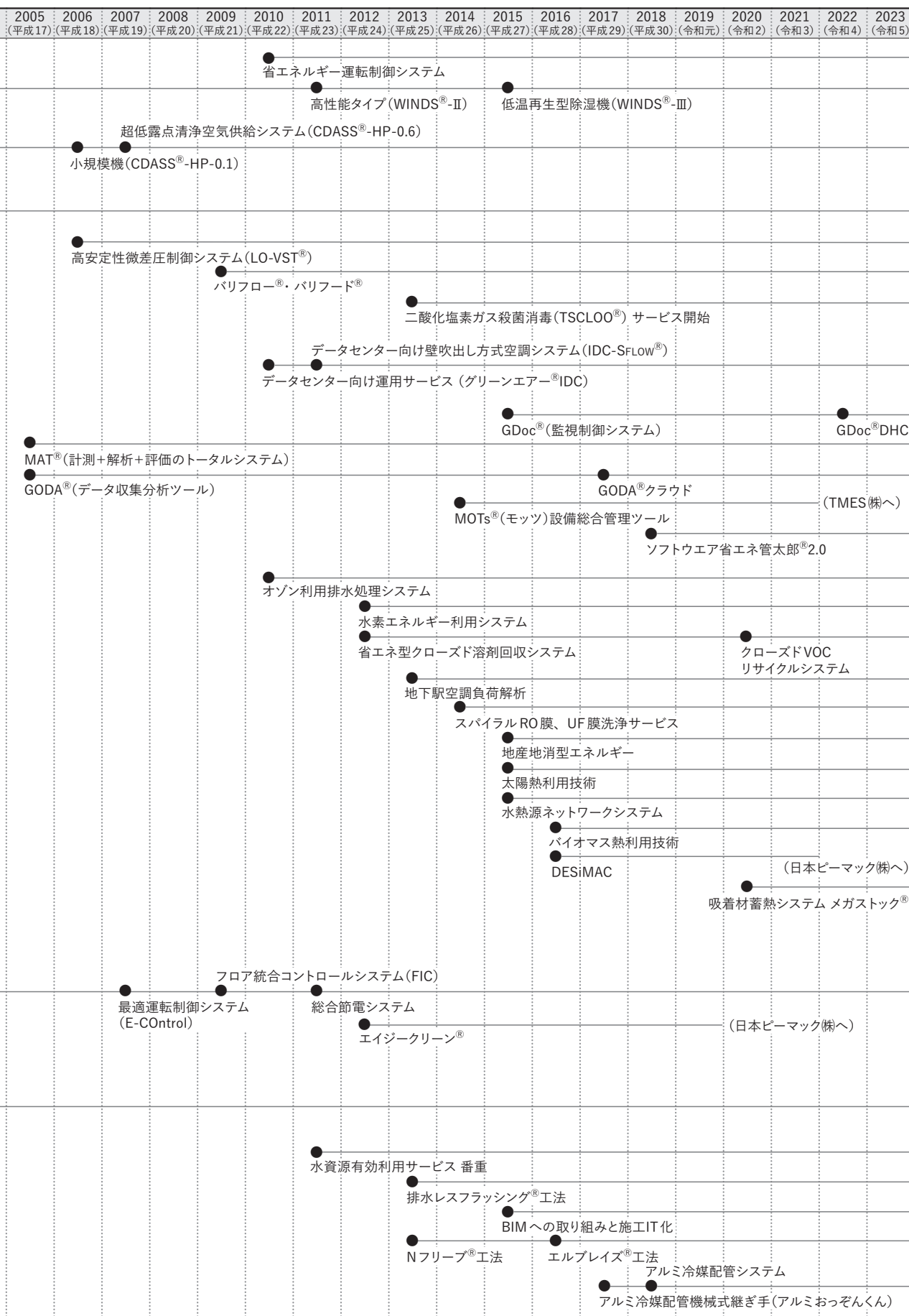
	1968～1992 (昭和43～平成4)	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)	2003 (平成15)	2004 (平成16)
1. 熱源・搬送・蓄エネルギー		● 1988 : スーパーアイスシステム									● 新氷蓄熱システム(SIS [®] -MII)		
		● 1983 : コージェネレーションシステム											
			● 1989 : 蓄熱式個別ヒートポンプ空調システムPFAS								● 高砂型統合熱源システム		
			● 1992 : PAFMACシステム								● 低床型床吹き出し空調システム(LUFT [®])		
2. 新空調・個別空調システム	● (PMAC) 1971 : PMACカセットシステム		● 水熱源ヒートポンプ+ファンコイルPAFMACシリーズ										
	● 1975 : サーマルチャンバー												
	○ 1992 : サーマルチャンバー製造・販売中止												
3. CR機器	▶ 1968 : 垂直層流式クリーンルーム												
		● 1985 : FFU開発								● 低価格・省エネタイプFFU(TFFU)			
		● 1993 : 真空紫外線照射除去装置(IRISYS [®] -UV) ● 極微弱X線照射除去装置(IRISYS [®] -SX)											
		● 1989 : スーパークリーンイオナイザ											
			● 1989 : TCR [®] Super MPシステム			● ケミカルワッシャー [®] (T-GET [®])					● ケミカルフィルタ(T-ACH [®] -O)		
		● 1984 : TCR [®] -MPシステム				● ケミカルフィルタ(TIOS [®])				● 省エネ型ガス除去空調機(G-GET)			

4. 技術、主要施工・納入実績

4 製品開発の系譜

■ 1968～2023年 主な製品開発の系譜





5. 人事・福利厚生

1 従業員数・採用人数の推移

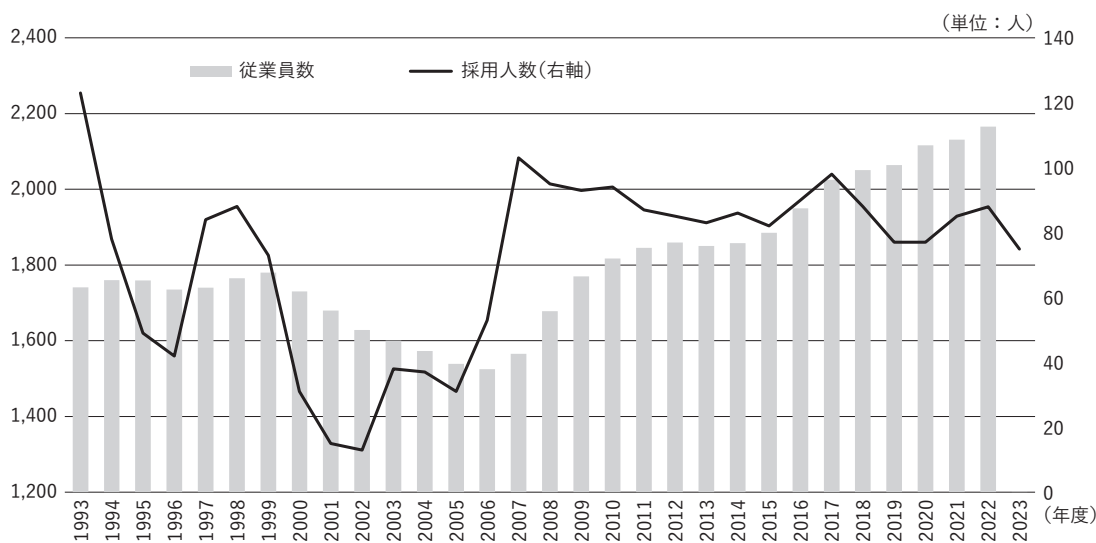
(単位：人)

年度	従業員数(単体)	従業員数(連結)	採用人数(単体)		
			総合職	一般職	合計
1993 (平成5)	1,741	—	97	26	123
1994 (平成6)	1,760	—	59	19	78
1995 (平成7)	1,759	—	36	13	49
1996 (平成8)	1,735	—	31	11	42
1997 (平成9)	1,740	—	66	18	84
1998 (平成10)	1,765	—	67	21	88
1999 (平成11)	1,780	1,981	62	11	73
2000 (平成12)	1,730	1,938	24	7	31
2001 (平成13)	1,680	1,880	9	6	15
2002 (平成14)	1,628	1,823	9	4	13
2003 (平成15)	1,600	1,799	24	14	38
2004 (平成16)	1,615	1,928	23	14	37
2005 (平成17)	1,535	1,926	26	5	31
2006 (平成18)	1,492	2,019	49	4	53
2007 (平成19)	1,531	2,249	87	16	103
2008 (平成20)	1,678	2,461	91	4	95
2009 (平成21)	1,770	2,562	84	9	93
2010 (平成22)	1,817	2,617	85	9	94
2011 (平成23)	1,845	4,085	84	3	87
2012 (平成24)	1,859	4,312	80	5	85
2013 (平成25)	1,850	4,405	75	8	83
2014 (平成26)	1,858	4,471	77	9	86
2015 (平成27)	1,885	4,576	75	7	82
2016 (平成28)	1,950	4,831	87	3	90
2017 (平成29)	2,025	5,714	95	3	98
2018 (平成30)	2,051	5,912	87	1	88
2019 (令和元)	2,064	5,899	76	1	77
2020 (令和2)	2,116	5,890	76	1	77
2021 (令和3)	2,131	6,018	85	0	85
2022 (令和4)	2,166	5,885	98	0	98
2023 (令和5)	—	—	74	1	75

※従業員数は3月末時点、採用人数は4月1日付

※2019年～2023年の採用人数「総合職」：グローバル職／「一般職」：エリア職

■単体の推移



2 職員組合年表

年	月	活動
1947 (昭和22)	6	高砂熱学社員組合結成
1951 (昭和26)	6	高砂熱学工員組合(技能社員の組合)結成 (1975年までそれぞれの組合が活動)
1971 (昭和46)	6	第1回全国大会 ・高砂熱学社員組合から高砂熱学職員組合に 名称変更決定 ・適法組合への手続きと労働協約の締結を方 針として決定
1972 (昭和47)	6	東北地本発足
1973 (昭和48)	6	高砂熱学職員組合と高砂熱学工員組合の合併 を決定
	12	出向社員の取り扱いに関する覚書を交わす 出向社員の処遇(同等の扱いを受ける権利)を 確立
1974 (昭和49)	8	法人登記により適法組合となる
1975 (昭和50)	5	職員組合と工員組合が合併、現在の形となる
1977 (昭和52)	9	労働協約締結(3名の専従者を置く)
1978 (昭和53)	4	国内長期出張制度を国内駐在員制度に改める
1979 (昭和54)	4	五反田工場の段階的縮小廃止に関する質問書 を提出
	7	規約改正(組合専従者の設置を可能とし、その 待遇を定める)
1980 (昭和55)	7	会社提案の新人事制度を検討 国内駐在員制度を国内長期出張制度に改める 東京労金の加入会員になる
1981 (昭和56)	7	「新人事制度」を検討
1982 (昭和57)	7	日本ビーマック(株)に関する出向者の移籍問 題が発生、労働条件確保のため、覚書を交わす エメラルドグリーンクラブ入会
	12	「新人事制度」を組合員全員投票で否決
1983 (昭和58)	7	代休の清算を取りやめ土曜日代休を1年で消 滅とする
1984 (昭和59)	9	賃金問題研究会で賃金問題を検討、ライフサイ クルから手当制の導入が必要と結論(～ 1985年3月)
1985 (昭和60)	6	手当制度の導入を決定(家族手当を創設)
	7	定年延長問題を検討
1986 (昭和61)	6	定年延長、57歳から60歳へ(57歳定昇スト ップ)
	7	中高年の問題に関する意識調査実施
	10	副中央執行委員長の改選
1988 (昭和63)	7	横浜地本発足
1989 (平成元)	12	代休清算を再開、代休の半日取得を制度化
1990 (平成2)	6	平成2年度昇給交渉時に新賃金体系の構築を 会社と確認
	8	新賃金体系に関する協議を行う(～11月)
	12	新賃金体系に1991年4月より移行することに 合意
1991 (平成3)	4	週休2日制試行(主査以下のみ)
	7	広島地本発足
	8	週休2日アンケートを実施
1992 (平成4)	1	育児休業制度に関する要望書提出
	4	諸制度・慶弔費等の見直しを行う
1996 (平成8)	9	海外給与の改訂に関する覚書を交わす
1999 (平成11)	3	育児休業及び介護休職等に関する協定書を交 わす
	7	労働協約改訂
	12	西暦2000年問題での年末年始対応の協力要 請に対応
2003 (平成15)	3	育児休業及び介護休職等に関する協定書を交 わす 出向に関する協定書を交わす

年	月	活動
2005 (平成17)	3	賃金に関する附属協定書の改訂・締結
2006 (平成18)	2	確定拠出年金法に基づく企業型年金の実施
	7	組合ホームページ開設
	9	定年到達者の再雇用の基準に関する協定書を 交わす
	11	育児休業及び介護休職等に関する協定書を交 わす
2010 (平成22)	3	産業空調事業本部施工要員の自己申告に関 する覚書を交わす
	6	夏季休暇制度の新設
2011 (平成23)	2	現場移動時休暇に関する検討申し入れの実 施
	7	会社の組織改正に伴う産環地本(旧産空 地本)の新設および関東地本の解散に関 連する組合規約の改訂
2013 (平成25)	7	高齢者雇用安定法改正に伴う労働協約の改 訂 会社の組織改正に伴う環境地方本部(旧 産環地方本部)の名称変更に関連する 組合規約の改訂
2014 (平成26)	7	事務所移転に伴う組合所在地の変更 組織改正に伴う地方本部の変更(国際 事業部)組合規程改訂(選挙関連)
2015 (平成27)	7	上期賞与支給月数の変更(営業停止等の影 響) ・3.3カ月→2.5カ月 育児・介護休職等に関する規程の改正 ・休職期間の延長、支援金の支給、時短 勤務措置期間の延長 海外勤務規程の改正 ・買い出し休暇の追加
2016 (平成28)	3	ハラスメント行為禁止に伴う就業規則等改 正および、懲戒規程改正
	11	海外給与及びハードシップ手当の見直し
2017 (平成29)	1	独身寮改定案
	10	時差出勤制度導入に伴う就業規則の改訂 ならびに内規新設 育児・介護休職等に関する規程ならびに 内規の改定
2018 (平成30)	6	障害者雇用における合理的配慮手続き新 設に伴う就業規則の運用に関する内規の 改定 博士卒の新卒採用者の格付厳密化に伴 う資格格付に関する内規の改定
	9	新人事制度における賃金テーブルの変 更
	12	就業規則の改定に伴う『テレワーク勤 務に関する協定書』の制定 就業規則の改定に伴う『年次有給休 暇の計画的付与に関する協定書』の 制定 65歳選択定年制度導入に伴う確定給 付企業年金および確定拠出年金制度 変更
2019 (令和元)	10	海外給与及びハードシップ手当の見直し
	12	確定給付企業年金制度の変更に伴う給 付減額
2020 (令和2)	3	海外勤務規程の改定
	8	テレワーク勤務に関する協定書取り交 わし
2021 (令和3)	4	管理職を対象とする従業員向け株式給 付信託(J-ESOP)導入および社則制 定
	7	賞与(一時金)交渉方式に関する覚書の 解約・締結
2022 (令和4)	2	創立記念日の休日取り扱い廃止(創立 記念休暇新設)
	9	育児・介護休職等に関する規程(出生 時育児休業創設)
	10	事務所移転に伴う組合所在地の変 更
2023 (令和5)	4	ホームリーブ休暇(外国籍従業員帰国 休暇)新設 アドバイザー・嘱託の処遇改善 従業員区分・職掌転換・懲戒規程等 改正

※全国大会は1971年の第1回以降、毎年開催。臨時大会も含め
2023年で57回実施

6. 情報システム

1 インフラの拡充・展開

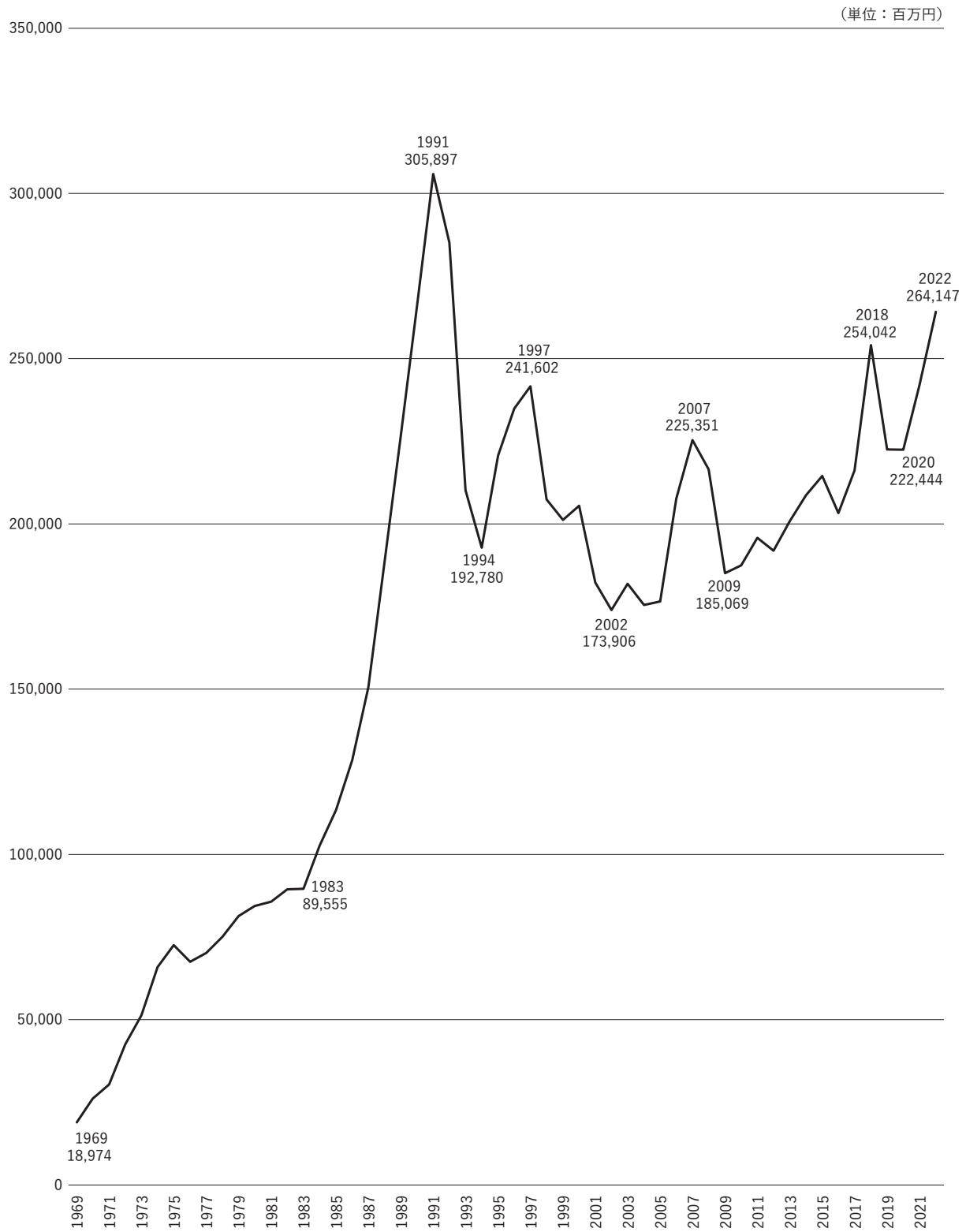
年度	内容	備考
1993 (平成5)	通信回線接続形態の変更 データ管理ソフトウェア (DFSMS) の適用範囲拡大	大阪・名古屋・横浜・九州・広島支店 分岐から1対1方式へ データ管理の効率化
1994 (平成6)	CASEツール (IEF) の導入	開発の生産性向上
1996 (平成8)	ネットワークの再構築 パソコン基本ソフトの変更 ノーツ導入	TCP/IP への変更 Windows への変更 メール・文書データベース
1997 (平成9)	役員・部長以上へのオンラインパソコン展開 ホストコンピュータリプレース インターネット接続開始	情報の共有化 (IBM 9672-R34) 神田橋移転+処理能力向上 社内ネットワーク+インターネット 社外メール・Web 検索
1998 (平成10)	課長・スタッフ管理職へのオンラインパソコン展開 ホストコンピュータ基本ソフトのバージョンアップ 現場ネットワークの再構築	2000年問題対応 + 最新技術の活用 現場業務の効率化
2000 (平成12)	パソコン1人1台体制の確立	業務処理の効率化
2001 (平成13)	ホストコンピュータ・磁気ディスクリプレース (IBM2064-101) OS全面切り替え	処理能力向上
2003 (平成15)	現場・営業所ネットワークの再構築	ISDNからADSLへの切り替え
2004 (平成16)	ノーツサーバー統合、ノーツシステムバージョンアップ	サーバー運用業務の軽減
2007 (平成19)	帳票の電子化 迷惑メール (スパムメール) 防止システム導入 仮想化技術を使ったサーバーの統合化開始	パソコン画面での帳票検索/支払案内書のメール化 システムの拡張性・柔軟性の向上
2008 (平成20)	携帯電話・社内メール閲覧システム再構築 ホスティング実施	BCP対応のためIT資源を専用のセンターに移設し外部委託
2009 (平成21)	コミュニケーションシステムの導入 アクティブディレクトリ導入	支店営業所間 TV 会議 パソコン管理体制の強化
2010 (平成22)	パソコン基本ソフトの変更 Windows7 モバイルパソコン運用開始	業務スピード・精度の向上
2011 (平成23)	スマートフォン・タブレットの試行導入 基盤仮想サーバーの再構築	業務利用の可能性調査・運用ルール検討 基幹システムのWeb化推進
2012 (平成24)	ファイル宅配便サービス全店展開 SASの展開 全社共有ファイルサーバー構築	大容量ファイルの送信 MUT-REED代替 基幹システムデータ抽出の簡便化 安全性確保 情報基盤強化
2013 (平成25)	パソコンの一括運用の全社展開 Office365 国内・海外展開	社内IT資産の効率的調達と有効活用、情報漏洩防止 グローバル化対応
2014 (平成26)	WindowsXPパソコンリプレース	マイクロソフト社のサポート停止に対応
2015 (平成27)	メールアドレス (@tte-net.com) の変更対応 現場事務所パソコンの暗号化ソフト導入	メールアドレスをグループ共通化 (@tte-net.com) 現場事務所パソコン約2000台を暗号化
2016 (平成28)	現場事務所への常時接続・無線化と標準NASの展開 サイバー攻撃対策システムの導入	現場事務所の情報基盤整備 標的型攻撃に対する防衛策として、最新のセキュリティシステムの導入
2017 (平成29)	モバイルパソコンの全社標準化 無線LANネットワーク用機器の更改	テレワークによる業務効率化、パソコン運用費用の削減を目的に標準化 現場事務所にて無線を利用できるように機器の更新とライセンス追加
2018 (平成30)	イーアンドイープランニングへOffice365展開 エネルギー管理ソフトの再構築	情報共有ツールの統一化や情報セキュリティの徹底、統制強化のため エネルギー管理ソフト「省エネ管太郎 [®] 」をクラウド上に再構築
2019 (令和元)	Windowsサーバーのクラウドシステム移行	サーバーOSの保守終了に伴い44台のサーバーをクラウドシステムへ移行
2020 (令和2)	全社共通ワークフローの稼働 クラウドストレージBOXの導入	全社共通で利用するワークフロー「楽々ワークフロー」を導入し運用 ファイル共有基盤としてクラウドストレージ「Box」を導入
2021 (令和3)	多要素認証システム導入	セキュリティ強化のためスマートフォンを使った認証システムを導入
2022 (令和4)	ネットワーク刷新	利用場所にとらわれないセキュアなシステム利用のためネットワークを刷新
2023 (令和5)	ゼロトラストネットワークの構築	「全てのアクセスや通信は信頼しない」考え方を実現するネットワークを構築

2 主要開発システム

年度	内容	備考
1993 (平成5)	現場事務支援システムの開発	現場事務所・地区事務所からオンライン情報入力開始
1995 (平成7)	物件システムの改訂	建設業法改訂に伴い基本設計から情報入力システムの改訂着手
1997 (平成9)	取下業務システム構築	工事代金回収業務の効率化
1998 (平成10)	ノーツ漢字アドレス帳システム導入	メール送信の簡便化
1999 (平成11)	建物フォローシステムの構築 計数情報システムの改訂	工事情報の総合的な活用体制の構築 2000年からの新会計基準対応
2001 (平成13)	注文書システム改訂 機密管理システム改訂	内部統制システム監査対応/国交省勧告対応 オンライン情報開示の制限設定
2002 (平成14)	短工期小工事発注・検収システム改訂	国交省改善勧告
2003 (平成15)	給与システム改訂 四半期財務情報開示対応システム改訂	総報酬制移行に伴う改訂/賞与支払届データでの提出 証券取引所への開示義務
2005 (平成17)	Windows型インターフェースの開発企画 人事・給与システム改訂 工事損失引当金関連システム改訂	基幹システムのWeb化 新人事制度に伴うシステム改訂 新会計基準対応
2006 (平成18)	関信越・産空本部設立対応データ移管 社内JVシステム改訂 データサーバーシステム開発 社則DB開設	支店設立に伴うデータ移管システムの開発 カスタマーセンター業務、リニューアル提案活動対応 紙ベース資料のデータ化、閲覧・検索の簡便化
2007 (平成19)	人事関連Webシステム開発 四半期財務情報開示対応システム改訂 一括支払信託システムの開発 固定資産システム改訂	四半期決算対応 支払事務の効率化 減価償却制度変更、パッケージソフトの導入改訂
2008 (平成20)	現場工事利益管理システム開発 未払い確認書電子帳票化	工事利益管理意識の定着と個人別繁忙度の把握 コンプライアンス対応
2009 (平成21)	工事進行基準会計対応システム開発	新会計基準対応
2010 (平成22)	工事進行基準会計対応システム改訂 年末調整関連システム開発	計数管理、未成工事棚卸業務 源泉徴収票配付の自動化
2011 (平成23)	組織改正に伴う関連システム改訂 基幹システム電子帳票化	3事業本部制対応 ペーパーレス化
2012 (平成24)	消費税制改正に伴うシステム改訂	
2013 (平成25)	人事原簿Web化 海外工事棚卸システムの開発	本社・支店での二重管理を一元管理/業務の効率化 手書き棚卸業務のシステム化
2014 (平成26)	社宅管理システム開発	総務業務の全社集約に伴う管理業務のシステム化
2015 (平成27)	海外現法の物件・工事・計数情報管理 顧客分析ツールの開発 注文書電子契約対応 マイナンバー制度対応	海外現地法人のもつ物件情報・現場情報の登録管理および月次報告書の作成を支援 簡便に顧客情報の取り出し・分析が可能なツール 取引先との間で電子媒体による注文書・請書の授受・管理を可能とした マイナンバー制度に対応するため、社員情報の収集・管理のためのシステム構築
2016 (平成28)	高砂グループ発信文書の利用開始 経費精算システム「コンカー」を導入	国内外のグループ各社とのより円滑な連絡、案内等を可能 クラウドサービスの経費精算システム
2017 (平成29)	発注検収電子化対応 社員概況・外注社員概況等の検索機密強化	見積書(発注)・注文書・注文請書・請求書(検収)を電子契約サイトに保管 個人情報保護法の改正に伴い、社員個人情報へのアクセス機密を強化
2018 (平成30)	海外現法業績管理システムの改訂	海外業績管理システムと海外業績報告様式をシステム連携
2019 (令和元)	現行基幹システムの新人事制度対応 軽減税率適用対応	新人事制度の施行に伴い、現行基幹システムの人事関連領域を改訂 消費税軽減税率適用対応
2020 (令和2)	新基幹システム：給与計算システム稼働 新基幹システム：勤怠管理システム稼働	給与計算システム PROSERV 稼働(2020年10月) 勤怠管理システム TIME-3X 稼働(2021年1月)
2021 (令和3)	新基幹システム：人事システム稼働 新基幹システム：ID管理システム稼働	人事システム SuccessFactors 稼働(2022年1月) ID管理システム稼働(2022年2月)
2022 (令和4)	新基幹システム：工事管理・会計システム稼働	工事管理・会計システム稼働(2022年4月)
2023 (令和5)	インボイス制度対応 請求書の電子化対応	インボイス制度に対応するため会計システムを中心にシステムを改訂 発行する請求書を電子化対応するシステム構築

7. 営業体制・営業活動

1 受注工事高の推移(1969～2022年度)



2 受注形態の推移

(単位：%)

区分	年度	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)
■特命・競争比率											
	特命	46.2	40.5	37.9	41.5	45.3	38.7	40.9	46.7	42.0	40.2
	競争	53.8	59.5	62.1	58.5	54.7	61.3	59.1	53.3	58.0	59.8
■一般・産業比率											
	一般	85.3	74.6	75.5	74.0	70.5	76.5	77.9	66.1	73.0	77.7
	産業	14.7	25.4	24.5	26.0	29.5	23.5	22.1	33.9	27.0	22.3
■官公庁・民間・海外比率											
	官公庁	9.0	17.4	23.7	21.7	20.2	19.7	18.6	14.0	17.0	15.8
	民間	91.0	82.6	76.3	78.3	79.8	80.3	81.4	86.0	83.0	84.2
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
■新築・リニューアル比率											
	新築	71	70	64	69	69	71	73	67	52	54
	リニューアル	29	30	36	31	31	29	27	33	48	46

区分	年度	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)
■特命・競争比率											
	特命	35.4	35.8	36.6	33.4	32.8	39.3	29.1	35.4	38.0	33.4
	競争	64.6	64.2	63.4	66.6	67.2	60.7	70.9	64.6	62.0	66.6
■一般・産業比率											
	一般	73.1	72.8	71.1	64.9	72.8	66.1	77.9	72.4	69.6	74.7
	産業	26.9	27.2	28.9	35.1	27.2	33.9	22.1	27.6	30.4	25.3
■官公庁・民間・海外比率											
	官公庁	14.9	8.3	12.2	7.3	10.3	10.9	9.5	11.4	12.0	12.8
	民間	85.1	91.7	87.8	92.7	89.7	89.1	90.5	88.6	88.0	87.2
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
■新築・リニューアル比率											
	新築	53	49	47	52	51	46	50	46	42	48
	リニューアル	47	51	53	48	49	54	50	54	58	52

区分	年度	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
■特命・競争比率											
	特命	29.7	28.4	31.6	34.7	35.6	35.9	45.4	41.4	37.4	62.4
	競争	70.3	71.6	68.4	65.3	64.4	64.1	54.6	58.6	62.6	37.6
■一般・産業比率											
	一般	77.5	78.2	72.7	74.3	69.7	66.9	63.1	59.3	55.7	50.1
	産業	22.5	21.8	27.3	25.7	30.3	33.1	36.9	40.7	44.3	49.9
■官公庁・民間・海外比率											
	官公庁	16.4	12.3	8.6	8.7	9.5	5.1	6.1	5.4	5.5	3.5
	民間	83.6	87.7	91.4	91.3	90.5	94.9	93.9	94.6	94.5	96.5
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
■新築・リニューアル比率											
	新築	47	50	46	41	41	42	45	44	41	45
	リニューアル	53	50	54	59	59	58	55	56	59	55

※小数点2位四捨五入。ただし、「新築・リニューアル比率」は小数点1位四捨五入

※「海外」は現地法人(連結子会社)を中心に展開のため比率に含めず

7. 営業体制・営業活動

3 用途別受注工事高構成比の推移

(単位：%)

年度 用途	1993 (平成5)	1994 (平成6)	1995 (平成7)	1996 (平成8)	1997 (平成9)	1998 (平成10)	1999 (平成11)	2000 (平成12)	2001 (平成13)	2002 (平成14)
事務所	36.1	35.4	33.8	29.7	30.4	32.9	32.4	30.4	30.5	32.8
店舗	10.5	4.9	6.7	7.2	6.9	7.7	7.6	7.8	7.3	6.5
ホテル	6.7	6.4	3.2	5.4	5.8	4.8	1.8	2.6	2.7	3.7
娯楽	5.5	6.8	5.7	5.2	4.1	6.0	4.3	3.8	3.5	3.0
住宅	0.9	1.0	0.9	0.7	1.5	1.1	1.4	1.0	0.8	0.2
教育	11.3	8.3	8.2	8.2	7.0	9.1	9.2	8.4	11.9	8.3
医療	4.4	7.0	10.2	8.5	8.8	7.1	11.9	6.3	9.4	13.0
その他	9.9	4.8	6.8	9.1	6.0	7.8	9.3	5.8	6.8	10.2
工場	14.7	25.4	24.5	26.0	29.5	23.5	22.1	33.9	27.1	22.3

年度 用途	2003 (平成15)	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	2010 (平成22)	2011 (平成23)	2012 (平成24)
事務所	30.0	28.6	26.6	30.0	29.8	30.0	39.5	33.5	32.3	31.7
店舗	6.4	9.4	7.9	7.6	9.9	6.9	9.8	7.5	5.9	9.1
ホテル	3.9	3.0	2.9	4.7	4.8	3.2	2.6	2.1	1.6	3.0
娯楽	2.4	2.4	3.3	1.8	2.1	1.1	1.3	2.9	1.7	2.5
住宅	0.8	1.5	2.3	0.6	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
教育	11.4	10.4	11.1	5.4	5.2	8.1	6.5	8.2	5.7	8.5
医療	11.0	9.9	10.3	5.3	7.9	6.2	6.8	7.9	10.8	9.6
その他	7.2	7.6	6.7	6.1	7.2	10.4	11.3	10.2	11.5	10.2
工場	26.9	27.2	28.9	38.5	32.6	33.9	22.1	27.6	30.4	25.3

年度 用途	2013 (平成25)	2014 (平成26)	2015 (平成27)	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (令和2)	2021 (令和3)	2022 (令和4)
事務所	37.1	42.1	42.1	31.1	31.5	34.2	29.3	30.0	29.7	29.6
店舗	6.3	7.9	5.6	9.8	9.3	7.0	6.7	5.3	7.7	5.2
ホテル	3.3	6.1	2.8	7.6	4.6	4.9	7.0	1.7	2.5	2.6
娯楽	1.6	3.1	2.8	2.6	2.5	2.4	2.6	2.6	1.7	2.0
住宅	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0
教育	9.4	3.8	4.0	4.1	5.2	5.7	3.8	7.9	6.0	2.0
医療	8.3	5.7	6.8	7.7	4.7	3.7	4.4	2.7	2.5	2.0
その他	11.0	9.2	8.3	11.3	11.8	9.0	9.2	8.9	5.6	6.7
工場	22.5	21.8	27.3	25.7	30.3	33.1	36.9	40.7	44.3	49.9

1 関係会社の概要一覧

■ 国内 2023年12月現在(「出資比率」「従業員数」は2023年3月31日現在)

区分	子会社(連結)	子会社(連結)
社名	TMES株式会社	日本ピーマック株式会社
所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦4-13-23 MS芝浦ビル 電話：03-3455-3600	〒243-0218 神奈川県厚木市飯山南一丁目35番1号 電話：046-247-1611
代表者名	原 芳幸	豊浦 恭裕
設立年月日	1966(昭和41).8.13	1972(昭和47).4.28
決算期	3.31	3.31
資本金	419百万円	390百万円
出資比率	高砂熱学工業 100%	高砂熱学工業 100%
従業員数	1,694人	259人
主な営業品目	保守メンテナンス事業(機械設備・電気設備・通信設備・防災設備・昇降機設備・その他建築付帯設備・クリーンルーム設備・給排水設備等の設備全体の高度管理・運転管理・維持管理ならびに、設備の設計・施工および付帯工事・コンサルタント業務等の設備総合管理)	冷暖房、換気、温湿度調整および一般熱交換に関する空調機器の設計、製作、輸出入、販売、保守
URL	https://www.tm-es.co.jp/	https://www.pmac.co.jp/

区分	子会社(連結)	子会社(連結)	非連結子会社
社名	ヒューコス株式会社	株式会社清田工業	株式会社上総環境調査センター
所在地	〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-7 東大手ビル 電話：03-3292-6680	〒103-0004 東京都中央区東日本橋3丁目4番14号 オザワビルディング 電話：03-3662-3661	〒292-0834 千葉県木更津市潮見2-12 電話：0438-36-5001
代表者名	古島 実	清田 久也	島 俊幸
設立年月日	1972(昭和47).3.11	1946(昭和21).12.7	1978(昭和53).5.23
決算期	3.31	3.31	3.31
資本金	50百万円	50百万円	10百万円
出資比率	高砂熱学工業 100%	高砂熱学工業 51.0% その他 49.0%	高砂熱学工業 100%
従業員数	39人	55人	87人
主な営業品目	アウトソーシング事業、保険代理事業、商品販売事業、グリーンエア事業	空調・衛生・消火設備・浄化槽設備・その他設備工事の設計施工ならびに建築設備の総合管理	大気、水質、土壌、臭気等の環境計量証明、環境調査・分析、環境コンサルタン、環境アセスメント
URL	https://hucoss.tte-net.com/	https://www.kiyota.co.jp/	https://www.kazusakankyo.co.jp/

区分	関連会社(持分法適用)	関連会社(持分法適用)	非連結子会社
社名	日本設備工業株式会社	苫小牧熱供給株式会社	石狩厚田グリーンエネルギー株式会社
所在地	〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaリバーゲート 電話：03-4213-4900	〒053-0806 北海道苫小牧市大成町1-11-25 電話：0144-74-3141	〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西4-1 高砂熱学工業(株)札幌支店内 電話：011-261-2531
代表者名	稲上 直人	長澤 健士	貝塚 朋二
設立年月日	1966(昭和41).9.1	1973(昭和48).10.25	2022(令和4).3.15
決算期	3.31	3.31	3.31
資本金	460百万円	320百万円	300万円
出資比率	高砂熱学工業 34.3% 従業員持株会 27.6% その他 38.1%	ENEOSサンエナジー 53.1% 高砂熱学工業 27.5% 伊藤忠商事 10.0% 苫小牧市 9.4%	高砂熱学工業 100%
従業員数	359人	30人	1人
主な営業品目	空調・衛生・電気設備・災害防止設備等の設計・施工および店舗用家具等の販売ならびにコンサルティング業務ほか空気調和および給排水衛生設備の設計・施工ほか	熱供給業、ビル・マンションの総合管理、廃棄処分処理施設の運転・保守管理、太陽光発電システムの販売ほか	石狩市厚田地区の公共施設への電力供給、石狩市厚田マイクログリッドシステムの運営等に関する業務
URL	https://www.nihonsetsubi.co.jp/	http://www.tomanetsu.co.jp/	なし

8. 関係会社

1 関係会社の概要一覧

■ 海外 2023年12月現在(「出資比率」は2023年3月31日現在、「従業員数」は2023年6月30日現在)

区分	子会社(連結)	子会社(連結)
社名 (英語表記)	高砂建築工程(中国)有限公司 Takasago Constructors and Engineers (China) Co., Ltd.	タカサゴ・シンガポールPte.Ltd. Takasago Singapore Pte. Ltd.
所在地	中華人民共和国北京市東城区東直門外大街48号 東方銀座26GHI 電話: 86-10-8454-9488	1 Jalan Kilang Timor #08-01, Pacific Tech Centre Singapore 159303 電話: 65-6737-3312
代表者名	孫 鉄斌	新倉 隆男
設立年月日	2003(平成15).7.31	2005(平成17).3.1
決算期	12.31	12.31
資本金	50,367千人民元	5,578千シンガポールドル
出資比率	高砂熱学工業 100%	高砂熱学工業 100%
従業員数	189人	73人
主な営業品目	工事請負業(建築・空調・電気・ユーティリティー・衛生・消火・防災)および建築設備に関するコンサルティングほか	クリーンルーム・ユーティリティー・空調・電気・衛生・消火設備工事のコンストラクションマネジメント・設計・施工ほか
URL	https://takasago.cn/	http://www.takasago.com.sg/

区分	子会社(連結)	子会社(連結)
社名 (英語表記)	タイタカサゴCo.,Ltd. Thai Takasago Co.,Ltd.	T.T.E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. T.T.E. Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.
所在地	Bangna Towers C 16th Fl., 40/14 Moo 12, Bangna-Trad Rd., K.M.6.5, Bangkaew, Bangplee, Samutprakarn 10540 Thailand 電話: 66-2-751-9695	13th Floor, Menara Choy Fook On, No. 1B, Jalan Yong Shook Lin, Section 7, 46050 Petaling Jaya, Selangor Malaysia 電話: 60-3-7955-5972
代表者名	鮫島 武士	佐藤 正
設立年月日	1984(昭和59).7.17	1980(昭和55).11.11
決算期	12.31	12.31
資本金	20,000千タイバーツ	1,100千マレーシアリングギット
出資比率	高砂熱学工業 49.0% Phaisan一族 37.28% Mrs.Piriya 5.54% Thai Takasago Holdings 8.18%	高砂熱学工業 30% TTE マレーシアホールディングスSdn.Bhd. 70%
従業員数	335人	143人
主な営業品目	空調・衛生・電気設備工事の設計・施工	空調・衛生・電気設備工事の設計・施工
URL	https://www.thaitakasago.co.th/	https://www.ttemalaysia.com.my/

区分	子会社(連結)	子会社(連結)
社名 (英語表記)	高砂熱学工業(香港)有限公司 Takasago Thermal Engineering (Hong Kong) Co., Ltd.	タカサゴベトナムCo., Ltd. Takasago Vietnam Co., Ltd.
所在地	Unit A, 15/F, Yardley Commercial Building, 3 Connaught Road West, Hong Kong 電話: 852-2520-2403	19th Floor, IDMC My Dinh Building, No. 15 Pham Hung Street, My Dinh 2 Ward, Nam Tu Liem District, Hanoi, Vietnam 電話: 84-4-6275-1932
代表者名	Hei Cheung Siu	三井 俊浩
設立年月日	1994(平成6).3.3	2007(平成19).3.19
決算期	12.31	12.31
資本金	81,000千香港ドル	138,078百万ベトナムドン
出資比率	高砂熱学工業 100%	高砂熱学工業 100%
従業員数	54人	129人
主な営業品目	空調・衛生・電気設備工事の設計・施工ほか	空調・換気・給排水・衛生工事の設計・施工ならびに機器・材料の仲介
URL	http://www.takasago.com.hk/	https://takasago.vn/

区分	非連結子会社	子会社(連結)
社名 (英語表記)	PT.タカサゴインドネシア PT. Takasago Thermal Engineering	タカサゴエンジニアリングメキシコ,S.A. de C.V. Takasago Engineering Mexico, S.A. de C.V.
所在地	Gedung Mugi Griya, Lantai 5 - Unit 506, JL. MT. Haryono, Kav. 10 Tebet, Jakarta Selatan 12810, Indonesia 電話：62-21-8370-8518	Anillo Vial 2 Fray Junipero Serra, Pabellon Santa Fe #2601 Piso 4, Residencial Juriquilla Santa Fe, Queratro, QRO., Mexico 電話：521-442-217-1054
代表者名	新倉 隆男	野間本 祥彰
設立年月日	2013(平成25).11.19	2014(平成26).11.3
決算期	12.31	12.31
資本金	17,302百万インドネシアルピア	125百万メキシコペソ
出資比率	高砂熱学工業 67.0% PT.MARINDO INTICOR 33.0%	高砂熱学工業グループ 100%
従業員数	4人	37人
主な営業品目	クリーンルーム、空調・電気設備等の設計・施工および付帯業務	空調・衛生・電気設備工事の設計・施工
URL	http://takasago.co.id/	http://takasago-mexico.com/

区分	子会社(連結)
社名 (英語表記)	インテグレートッド・クリーンルーム・テクノロジーズ Pvt. Ltd. Integrated Cleanroom Technologies Pvt. Ltd.
所在地	3rd Floor, Ratna Arcade, Sy. No. 126-128. Kompally, Hyderabad - 500014 Telangana, India 電話：91-40-2716-5311
代表者名	Challa Manmadha Rao
設立年月日	2002(平成14).11.25
決算期	3.31
資本金	51百万インドルピー
出資比率	高砂熱学工業グループ 56.39% その他 43.61%
従業員数	657人
主な営業品目	製薬会社や病院等のクリーンルーム向け関連機器・内装材の 製造・販売・取付
URL	https://www.icleantech.com/

年 表

年	経 営	技 術	一 般
1916 (大正5)	6.17 高砂工業株式会社創立 社長(出資者) 原邦造		9.1 工場法施行(初の労働立法)
1917 (大正6)	11.- 柳町政之助、高田商会から茂木合名へ転社		7.28 暖房冷蔵協会設立
1918 (大正7)	-. - 高砂工業、日本乾電池製造(株)を合併 6.- 原邦造、齊藤大崎工場(1913年創立)を改組、株式会社高砂鉄工所を創立	12.- 本格的温湿度調整装置第1号の東京モスリン紡織亀戸第2織布工場運転開始(茂木合名施工)	9.20 東京海上ビル完成(ポンプ式温水暖房) 11.11 第1次世界大戦終結
1919 (大正8)	9.- 高砂工業、(株)高砂鉄工所を合併。鉄工部とし、製造部と暖房工事部を設置		4.5 市街地建築物法公布(建築基準法の前身)
1920 (大正9)	9.- 柳町政之助・小林壬、高砂工業に入社。暖房工事部に所属	12.15 柳町政之助、『暖房と換気』(前編)出版	3.- 戦後恐慌突発
1921 (大正10)		-. - 高砂工業暖房工事部、中野蚕業試験場恒温恒湿装置施工(日本人の設計、施工による最初の完全空調)	-. - 荏原製作所、最初の高翼型送風機製作
1922 (大正11)		5.10 柳町政之助、『暖房と換気』(後編)出版 -. - 高砂工業暖房工事部、東京モスリン紡織名古屋製絨工場に初の井水冷房を施工	12.30 ソビエト社会主義共和国連邦成立
1923 (大正12)	11.16 高砂暖房工事株式会社創立(公称資本金：50万円、払込資本金：12万5,000円、専務：原繁造、決算期：5月/11月、本店：東京市京橋区五郎兵衛町10番地) 12.28 第1回定時株主総会開催		9.1 相模湾を震源とするM7.9(推定)、震度7の関東大震災発生
1924 (大正13)	5.- 初配当(8%)	7.6 衛生工業展覧会に高砂式空気洗浄換気装置を出品 -. - 東京麻布の小田良治氏邸(個人住宅完全空調第1号)施工 -. - 初の国産エロフィンヒーターを製作販売	
1925 (大正14)	12.- 柳町政之助、小林壬、取締役役に就任	-. - 森永製菓鶴見工場施工	5.5 普通選挙法公布
1926 (大正15)		5.13 第2回化学工業博覧会で“天気も人工で左右出来る”高砂式温湿度調整装置に対し銀賞牌受賞	12.25 大正天皇崩御、昭和と改元
1927 (昭和2)		-. - 三越ホール(日本で最初の完全冷暖房劇場)、帝人岩国(日本初の人絹工場の冷凍機による大規模温湿度調整装置で国内最大の設備)施工	12.30 東京地下鉄(上野-浅草間)開通
1928 (昭和3)	1.25 第2回株式払込12万5,000円徴収(払込資本金25万円となる)		
1929 (昭和4)	2.15 取締役原繁造が専務辞任、6月から監査役に就任。曄道文藝が取締役会長就任 5.- 取締役柳町政之助、米国視察(~7月)		7.15 日本航空、東京-大阪-福岡間定期旅客輸送開始 10.24 世界恐慌起こる(ニューヨークで株式暴落)
1930 (昭和5)	3.9 本店を東京市麹町区丸ノ内1丁目6番地1東京海上ビルディング新館8階へ移転	-. - 高砂荏原式ターボ冷凍機(国産第1号)完成	

年	経 営	技 術	一 般
1931 (昭和6)	12.1 大阪出張所開設	-. - 高砂荏原式ターボ冷凍機を大阪朝日ビル・東京劇場・帝人岩国・倉敷絹織へ納入 -. - 取締役柳町政之助、自宅に輻射暖房設置	9.18 満州事変起こる
1932 (昭和7)	6.1 取締役柳町政之助、専務に、小林壬、常務に就任 7.27 取締役会長畔道文藝退任	-. - 村山長舉氏邸(ヒートポンプ第1号)施工	
1933 (昭和8)	11.16 創立10周年		5.3 大阪地下鉄(梅田-心斎橋間)開通
1934 (昭和9)	11.- 営業報告書に初めて「空気調和」の用語を使用		9.21 室戸台風
1936 (昭和11)	9.1 新京出張所開設(1938年閉鎖)	-. - 鉄道省関釜連絡船金剛丸(わが国最初の船舶用冷暖房設備)施工(世界初の説もある)	2.26 二・二六事件
1937 (昭和12)		-. - 京都電燈本社(初めて大規模なヒートポンプ方式を採用した全館冷暖房設備)施工	7.7 日華事変起こる
1938 (昭和13)	10.20 営業目的に油汚物清浄を追加	6.- 日本水素工業小名浜工場に国産第1号冷却塔設計・施工 -. - 中島飛行機各工場の集中暖房を終戦まで特命施工	-. - ワシントン・キャピトルビル(米)に初の地域冷暖房
1939 (昭和14)			3.27 NHK、国産テレビ実験放送に成功 9.3 第2次世界大戦起こる
1940 (昭和15)		-. - 満州合成ゴム工業、-75°C超低温装置設計・施工	
1941 (昭和16)			12.8 太平洋戦争に突入
1942 (昭和17)		-. - 石川島航空工業根岸工場に最初の高温水ユニット式暖房施工	11.15 関門トンネル開通
1943 (昭和18)	7.1 社名を高砂熱学工業株式会社と改称		7.1 東京都制施行
1944 (昭和19)	2.29 社員退職慰労金規定制定 4.- 大阪出張所閉鎖		
1945 (昭和20)	夏 本店事務所を東京都品川区北品川3丁目325番地、原邦造邸内に疎開 12.27 本店を東京都品川区東大崎2丁目424番地に移転	12.- 伊勢丹ビルを進駐軍将校宿舎に改造(進駐軍工事の第1号)施工	5.25 東京大空襲 8.6 広島に原子爆弾投下(8.9、長崎に投下) 8.15 太平洋戦争終結
1946 (昭和21)	8.11 会社経理応急措置法に基づく特別経理会社指定を受ける。同日付で第47回決算(1946.6.1~8.11)を行う		3.1 労働組合法施行 11.3 日本国憲法公布
1947 (昭和22)	6.1 高砂熱学社員組合結成される 8.- 横浜出張所開設 11.30 特別経理会社指定解除により第48回決算(1946.8.12~1947.11.30)を行う	-. - 民間工事のはしりとして日本銀行甲府支店、伊勢丹ビルの復旧工事施工	5.3 日本国憲法施行 9.1 労働基準法施行

年	経 営	技 術	一 般
1947 (昭和22)	11.- 原家所有の当社株式1万株のうち5,000株を役員、社員に譲渡	-. 三沢航空基地(蒸気による最大規模の地域暖房)施工	
1948 (昭和23)	3.1 就業規則を改定し定年を57歳とする 6.5 資本金300万円に増資 8.2 臨時株主総会開催、定款を変更、社長制施行 8.3 専務柳町政之助、社長に、常務小林壬、専務に就任 8.- 社章改定		7.10 建設省設置
1949 (昭和24)	3.15 大阪支店開設、横浜出張所、支店に昇格 4.- 五反田工場設置 10.20 建設業法により建設大臣(イ)第558号として登録	-. 日本興業銀行本店・日本勧業銀行本店(暖房復旧)施工	8.20 建設業法施行 11.3 湯川秀樹、ノーベル物理学賞受賞
1950 (昭和25)	12.- 社員100名を越す	8.- 相模原公社住宅地区屋外暖房給湯配管工事(進駐軍関係最大の工事)施工	6.25 朝鮮戦争勃発
1951 (昭和26)	7.23 資本金600万円に増資 7.23 定款一部変更、授權資本、代表取締役等の規定を挿入、営業目的の「暖房」を「冷暖房」に変更 7.24 社長柳町政之助、専務小林壬、池田進・松野高一両常務の4名、代表取締役に就任 8.20 資本金800万円に増資 9.1 資本金1,000万円に増資	-. 戦後新築ビルのはしりとして第一鉄鋼ビルディングなど施工 -. 大和銀行堀留支店(ファンコイル方式第1号)施工	9.8 対日平和条約・日米安全保障条約調印(1952.4.28発効) -. 特需景気下降
1952 (昭和27)	4.3 定款一部変更、営業目的に「電気、土木及び建築の工事」を挿入	-. 大阪産経会館(輻射冷暖房方式)施工 -. 八幡製鉄所に戦後第1号の大型冷却塔納入	8.1 日本電信電話公社設立 -. 消費景気
1953 (昭和28)	1.26 資本金1,500万円に増資 2.10 資本金2,000万円に増資 2.21 本店を東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地8へ移転 11.16 創立30周年	-. 東京・呉服橋の瓦斯ビルに高砂式冷却塔(TCT)1号機を設置	2.1 NHK、テレビ本放送開始 -. 投資景気
1954 (昭和29)	11.16 創立記念日を休日とする -. 民間工事として初めて2億円台の鉄道会館(大丸東京店)受注	-. 梁貫通工法採用	
1955 (昭和30)	3.10 資本金3,000万円に増資 7.27 社長柳町政之助退任、専務小林壬、社長に、池田進・松野高一両常務、専務に就任 -. 社員150名を越す	-. 地下街のはしりとして名古屋豊田ビル地階の飲食店街を設計・施工 -. 東京産経会館(高層ビル初の蓄熱方式採用)	-. 設備士資格検定試験制度設置(衛生工業協会)
1956 (昭和31)	-. 初めて3億円台の白木屋(東急百貨店日本橋店)受注		12.18 日本、国際連合に正式加盟
1957 (昭和32)	11.15 永年勤続者を表彰(以後毎年表彰)	-. 東京で初めての渋谷地下街施工	-. 技術士制度発足
1958 (昭和33)	3.30 創立者原邦造死去		12.23 東京タワー完成
1959 (昭和34)	1.26 資本金4,500万円に増資 3.1 名古屋出張所、支店に昇格	10.- 十條製紙鋸路工場に国産第1号の廃熱回収装置納入 -. 初めてのシロッコファン型ファンコイルユニットを銀座日航ホテルに使用	1.1 尺貫法廃止(メートル法実施) 9.26 伊勢湾台風 -. 岩戸景気始まる

年	経営	技術	一般
1960 (昭和35)	1.26 資本金6,000万円に増資 6.- 本店、東京都管工業健康保険組合に加入		9.10 カラーテレビ放送開始 .- マイカー時代到来
1961 (昭和36)	1.23 本店社屋落成式 1.26 資本金8,000万円に増資	.- 新阪急ビルに直交流冷却塔第1号納入 .- トヨタ自動車販売春日工場に地域冷暖房第1号施工	4.12 ソ連、初の有人宇宙飛行に成功
1962 (昭和37)	1.26 資本金1億円に増資 6.1 東京支店開設		5.4 衛生工業協会、空調和・衛生工学会に改称
1963 (昭和38)	7.26 決算期を第80期(昭和38年6月始期)から9月、3月に変更 9.2 英文社名(Takasago Air Conditioning Co., Ltd.)制定 9.2 新社章制定 10.25 取締役池田進、専務辞任、常務柴田文三、専務に就任 12.14 箱根仙石寮開寮	10.18 パレスホテル空調和設備施工に対して第1回空調和・衛生工学会賞受賞 .- オリンピック東京大会関連工事施工	5.- 空調和・衛生工学会賞制度を設置 6.5 黒四ダム完成 11.22 米大統領ケネディ暗殺
1964 (昭和39)	4.- 社内自己資本制度導入	.- 大阪・御堂ビルに蒸気タービン駆動ターボ冷凍機と吸収式冷凍機組み合わせ第1号を採用	10.1 東海道新幹線営業開始 10.10 第18回オリンピック東京大会開催(~10.24)
1965 (昭和40)	1.26 資本金2億6,000万円に増資(株主数400名超す)	.- パレスサイドビルに一般ビルで初めての高温水採用	10.21 朝永振一郎、ノーベル物理学賞受賞
1966 (昭和41)	11.29 定款全面変更(左横書き、会長・副社長の新設他) 11.29 英文社名をTakasago Thermal Engineering Co., Ltd.と改称	.- 国立劇場(空調設備)施工	
1967 (昭和42)	4.28 一級建築士事務所登録 9.1 仙台技術研究所開設	.- 東北大学工学部(高温水地域暖房)施工	5.3 日本初の商業用原発、日本原子力発電敦賀発電所起工式 8.3 公害対策基本法施行
1968 (昭和43)	4.1 札幌出張所、支店に昇格 5.31 社長小林壬、会長に、副社長柴田文三、社長に就任 10.1 社員独身寮第1号(名古屋支店松風寮)完成 10.25 社内報『たかさご』創刊号発行 .- 社員600名超す	11.19 米エンバーコ社とクリーンルームについて技術提携調印 .- 垂直層流式クリーンルーム施工	4.12 霞が関ビル完成(超高層の幕開け) 10.17 川端康成、ノーベル文学賞受賞 12.1 大気汚染防止法施行 .- 3C(カー・クーラー・カラーテレビ)時代到来 .- マンションブーム
1969 (昭和44)	3.16 資本金3億1,200万円に増資 3.17 米ウォーレス社と業務提携調印 11.14 資本金4億5,000万円に増資 11.14 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場		5.26 東名高速道路全線開通 7.20 米、アポロ11号の人類史上初の月面着陸
1970 (昭和45)	1.- 社旗制定 4.1 長期経営計画として5カ年計画「S計画」実施(~昭和49年度) 4.1 資本金5億4,000万円に増資(株主数2,000名超す)	.- 世界貿易センタービル(超高層)施工	3.14 日本万国博覧会開幕(~9.13)

年	経 営	技 術	一 般
1971 (昭和46)	4.1 資本金5億9,400万円に増資 11.1 資本金7億円に増資 11.1 当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場	5.21 PMACカセットシステムを開発、記者発表 -.- 京王プラザホテル(新宿新都心超高層第1号)施工 -.- 新宿新都心地域冷暖房第1期竣工 -.- 三菱銀行事務センター(大型電算センターのはしり)施工	7.1 環境庁設置 8.15 ニクソン米大統領、ドル防衛策発表(ドルショック)
1972 (昭和47)	3.11 子会社日本開発興産株式会社設立 4.1 本店に横浜出張所開設 4.1 九州出張所、支店に昇格 4.28 子会社日本ピーマック株式会社設立 9.26 日本エスエフ株式会社、スウェーデンのSF社と合併で設立 12.1 資本金10億円に増資 -.- 社員1,000名を越す	5.- PMACの量産開始	2.3 アジア初の冬季オリンピック札幌大会開幕 2.19 連合赤軍「浅間山荘」に立てこもり 3.15 山陽新幹線(新大阪・岡山間)開業 5.15 沖縄、日本に復帰 11.5 中国から贈られたパンダ2頭、上野動物園で公開
1973 (昭和48)	4.1 東北出張所、支店に昇格 8.1 当社株式、東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定替え 10.1 資本金11億円に増資 10.25 苫小牧熱供給株式会社、伊藤忠商事、岩倉組と共同設立 11.16 創立50周年(社史発行) 11.22 出資会社片山津熱エネルギー株式会社設立	〈開発技術・商品等〉 ・海苔自動連続製造装置 ・密閉式冷却塔	10.23 メジャー、対日原油価格30%値上げ通告(第1次オイルショック)
1974 (昭和49)	4.1 シンガポール駐在員事務所開設 10.1 本店を改組し、本社と東京本店を設置(本部長制を廃止し、担当役員制導入) 10.1 シンガポール駐在員事務所、支店昇格 11.7 日本エスデイ株式会社を三菱樹脂、大場興業と共同設立	〈開発技術・商品等〉 ・汚泥噴霧乾燥装置(日本住宅公団と共同開発)	10.8 佐藤栄作前首相、ノーベル平和賞受賞
1975 (昭和50)	5.15 取締役日景一郎、副社長に就任 8.1 出資会社株式会社アステム設立 9.1 資本金13億2,000万円に増資 12.6 従業員持株制度発足(720名、3,218口)	6.- クリーンルーム展示室開設 〈開発技術・商品等〉 ・サーマルチャンバー	4.30 ベトナム戦争終結
1976 (昭和51)	4.1 資本金15億8,400万円に増資 6.28 社長柴田文三退任、副社長日景一郎、社長に就任		7.27 東京地検、ロッキード事件で田中角栄前首相を逮捕
1977 (昭和52)	4.1 資本金18億2,160万円に増資	-.- 新幹線消雪試験開始	9.3 王貞治、ホームラン世界新記録達成(756号)
1978 (昭和53)	3.28 TQC本格導入、TQC推進本部設置 4.1 関連会社日本エスエフ(株)、日本フレクト(株)に社名変更 8.7 中期経営計画「TQC基本計画(5-5Plan)」スタート	8.11 米エンバーコ社との技術提携を1979年2月12日付で打ち切ることを決定。CR機器の製造販売中止	4.6 日本一(当時)高い超高層ビル「サンシャイン60」開業 5.20 新東京国際空港(成田)開港 11.- 建設省が大規模工事JV運用を通達
1979 (昭和54)	6.中 当社株式大量売り発生(ナミレイの買占めが判明)	-.- 高層建物の縦パイプ工法その他プレハブ工法の採用	6.28 東京サミット開催(～6.29)
1980 (昭和55)	4.1 海外事業本部を設置 4.1 新人事制度実施(管理職) 10.9 社是明文化、通達 11.11 T.T.E. Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd. 設立	〈開発技術・商品等〉 ・超LSI(64キロビット)対応の新サーマルチャンバー	9.9 イラン・イラク戦争勃発

年	経営	技術	一般
1981 (昭和56)	3.31 株主名簿上、ナミレイが365万株(10%)で筆頭株主へ 9.1 取締役島田輝雄、会長に就任 9.25 関連会社ビーマック製造株式会社設立	〈開発技術・商品等〉 ・ドライルーム®	6.9 改正商法公布(1982.10.1施行) (総会屋への利益供与禁止等)
1982 (昭和57)	5.1 法務対策本部設置(部長日景社長)	〈開発技術・商品等〉 ・SECTA P-1000	6.23 東北新幹線(大宮-盛岡間)開通 11.15 上越新幹線(大宮-新潟間)開通
1983 (昭和58)	4.1 資本金20億376万円に増資 10.13 業務分掌規程を制定	〈開発技術・商品等〉 ・SECTA B-4000 (DELTA T-4000) ・コージェネレーションシステム	4.15 東京ディズニーランド開園
1984 (昭和59)	3.- 総合研究所建設に着手(12月完工) 3.- 人材育成指針の策定、社員手帳配付承認 4.1 海外事業部に香港出張所開設 7.1 国際本部設置(合弁会社所管) 7.17 合弁会社タイ・タカサゴ(株)設立	3.- 東京本店労災ゼロ達成 〈開発技術・商品等〉 ・SECTA CR-5000 ・TCR®-MPシステム	1.9 東証第一部のダウ平均株価が初の1万円台に乗る
1985 (昭和60)	2.21 元社長柳町政之助死去 3.25 ナミレイ事件判決公判、被告全員に有罪判決。松浦元会長他控訴 3.31 期末資本金25億288万3,000円(転換社債からの転換による) 5.20 無償新株式発行(1:0.1) 6.28 専務石井勝、副社長に就任 12.31 元会長・社長小林壬死去	〈開発技術・商品等〉 ・SECTA CT-1000 ・SECTA DR-3000	6.1 男女雇用機会均等法公布 (1986.4.1施行) 8.12 日航ジャンボ機、群馬県の御巣鷹山に墜落(520人死亡)
1986 (昭和61)	1.30 子会社岐阜タカサゴ株式会社設立 3.31 期末資本金30億9,735万2,000円(転換社債からの転換による) 4.1 長期経営計画「プラン'90」スタート 4.1 会長島田輝雄、取締役、社長日景一郎、会長に就任、副社長石井勝、社長に就任 7.25 米デラウェア州にTakasago Engineering America Inc.(現法)設立	9.- 技術スペシャリスト制度の導入 -. ー インテリジェントビルブーム(ツイン21、IBM他) 〈開発技術・商品等〉 ・SECTA B-5000(1987年にDELTA T-5000に改名) ・SECTA P-2000 ・SECTA AC-2200	4.30 60歳定年立法化(10.1施行)
1987 (昭和62)	1.1 横浜営業所、支店に昇格(神奈川県管轄) 5.8 連結決算実施確定 5.20 無償新株式発行(1:0.1)	〈開発技術・商品等〉 ・ベアリング破壊予知保全システム SIGMA T-3200	4.1 国鉄廃止。JR7社に分割・民営化 10.19 ブラックマンデー。ニューヨーク株式市場過去最大の値下がり率
1988 (昭和63)	3.31 期末資本金58億3,051万6,000円(新株引受権の行使による) 4.1 女性総合職誕生	-. ー 東京ドーム施工(わが国初の大型エアドーム) 〈開発技術・商品等〉 ・スーパーアイスシステム：SIS® ・SIGMA T-1200	3.17 日本初の屋根付球場、東京ドーム落成 6.18 リクルート事件
1989 (平成元)	2.9 利益創造活動(CAP)スタート 3.31 期末資本金89億1,253万円(転換社債からの転換と新株引受権の行使による) 4.1 広島営業所、支店に昇格(中国・四国地方管轄)	3.31 昭和63年度全社ゼロ災達成 7.31 全社ゼロ災の中断	4.1 消費税導入(3%) 12.29 東証日経平均株価、3万8,915円の史上最高値 -. ー 岩戸景気(42カ月)に迫る好景気続く

年	経営	技術	一般
1989 (平成元)	4.1 厚生年金基金設立 5.20 元社長柴田文三死去 5.22 無償新株式発行(1:0.08) 7.14 近畿電気工事、新菱冷熱工業との合併会社 ケイ・エス・ティ・アメニティ・エンジニア リング株式会社設立	〈開発技術・商品等〉 ・FFU-145 ・スーパークリーンイオナイザ ・TCR [®] -MP 新型フレーム ・SIGMA T-3800AI ・PFAS ・TCR [®] Super MP	
1990 (平成2)	3.31 期末資本金95億1,343万2,000円(転換社 債からの転換と新株引受権の行使による) 4.1 VIスタート(新社章・ロゴマーク制定) 6.8 職務権限規程制定	〈開発技術・商品等〉 ・スーパーサーマルチャンバー ・SIGMA T-1300	10.3 東西ドイツ統一
1991 (平成3)	1.14 元会長・監査役島田輝雄死去 3.31 期末資本金114億4,886万2,000円(転換 社債からの転換と新株引受権の行使による) 4.1 新長期経営計画「NCP-1」スタート 4.1 関東支店開設(千葉・埼玉両県管轄) 4.1 新給与体系スタート(関連諸規程改正) 4.1 週休2日制試行 5.22 無償新株式発行(1:0.1) 6.27 定款変更(中間配当の実施) 11.18 中国深圳市に駐在員事務所開設	〈開発技術・商品等〉 ・世界初の帯電防止法を東北大学工 学部と共同開発 ・蓄熱冷温水システムの防食法「石灰 石浸漬法」開発	1.17 多国籍軍、イラクを攻撃(湾岸戦 争)(2.27 終結) 6.3 雲仙普賢岳火砕流発生
1992 (平成4)	3.31 期末資本金131億3,491万9,000円(新株 引受権の行使による) 9.21 ナミレイ事件最終決着(最高裁、ナミレイ側 上告を棄却。有罪確定)	3.18 サーマルチャンバー製造中止 4.1 現場ユニホームを一新 〈開発技術・商品等〉 ・軟X線照射静電気除去技術を東北 大工学部と共同開発	9.12 初の日本人宇宙飛行士誕生(毛 利 衛氏)
1993 (平成5)	3.22 「地震等広域災害発生時の顧客対応マニ ュアル」「現場労働災害対応マニュアル」「現 場火災・爆発対応マニュアル」「火災発生 時対応マニュアル」制定 3.31 1993年3月期連結経常利益 164.1億円で 過去最高 4.1 日本ピーマック(株)、ピーマック製造(株)を 吸収合併 4.1 Takasago America, Inc.、営業活動を一時 休止 5.22 監査役の報酬額改定(定款変更) 6.4 富士山荘完成 6.17 「発注先倒産対応マニュアル」制定 7.23 大阪支店移転(アプローズタワーへ) 7.23 横浜支店移転(横浜ランドマークタワーへ) 11.16 創立70周年 11.16 環境経営理念(地球環境憲章)制定、地球 環境委員会設置	4.- 札幌支店労働大臣進歩賞受賞 4.- 現場事務支援システム構築・稼働 7.- 国内最大規模の気圧環境試験装置を 納入 〈開発技術・商品等〉 ・真空紫外線照射方式による静電気 除去装置を開発(IRISYS [®] -UVとし て商品化) ・液晶基板用スーパークリーンイオナ イザ:TSCI-SN ・軟X線照射除電装置:IRISYS [®] - SX	1.20 クリントン第42代米大統領就任 5.15 日本初のプロサッカーリーグ「J リーグ」開幕。一大ブームに 6.9 皇太子徳仁親王と小和田雅子さ んご結婚 7.12 北海道南西沖でM7.8、震度5の 地震発生。奥尻島を中心に津波・ 山崩れ・火災により被害甚大 8.9 非自民、非共産8党派連立による 細川護熙内閣発足。自民党、結党 以来初の野党に 8.17 急騰を続ける円相場、東京外為市 場で1ドル100円40銭の戦後最 高値記録 11.- 「環境基本法」制定
1994 (平成6)	3.1 「コンピュータウイルス対応マニュアル」制定 3.3 高砂熱学工業(香港)有限会社設立 4.- インドネシアバタム島駐在員事務所開設 5.16 「受注先倒産対応マニュアル」制定 6.29 定款変更(第5章「監査役および監査役会」 新設)「商法等の一部を改正する法律」に対応 事務所移転(新宿パークタワーに東京本店 技術1部CAD課、海外事業部入居)	2.- 効率的にクリーンルームを施工するス ナッチ・アップ工法開発 7.- 大阪支店、関東支店労働大臣進歩賞 受賞 -.- 未利用エネルギーの有効活用する地 域冷暖房施設を施工(～1995年)	4.28 羽田孜内閣発足 6.16 空調設備業界、リニューアル重視 へ転換 6.27 長野県松本市で猛毒ガス・サリ ンがまかれる(松本サリン事件) 6.30 自民・社会・新党さきがけによ る村山富市連立内閣発足 7.1 製造物責任(PL)法公布、 1995.7.1施行

年	経 営	技 術	一 般
1994 (平成6)	7.- 石井社長、スウェーデン国王より「北極星勲章コマンダーファーストクラス」を授与される	〈開発技術・商品等〉 ・SIGMA T-BRG	7.8 日本人初の女性宇宙飛行士向井千秋、米スペースシャトル・コロンビアに搭乗 9.4 関西国際空港開港。世界初の本格的海上空港 10.13 大江健三郎、ノーベル文学賞受賞 .- 企業・家庭に急速にパソコン普及(パソコン元年)
1995 (平成7)	1.4 高砂熱学工業(深圳)有限公司設立 1.17 「阪神・淡路大震災」地震緊急対策本部設置 2.- 阪神・淡路大震災に係る取引先社員宛て義援金拠出 3.8 阪神災害復興本部設置(地震緊急対策本部の機能を吸収して設置) 4.28 「大地震発生時対応マニュアル(突発地震編・東海地震編)」制定・役職員へ配付 5.22 監査役報酬額改定(定款変更) 6.29 フィリピン現地法人の設立 7.- 蘇州駐在員事務所開設	4.10 建築設備の耐震性能に関する基本規程制定 6.13 電気設備学会技術部門施設奨励賞受賞(ハウステンボスの電機設備) 7.18 1995(平成7)年度可視化情報学会賞技術賞受賞(画像処理によるクリーンルーム内の気流解析) 8.- 気流解析システムを開発(画像処理技術を応用)	1.17 淡路島北部を震源とするM7.3、震度7の大地震発生(阪神・淡路大震災)。死者6,434人 3.20 東京・地下鉄の電車5本に猛毒ガス・サリンがまかれ、死者11人、重軽傷約5,500人(地下鉄サリン事件) 3.28 三菱銀行と東京銀行、合併に合意。1996.4.1 東京三菱銀行誕生 4.19 東京外国為替市場円相場、1ドル79円75銭を記録 7.1 製造物責任(PL)法施行 7.3 日経平均株価、一時1万4,295円。バブル崩壊後の最安値を割り込む 8.31 ゼネコン各社、ホームページ開設相次ぐ。インターネット上での情報開示が活発に 11.23 米マイクロソフト社製ソフト「ウィンドウズ95」の日本語版発売。秋葉原などで異例の深夜発売に行列
1996 (平成8)	2.- テレビコマーシャル「空気男」編完成 3.18 台湾支店開設 4.1 長期経営計画「プラン21」スタート 4.- 新企業年金保険、拠出型年金保険予定利率の引き下げ(4.5%→2.5%)	3.31 「リニューアル工事見積基準」を策定し展開 6.1 過冷却水を利用したダイナミック型氷蓄熱システム(スーパーアイスシステム)が日本伝熱学会技術賞を受賞 10.- 「ドライルーム専任技術者」設置 〈開発技術・商品等〉 ・ケミカルフィルタ：TIOS® ・省エネ型乾式除湿機：WINDS®・二段式	1.11 橋本龍太郎内閣発足 3.11 ゼネコン各社がISO9000シリーズ取得活発化(公共工事入札参加資格に義務付け) 8.27 空調とビル管理システム通信規格統一(オープン型BA)
1997 (平成9)	1.1 「会社印章取扱基準」制定 1.31 ISO9001認証取得活動開始 7.25 米国現地法人 タカサゴ・アメリカ解散 9.1 社内ネットワークとインターネットの接続開始 10.1 インドネシア現地法人設立(T.T.E. Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd. の出資による) 11.22 ISO導入教育実施(本社参事以上を対象)	1.- 「軽いCAD」全社展開 4.1 東京本店設計2部に「高度CR技術グループ」設置 4.30 「耐震技術標準」作成、展開 5.12 ISO9001認証取得(シンガポール支店) 7.- 特定熱源設備(DHC・SIS®・CGS・工業用冷却塔)について、競争力強化のため専任チーム編成 12.24 ISO9001認証取得(九州支店) 〈開発技術・商品等〉 ・セラミック・ケミカルフィルタ：有機ガス(高沸点)除去用TIOS®-O ・セラミック・ケミカルフィルタ：酸性ガス除去用TIOS®-A ・バリデーション支援システム開発 ・ケミカルワッシャー®：T-GET® ・高砂型統合熱源システム開発	1.1 ISO認証取得が本格化。空調設備工事各社年内の取得や申請が急増 4.1 消費税、5%に引き上げ実施 6.18 男女雇用機会均等法・労働基準法改正公布 10.1 長野新幹線(東京-長野間)開業 10.27 ニューヨーク株式市場暴落。史上最大の下げ幅。世界同時株安加速。東証平均株価全面安 11.24 山一証券(株)、大蔵省に自主廃業申請 12.1 地球温暖化防止京都議定書採択。11日温室効果ガス削減目標を盛り込んだ京都議定書採択

年	経 営	技 術	一 般
1998 (平成10)	4.1 ISO14001の認証取得の取り組み開始 6.26 定款変更(株式の消却を新設) 7.31 育児・介護休職等に関する規程制定 9.4 海外給与におけるハードシブ手当の導入 12.4 退職年金規程の改定(拠出金の増加、過去勤務債務の早期償却による財政健全化)	2.- 国内全店がISO9001認証取得(1998.2~1998.11) 2.- セイコーエプソン松本南事業所が、日本冷凍空調設備工業連合会「省エネルギーセンター会長賞」を受賞 4.1 購買の全社集中化プロジェクトチーム設置 4.1 技術士育成制度創設 9.7 「集中購買分析システム」稼働 10.- 総合研究所に次世代クリーンルーム棟完成 10.- 製菓高度技術グループ、食品・冷凍・冷蔵技術グループ設置 〈開発技術・商品等〉 ・低床型床吹き出し空調システム：LUFT [®] ・セラミック・ケミカルフィルタ：塩基性ガス除去用 TIOS [®] -B	1.22 資源エネルギー庁ESCO事業創設、事業所の省エネルギー改修促進 2.2 郵便番号7桁に 2.7 第18回冬季オリンピック・長野大会開幕(~2.22) 4.1 改正外為法施行。日本版ビッグバンスタート 7.30 小淵恵三内閣成立 10.2 地球温暖化対策推進法成立
1999 (平成11)	2.1 賞与の支払日の変更(6.6 → 4.30) 2.15 2000年問題対策委員会発足 4.1 育児・介護休職等に関する規程の運用に関する内規制定 4.1 役職定年齢の延長(中高年齢社員活性化のため) 4.1 就業規則改定(セクシュアル・ハラスメント防止) 6.- ケイ・エス・ティ・アメニティ・エンジニアリング(株)解散 8.- 昇格試験個別提出方式に替え、論文試験を実施 9.1 ノーツ支店発信文書システムの稼働(支店内通達、本社報告、連絡文書の作成管理システムを開発) 12.- ISO14001国内全店認証取得 .- 「税効果会計」適用 .- 「連結会計」適用	3.- 新見積システムの運用を全店で開始 6.16 ISO14001認証取得(大阪支店)、12月には全店で認証取得完了 〈開発技術・商品等〉 ・セラミック・ケミカルフィルタ：ドライガス中のアンモニア除去用 TIOS [®] -DA ・セラミック・ケミカルフィルタ：オゾンガス分解用 TIOS [®] -OZ ・省エネ型乾式除湿機：WINDS [®] ・単段式	1.1 欧州連合(EU)の単一通貨ユーロ誕生、11カ国で導入。流通は2002年1月から 4.1 改正男女雇用機会均等法施行 12.31 コンピュータ誤作動の恐れのある「2000年問題」で、官庁・企業など警戒態勢 .- リストラ元年。雇用・設備・債務過剰解消が本格化。不況やリストラで中高年の自殺者増加
2000 (平成12)	3.1 高砂メンテナンス(株)設立 3.- ホームページ開設 5.8 名古屋支店移転(JRセントラルタワーズへ) 9.5 退職給付信託設定 11.13 常務会の廃止(常務会規則の廃止、取締役会を毎月開催) 11.13 内部取引管理規則改定(重要事実の範囲拡大) 11.16 東京宝塚劇場へ緞帳寄贈、2001.1.1(こけら落とし公演初日) .- 「退職給付会計」適用 .- 「金融商品会計」適用	〈開発技術・商品等〉 ・低露点清浄空気供給システム：CDASS [®] -100 ・新型ファン付高性能フィルターユニット：TFFU	4.1 介護保険制度スタート 4.2 小淵首相、脳梗塞で緊急入院。4日小淵内閣総辞職。5日自民・公明・保守3党連立の森喜朗内閣成立 7.8 三宅島の雄山噴火 10.9 千代田生命保険(相)、更生特例法適用を申請、経営破綻 10.10 白川英樹、ノーベル化学賞受賞
2001 (平成13)	1.1 電算業務運営規程改定(著作権など全面見直し)、ソフトウェア管理内規制定 3.1 年金制度の改定(適格退職年金・厚生年金基金の予定利率および給付利率を5.5% → 3.5%に変更) 4.1 「中期経営計画」(2001~2003年度)スタート 5.29 『環境報告書(Green Air [®])』発行 10.1 定款の一部読み替え(金庫株・単元株に関する改正商法施行に伴う)	3.- 建設業法・下請法の遵守徹底(監理技術者重複登録、一括丸投げ禁止) 〈開発技術・商品等〉 ・低露点清浄空気供給システム：小型・小風量・可搬型 CDASS [®] -mini	1.6 1府12省庁スタート 1.20 ブッシュ第41代米大統領就任 4.26 小泉純一郎内閣成立 4.- 「グリーン購入法」「家電リサイクル法」施行 9.4 東京ディズニーシー開業 9.11 米、旅客機4機が乗っ取られ、2機が世界貿易センター・ツインタワーに突っ込み炎上、2棟とも崩壊。死者数千人(米同時多発テロ事件)

年	経営	技術	一般
2001 (平成13)	10.1 株式取扱規則改定(金庫株・単元株に関する改正商法施行に伴う改定)		9.12 日経平均株価1万円割れ 10.1 確定拠出年金法施行に伴い日本版401kスタート 10.1 商法改正(金庫株解禁、額面株式廃止等) 10.10 野依良治、ノーベル化学賞受賞
2002 (平成14)	1.29 企業倫理綱領制定(2002.4.1実施) 2.18 九州支店移転(大博センタービルへ) 4.1 現場手当に関する内規制定 6.27 改正商法の施行等に伴う「定款」および「株式取扱規則」の改定(株式の消却廃止、単元株制度創設、額面株式廃止) 7.1 代表取締役を中心とする「経営会議」設置 10.28 「チャレンジ・タカサゴ・ルネッサンス(CTR)」の実施	4.1 「高砂安全10則」の実施・展開 〈開発技術・商品等〉 ・実験動物飼育室用空調システム：TLACS [®] ・省エネ型ガス除去空調機：G-GET [®]	4.1 老齢厚生年金の代行部分の支給年齢引き上げ(65歳へ) 4.- 「フロン回収破壊法」施行 5.31 日韓共催サッカーワールドカップ開幕 5.- 「建設リサイクル法」施行 9.17 小泉首相、北朝鮮訪問。金正日総書記と初の首脳会談。北朝鮮、拉致被害の8人死亡と発表 10.8 小柴昌俊、ノーベル物理学賞受賞。田中耕一、ノーベル化学賞受賞
2003 (平成15)	3.14 「グリーンエア事業管理規程」「グリーンエア事業運営細則」制定 3.14 ESCO事業に関する社内規則制定 6.27 定款変更(特別決議の定足数の緩和、株券失効制度創設、監査役任期延長) 7.2 中電高砂工程諮詢有限公司設立(中国) 7.31 高砂建築工程(北京)有限公司設立 12.- テレビコマーシャル「見える空気環境」編完成	6.- (社)空気調和・衛生工学会主催「空気調和・衛生技術のニューフロンティア開拓アイデアコンペ」最優秀企画賞受賞 8.- 各店に「高砂熱学工業株式会社協会の(高和会)」を設立、活動開始 9.- TKCS-sの公開(協力業者安全DB、高和会オンラインシステム) .- フリークーリングシステムの採用(札幌駅南口エネルギーセンター) 〈開発技術・商品等〉 ・世界最大規模のオープン型ビルディングオートメーションシステム構築(六本木ヒルズ森タワー) ・ケミカルフィルタ：有機ガス(中沸点)除去用T・ACH [®] -O ・新氷蓄熱システムSIS [®] -MII	4.1 日本郵政公社発足 4.28 東証の日経平均株価、一時7,603円76銭。バブル崩壊後最安値 5.1 改正雇用保険法施行 5.5 中国のSARS死者、200人突破。25日トロントで新たな感染者確認、その後拡大(7.5、WHOが終息宣言) 5.23 個人情報保護関連5法成立
2004 (平成16)	2.1 「厚生年金基金」解散(厚生年金基金代行返上)、「企業年金基金」設立 4.1 代表取締役会長 石井勝、代表取締役社長 石田栄一、代表取締役副社長 古野強就任 6.29 定款変更(事業目的に保守管理追加、自己株式取得、補欠監査役選任の新設) 9.- 「千代田区立総合体育館(ESCO事業)」契約(当社初) .- 「工事損失引当金」初適用	3.31 仙台研究所閉鎖 4.22 「特許連絡員制度」運用開始 6.11 CR・医療施設施工体制の整備・技術者育成・管理 〈開発技術・商品等〉 ・有機ガス用ケミカルフィルタの寿命予測技術 ・プラズマ空調技術	6.5 年金改革関連法成立 10.23 新潟県中越地方でM6.8、震度7の地震発生。孤立の山古志村全村に避難指示 11.1 千円札、5千円札、1万円札の新札発行
2005 (平成17)	1.18 シンガポール支店現地法人開設 3.22 CSR活動規程制定(CSR活動を社則化して推進) 3.22 「個人情報保護基本方針」「個人情報保護規程」制定 4.1 新人事制度導入 4.1 「中期経営計画」(2005~2007年度)スタート 4.1 人事制度改定に伴う社則変更(就業規則・賃金規程・退職金規程・転勤規程・国内出張旅費規程・国内長期出張規程・海外勤務規程) 4.1 育児・介護休業法改正に伴う社則変更(就業規則・賃金規程・育児休職及び介護休職規程)	8.11 開発商品・開発技術データベース開設 12.16 「新購買分析システム(CSMシステム)」立ち上げ	2.16 京都議定書発効 2.17 中部国際空港開港(愛知県伊勢湾沖) 2.18 三菱東京フィナンシャル・グループとUFJホールディングス、統合契約締結。10.1総資産約190兆円の三菱UFJフィナンシャル・グループ誕生 4.1 個人情報保護法施行 4.1 ペイオフ全面解禁。金融機関破綻時の普通預金などの保証が元本1,000万円まで 4.25 兵庫県尼崎市のJR福知山線で快速電車が脱線、線路脇のマンションに激突、死者107人

年	経営	技術	一般
2005 (平成17)	<p>4.1 子女養育・教育手当に関する内規制定</p> <p>4.25 決算公告の電子化(ホームページアドレス登記)</p> <p>4.- 村上ファンド(M&Aコンサルティング社)から当社株式を取得の通告を受ける(2005.3月末現在)</p> <p>7.7 日景元会長死去</p> <p>10.24 「CSRセルフチェック(ノーツデータベース)」実施</p> <p>12.16 執行役員制度規程制定。「指名報酬委員会」設置および規程制定</p> <p>12.16 企業型年金規約(確定拠出年金規約)制定</p> <p>-.- 「固定資産に係る減損会計」適用</p>	<p>〈開発技術・商品等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データ収集・分析ツール：GODA[®] ・計測+解析+評価のトータルシステム：MAT[®] ・旋回流誘引型成層空調システム：SWIT[®] ・ビル用マルチ冷媒サブクールシステム ・新ダクトシステム：G・COダクトシステム ・省電力喫煙ルーム：i-Smoking 	<p>6.1 政府、地球温暖化防止を目的にクールビズを奨励</p> <p>6.29 兵庫県尼崎の(株)クボタ旧神崎工場の元従業員らにアスベストによる中皮腫拡大が判明。その後、他企業に続出</p> <p>7.- 「石綿(アスベスト)障害予防規則」施行</p> <p>11.17 マンションやホテルの耐震強度偽装が発覚</p>
2006 (平成18)	<p>1.27 社内共同企業体運営規程制定(2006.4.1から実施)</p> <p>3.1 「退職金・年金制度」大改定</p> <p>3.1 確定給付企業年金規約制定(高砂熱学工業企業年金基金規約廃止)</p> <p>3.22 本社移転(トライエッジ御茶ノ水へ)</p> <p>4.1 執行役員制度と役員別定年制の導入</p> <p>4.1 ・産業空調事業本部開設 ・関信越支店開設 ・「内部監査室」設置 ・ファシリティ・サービス本部に「カスタマーセンター」設置</p> <p>4.3 Green Air[®]活動の定義付けと展開(「エアから、エコ。」シンボルマーク展開)</p> <p>4.- 新ホームページに切り替え</p> <p>6.29 買収防衛策の導入</p> <p>6.29 定款変更(会社法の施行に伴う定款全般にわたる所要の変更)</p> <p>6.30 ベトナム駐在員事務所開設</p> <p>10.30 札幌支店事務所移転(日本生命札幌ビルへ)</p> <p>12.13 職場におけるセクシュアル・ハラスメント(セクハラ)防止マニュアル配付</p> <p>12.- 片山津熱エネルギー(株)解散</p>	<p>10.31 建築設備への水素エネルギー導入技術を開発(2008~2010年JAXAへ納入)</p> <p>〈開発技術・商品等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分散ポンプ式空調水循環システム：GLIP[®] ・新型T-GET[®](TGETC) ・高安定性微差圧制御システム：LO-VST[®] 	<p>1.4 改正独占禁止法施行(カルテル取り締まり強化等)</p> <p>4.1 改正高年齢者雇用安定法施行(定年引き上げ、継続雇用制度導入、定年制の廃止のいずれか選ぶ)</p> <p>5.1 会社法施行(監査役制度強化、内部統制システム構築等)</p> <p>9.26 安倍晋三内閣発足</p>
2007 (平成19)	<p>2.9 台湾支店廃止</p> <p>3.16 石田社長、日本空調衛生工事業協会会長に就任</p> <p>3.19 ベトナム現地法人設立</p> <p>4.20 経営会議規程制定</p> <p>4.25 (株)丸誠との「業務および資本提携契約書」締結</p> <p>7.1 『緊急時対応マニュアル』(1992.6.1発行の改訂版)発行およびデータベース化</p> <p>7.1 緊急時対応個別マニュアル制定(企業脅迫発生時対応・竣工後のクレーム対応・特許侵害対応・特許被侵害対応・製造物責任対応・土壌・地下水汚染緊急対応・廃掃法違反緊急対応)</p> <p>7.2 「クールビズ」の推進</p> <p>10.23 第1回「高砂熱学認定優秀技能者(高砂マイスター)」認定式</p> <p>10.26 社員のメンタルヘルスチェックを実施(過重労働によるメンタル不全対策のため)</p> <p>11.15 日本フレクト株式取得交渉を承認(フレクトウッズ社55%所有)</p> <p>12.10 「ウォームビズ」の推進</p>	<p>3.31 「高砂製工業用冷却塔」製造・販売中止</p> <p>〈開発技術・商品等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最適運転制御システム：E-Control ・超低露点清浄空気供給システム：CDASS[®] 	<p>2.18 東京マラソンに3万人が参加</p> <p>2.- 「宙に浮いた年金記録」が5,000万件にのぼることが判明。翌年1月、年金記録確認のため、「ねんきん特別便」を73万人に送付</p> <p>6.- 米政府、サブプライムローン問題が顕在化</p> <p>7.16 新潟県中越沖でM6.8、震度6の地震発生。柏崎刈羽原発から微量の放射能漏れ</p> <p>7.29 参議院議員選挙で自民党が歴史的敗北、与野党逆転</p> <p>9.26 福田康夫内閣発足</p> <p>9.30 金融商品取引法施行</p> <p>10.1 郵政民営化スタート、郵便、郵便局、郵便貯金、簡易保険の4事業会社に</p>

年	経 営	技 術	一 般
2008 (平成20)	<p>2.15 作業所労働災害補償規程制定(2008.4.1から実施)</p> <p>3.14 東京宝塚劇場へ緞帳贈呈</p> <p>3.31 海外事業本部のシンガポール支店廃止</p> <p>4.1 「中期経営計画」(2008~2010年度)スタート</p> <p>4.1 全店で本格的に「Green Air[®]活動」を推進</p> <p>4.1 財務報告に係る内部統制評価の実施(金融商品取引法)</p> <p>4.1 『財務報告に係る内部統制取組方針及び評価マニュアル』発行</p> <p>6.1 高砂メンテナンスが「高砂エンジニアリングサービス(株)」に社名変更</p> <p>6.19 ドバイ駐在員事務所開設(11.23営業所に改称)</p> <p>6.27 定款変更(電子公告化・新株予約権無償割り当てを用いた買収防衛策導入)</p> <p>6.27 独立委員会規則制定</p> <p>8.8 当社経理担当社員が約3億6,000万円を着服したと発表。業務上横領容疑で告訴</p> <p>10.17 日本フレクト完全子会社化</p> <p>12.1 「現場臨時員制度」導入</p> <p>12.15 『新型インフルエンザ発生時対応マニュアル』制定</p> <p>-. - 「四半期情報開示」適用</p> <p>-. - 「財務報告に係る内部統制基準」適用</p>	<p>4.28 総合研究所実験棟・エネルギー研究棟竣工</p> <p>〈開発技術・商品等〉</p> <p>・排煙設備用G・COダクトシステム</p>	<p>4.1 後期高齢者医療制度発足</p> <p>7.7 北海道洞爺湖サミット開幕</p> <p>9.15 米リーマン・ブラザーズ証券が史上最大の経営破綻。世界金融不安発生(リーマン・ショック)</p> <p>9.24 麻生太郎内閣発足</p> <p>10.28 日経平均株価、一時7,000円割れ、26年ぶり</p>
2009 (平成21)	<p>1.1 日本フレクト、日本フローダに社名変更</p> <p>1.5 株式取扱規則改定(株券電子化制度施行に伴う)</p> <p>1.19 アブダビ支店開設</p> <p>3.15 宝塚大劇場緞帳寄贈</p> <p>6.26 定款変更(株券の電子化)</p> <p>6.30 北広島熱供給(株)廃業</p> <p>7.- フィリピン現地法人清算</p> <p>9.25 定款変更(単元株式数の変更1,000株→100株)</p> <p>9.27 石井会長死去</p> <p>10.16 故石井会長の「お別れの会」開催</p> <p>-. - 「工事進行基準」適用</p>	<p>〈開発技術・商品等〉</p> <p>・医療用クリーンブース：パリアロー[®]、医療用クリーンフード：パリアフード[®]</p> <p>・フロア統合コントロールシステム：FIC</p> <p>・エパチルド[®]システム</p>	<p>1.5 株券電子化制度実施</p> <p>1.20 オバマ第44代米大統領就任</p> <p>5.21 裁判員制度開始</p> <p>5.- 構造設計/設備設計一級建築士による設計の関与の義務付け開始</p> <p>9.16 鳩山由起夫連立内閣発足。国連で温室ガス25%削減を宣言</p>
2010 (平成22)	<p>2.8 広島支店移転(広島鉄砲町ビルディングへ)</p> <p>2.10 取締役の定年に関する内規改定(会長・社長の任期を原則6年とする)</p> <p>3.10 大阪証券取引所における株式上場廃止</p> <p>3.18 買収防衛策廃止</p> <p>4.1 代表取締役会長 石田栄一、代表取締役社長 大内厚、取締役副社長 川田信雄就任</p> <p>6.25 『顧客の機密情報漏洩対応マニュアル』制定</p> <p>6.28 関東支店事務所移転(ヒューリック両国ビルへ)</p> <p>6.29 夏季休暇制度新設(3日)</p> <p>10.1 「首都圏事業本部」設置</p> <p>11.3 石田会長死去</p> <p>12.8 故石田会長の「お別れの会」開催</p>	<p>3.- (社)建築設備技術者協会「第1回JABMEE環境技術優秀賞」受賞(「印刷工場における旋回流誘引型置換換気方式と混合空調方式の温熱・空気環境比較」)</p> <p>4.1 FFU、TCR[®]-MP、TCR[®] Super MP販売中止</p> <p>8.- 高砂荏原式ターボ冷凍機、日本機械学会「機械遺産」に認定</p> <p>〈開発技術・商品等〉</p> <p>・データセンター運用サービス：グリーンエア[®] IDC</p> <p>・透析脱塩システム</p> <p>・オゾン利用排水処理システム</p>	<p>6.8 菅直人内閣発足</p> <p>6.30 「育児・介護休業法」改正、施行</p> <p>10.21 羽田空港新国際線ターミナルビル開業、本格的な国際空港へ</p>
2011 (平成23)	<p>3.1 確定給付企業年金制度改正(給付利率3.5%→2.5%)</p> <p>3.11 東日本大震災統括対策本部・現地対策本部設置</p>	<p>9.- データセンター向け新空調システムのモデルルームを開設(総合研究所)</p> <p>10.- 「新耐震技術資料」作成・展開</p>	<p>1.20 中国の国内総生産、日本を抜き世界2位に</p> <p>3.11 三陸沖震源でM9.0、震度7の東日本大震災発生。津波などで死者1万5,000人超</p>

年	経営	技術	一般		
2011 (平成23)	3.18	取締役、執行役員の退職慰労金制度廃止、代替としての株式報酬型ストックオプション(新株予約権)制度の導入	10.- 巡回流誘引型成層空調システム「SWIT [®] 」をクリーンルームへ適応	3.12 福島第一原発1号機が水素爆発、その後3号機、4号機も爆発	
	3.28	関信越支店事務所移転	<開発技術・商品等> ・壁吹き出し方式空調システム：IDC-SFLOW [®] ・総合節電システム ・省エネ型除湿機：WINDS [®] -II ・TCR-SWIT [®]	3.12 九州新幹線、全線(博多-鹿児島中央間)開通	
	3.31	首都圏事業本部廃止		3.14 東京電力、計画停電を実施	
	4.1	中期経営計画「チャレンジ25」スタート		7.18 サッカー女子W杯で日本初優勝	
	4.1	三事業本部制導入(東日本事業本部・西日本事業本部・エンジニアリング事業本部設置)		7.24 地上波テレビのアナログ放送終了、デジタルに移行	
	4.1	関信越支店と関東支店を統合し、関信越支店設置		9.2 野田佳彦内閣発足	
	4.-	東日本大震災義援金拠出			
	4.-	『Green Air [®] Tech』(技術紹介)発刊			
	5.13	株式報酬型ストックオプション(新株予約権)付与に関する内規制定			
	6.19	アパナビ支店廃止			
	6.29	定款変更(事業目的の追加、省エネサービスなど)			
	6.-	香港支店廃止			
	7.22	取締役および執行役員に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の募集および割り当てならびにストックオプション報酬支給			
	8.26	『CSR報告書2011』発行と今後のCSR推進活動計画立案			
10.1	企業倫理ホットラインの開設				
10.27	ドバイ営業所廃止				
12.31	千里桃山寮廃寮				
2012 (平成24)	2.13	TOBによる(株)丸誠の株式取得(2.14~3.12)	4.- 柳町政之助初代社長の著書『煖房と換気』が建築設備技術者協会の「建築設備技術遺産」に認定	2.10 復興庁が発足	
	2.13	CSR活動確立のための規程類の整備制定：調達基本規程、品質基本規程、環境基本規程、グループ行動指針、グループ行動指針遵守体制整備規程、グループ行動指針実施細則、内部通報者保護規程	10.- グリーンITアワード2012審査員特別賞受賞(壁吹き出し方式空調システム「IDC-SFLOW [®] 」)	5.22 東京スカイツリー開業、高さ634m	
	3.5	日本設備工業(株)の株式取得(持分法適用関連会社化)完了	12.- 巡回流誘引型成層空調システム(SWIT [®])が省エネ大賞受賞	10.8 山中伸弥、ノーベル医学生理学賞受賞	
	3.16	(株)丸誠、連結子会社化	<開発技術・商品等> ・二酸化塩素ガス殺菌消毒サービス：TSCLOO [®] ・水素エネルギー利用システム ・ドレンスライム防止用銀系抗菌剤：エイジークリーン [®]	12.26 第2次安倍晋三内閣発足	
	4.1	シニアエキスパート制度創設			
	4.1	エンジニアリング事業本部に中国統括部・東南アジア統括部設置			
	6.-	中電高砂工程諮詢有限公司廃止			
	7.20	移動式ピザ車両による社会貢献活動の実施			
	8.10	ボランティア休暇制度の制定			
	9.-	インドネシア現地法人廃止			
	11.6	インド現地法人設立			
2013 (平成25)	2.13	首都圏事務所ビル集約化スタート(2015.3までに移転)		2.- 「ヒューマンエラー防止10則」展開	3.8 日経平均株価、4年半ぶりの高値。リーマン・ショック前に戻る
	4.1	「環境ソリューション事業部」設置		12.- シャーベットアイスによる水産物高鮮度流通技術開発プロジェクト設置	3.15 安倍首相、TPP交渉参加を表明
	4.1	法務部に「コンプライアンス室」設置		<開発技術・商品等> ・排水レスフラッシング [®] 工法 ・空調冷媒配管の新接合法：Nフリーブ [®] ・データセンター用高効率空冷パッケージ空調機の共同開発	4.1 改正高年齢者雇用安定法施行(希望者全員の65歳までの継続雇用制度導入)
	4.1	安全衛生基本規程制定	6.22 富士山が世界文化遺産に登録		
	4.1	環境基本細則制定	7.21 参院選で自公圧勝、衆参の「ねじれ」解消		
	4.1	品質基本細則制定	9.7 2020年オリンピックが東京に決定		
	5.21	大内社長、日本空調衛生工事業協会会長に就任			
	6.27	定款変更。事業目的の追加(警備事業、清掃事業エネルギー供給事業、発電事業 水処理事業の各事業)			
	7.9	宝塚パウホールに緞帳贈呈			
	7.16	「グリーン・エアプラザ」を開設			

年	経営	技術	一般
2013 (平成25)	<p>9.4 公正取引委員会による立ち入り検査(独占禁止法違反の疑い)</p> <p>9.19 危機管理規程制定</p> <p>10.18 「北陸新幹線談合問題対策本部」設置</p> <p>11.16 創立90周年</p> <p>11.19 インドネシア現地法人設立</p> <p>12.20 事業継続計画(BCP)制定</p>		
2014 (平成26)	<p>3.4 独占禁止法違反容疑により公正取引委員会に刑事告発される(指名停止2014.3.13から6カ月)</p> <p>3.20 (株)丸誠と高砂エンジニアリングサービス(株)合併契約承認</p> <p>4.1 長期経営構想「GReeN PRIDE 100」、中期経営計画「iInnovate on 2016」変革の基礎づくりスタート</p> <p>4.1 ホームページをリニューアル</p> <p>4.1 ミャンマー事務所開設</p> <p>6.16 長岡技術科学大学との産学連携協定締結</p> <p>6.27 定款変更(本店の所在地を千代田区から新宿区に変更、監査役の数変更(4名以内→5名以内))</p> <p>7.22 本社・東京本店・エンジニアリング事業本部事務所移転(新宿イーストサイドスクエアへ)</p> <p>8.22 マレーシア日本国際工科院(MJIIT)と包括的産学連携協定を締結</p> <p>9.17 水処理膜の洗浄サービス開始</p> <p>9.19 「談合決別宣言」表明</p> <p>9.19 『競争法関連法令違反緊急時対応マニュアル』制定</p> <p>10.1 「高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)」業務開始</p> <p>10.3 「独占禁止法違反再発防止に関する社長のビデオメッセージ」発信</p> <p>10.15 「競争法遵守基本規程」制定</p> <p>10.20 月島機械(株)業務・資本提携</p> <p>11.3 メキシコ現地法人設立</p> <p>11.12 東京地方裁判所による有罪判決(北陸新幹線融雪・消雪基地機械設備工事入札談合事件)</p>	<p>4.- 高砂荏原式ターボ冷凍機が建築設備技術者協会の第5回「建築設備技術遺産」に認定</p> <p>10.- 岩手県久慈漁港にてイカの高鮮度化プロジェクトを実施</p> <p>〈開発技術・商品等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高速・安定・低価格のVAVシステム ・配管表面設置型簡易熱量計「GE-Light's」を製品化 ・スパイラルRO膜、UF膜洗浄サービス ・MOTs®(モッツ)設備総合管理ツール 	<p>3.7 大阪市に日本で一番高い高層ビル「あべのハルカス」開業</p> <p>4.1 消費税8%に引き上げ</p> <p>6.11 改正「電気事業法」成立。家庭向け電力自由化</p> <p>8.11 エボラ出血熱の死者1,000人を超える、10月感染者1万人超</p>
2015 (平成27)	<p>1.1 国際事業本部に「中南米統括部」設置</p> <p>1.14 国土交通省から営業停止処分通知受領(1.29~3.29、60日間の営業停止)</p> <p>1.26 関信越支店移転(シーノ大宮ノースウィングへ)</p> <p>3.16 マレーシア日本国際工科院研究教育基金拠出(4~6月)</p> <p>3.- 学生マンション(ドームー御茶ノ水)竣工(旧本社ビル跡地)</p> <p>4.1 「経営会議」設置</p> <p>4.1 ・「内部統制委員会」設置 ・内部統制委員会規程制定</p> <p>6.26 定款変更(社外取締役・監査役の責任免除を取締役・監査役の責任免除に改正)</p> <p>6.- 「高砂教育研究ファンド」設置</p> <p>9.- テレビコマーシャル「大きな空の下で」編完成</p> <p>10.1 「女性活躍推進委員会」設置</p> <p>10.1 「離職者対策委員会」設置</p> <p>10.5 ISO全社統合認証取得</p> <p>10.9 公正取引委員会から「排除措置命令と課徴金納付命令」を受ける</p>	<p>8.28 データセンターの抜本的低炭素化とオフィス等への廃熱利用に関する共同技術開発が「環境大臣賞」を受賞</p> <p>〈開発技術・商品等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WINDS®-IIIを開発・市場展開を本格化 ・i-Fume™を販売開始 ・地産地消型エネルギー ・GDoc®(監視制御システム) 	<p>5.8 トヨタ自動車、純利益2兆円突破、国内の上場企業初</p> <p>6.17 改正公職選挙法成立。2016年夏の参議院議員選挙から18歳以上に選挙権</p> <p>10.5 マイナンバー(個人番号)制度施行</p> <p>12.12 国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP21)で「パリ協定」採択</p>

年	経営	技術	一般
2015 (平成27)	12.17 インド医薬関連会社 (ICLEAN社) の株式取得 (持分法適用関連会社化) 12.18 日本フローダ事業移管・清算決議 12.- 「ICLEAN社」持分法適用関連会社化 (2016年3月期～)		
2016 (平成28)	4.1 取締役人事異動 (大内厚 代表取締役社長 社長執行役員→代表取締役会長 社長執行役員) 4.1 国際事業本部ミャンマー事務所をタイ現地法人「タイタカサゴ」に移管し、ミャンマー支店として新設 5.12 平成28年3月期配当予想の修正に関する通知 (期末配当予想12.50円→15.50円、年間合計25.00円→28.00円) 5.20 森林保全活動への取り組み (群馬県渋川市「高砂熱学の森」) 実施 8.1 「海外におけるリスク管理規程・危機管理規程に関する内規」の新規制定 9.1 競争法遵守月間。eラーニングおよび競争法遵守の誓約実施 (～9.30) 9.14 京都モデルフォレスト運動に参画 (西日本での森林保全活動を開始) 10.3 みやぎの里山林協働再生支援事業に参画、東北での森林保全活動を開始 10.17 「生産性改革委員会」設置 (現場力の強化) 11.13 大運動会を開催 (約30年振り、両国国技館、1,000人規模、本社、東京、国際、エンジ、高和会)	〈開発技術・商品等〉 ・エルプレイズ®工法 ・SIS-HF®	1.29 日銀、マイナス金利導入 (2.16実施) 2.26 2015年の国勢調査で初の人口減 3.26 北海道新幹線開業 (新青森-新函館北斗間) 4.14 熊本でM6.5、震度7の地震。4.16にもM7.3、震度7の地震発生。死者50人、関連死123人 4.20 三菱自動車、燃費性能の不正操作を発表。5.18スズキも不正発表 5.26 第42回サミット、伊勢志摩で開催 6.23 英国、国民投票でEU離脱支持が過半数 (ブレグジット) 8.8 明仁天皇、ビデオメッセージで生前退位の意向表明 8.12 シャープ、台湾の鴻海による買収手続き完了 10.3 大隅良典、ノーベル生理学・医学賞受賞 12.21 高速増殖炉「もんじゅ」、廃炉決定
2017 (平成29)	2.28 (株)イーアンドイーブランニングの株式取得 (130株、1,625万円、取得割合54.16%) 3.31 「タカサゴエンジニアリングメキシコ」を連結子会社に追加 (2017年3月期～) 4.1 中期経営計画「iNnovate on 2019 just move on!」(2017～2019年度) スタート 4.1 『VISION BOOK』発行 (高砂熱学工業グループ「中期経営計画」) 4.1 日本フローダ一部事業移管 (移管先は当社) 4.- 「働き方改革委員会」設置 5.26 愛知県「企業の森づくり」事業に参画 7.1 日本フローダ事業移管 (移管先は当社および高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)) 7.3 「働き方改革」の実現に向けた通達発信 7.10 基幹システム刷新プロジェクトおよび基幹業務策定チーム設置 8.1 『TAKASAGO CORPORATE REPORT 2017』(統合報告書) 発行 9.1 本所に働き方改革への取り組み強化のため、「働き方改革推進室」を設置 9.- ヤマト科学との業務提携	-. GODA®クラウドが省エネ大賞、グッドデザイン賞受賞 〈開発技術・商品等〉 ・GODA®クラウド ・「アルミおっぞんくん」共同開発	1.21 トランプ第45代米大統領就任 3.10 南スーダンからの陸自撤収を決定 6.1 トランプ大統領、パリ協定離脱表明 6.9 天皇退位特例法成立 6.26 欠陥エアバッグ問題で経営悪化のタカタ、民事再生法適用を申請 7.5 九州北部で記録的豪雨、死者40人 8.10 東芝、米原子力事業で巨額損失、決算報告で9,656億円の赤字 10.6 核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) がノーベル平和賞受賞決定 10.8 神戸製鋼所、製品の検査証明書のデータ改ざんを発表
2018 (平成30)	2.1 マレーシア (サラワク大学) 熱帯雨林再生プログラム調印式実施 2.- より働きやすい環境を整備 (東北支店 働き方改革の一環として大幅なレイアウト変更、ユニバーサルプラン導入) 3.23 ディスクロージャー・ポリシー (情報開示規程) 制定 (4.1実施) 3.31 「ICLEAN社」株式追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社に変更 (2018年3月期～)	〈開発技術・商品等〉 ・アルミ冷媒配管システム ・ソフトウェア省エネ管太郎® 2.0	6.13 成人年齢を18歳に引き下げ、結婚年齢を男女ともに18歳とする改正民法成立 2022.4.1施行 6.29 「高度プロフェッショナル制度」含む働き方改革関連法成立 7.6 西日本豪雨発生、死者230人超 7.18 受動喫煙対策法成立 7.20 カジノ実施法 (IR法) 成立

年	経営	技術	一般				
2018 (平成30)	4.1	コーポレート本部に「業務刷新統括部」、事業革新本部に「開発事業推進部」「IT統括部」を新設。「環境ソリューション事業推進部」を新設し、同推進部に「グリーンエア®事業部」「SIS事業部」を新設		9.6	北海道胆振地方でM6.7、震度7の地震発生、道内全域で電力供給が止まる国内初の「ブラックアウト」発生		
	5.10	「マニュアルナビ」開設		10.1	本庶佑、ノーベル生理学・医学賞受賞		
	5.11	「配当方針の変更および剰余金の配当(増配)」「中期経営計画の目標修正」「株式報酬型ストックオプション制度の廃止および株式報酬制度の導入」に関する通知		10.11	東京豊洲市場が築地から移転・開場		
	6.29	国連グローバル・コンパクトへの参加(国際連合が提唱する持続可能な成長を実現するための国連と企業の協力の枠組み)		11.19	日産カルロス・ゴーン会長、金融商品取引法違反容疑で逮捕		
	7.3	(株)フリーダムの株式取得		12.30	環太平洋パートナーシップ(TPP)協定、アメリカを除く11カ国で発効		
	10.6	マレーシア(サラワク大学)にて海外初の森林保全活動実施					
	11.8	「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に関する通知(1,500,000株上限、取得期間：2018.11.12～12.20)					
	11.30	(株)清田工業の株式51%取得					
	11.-	Apple Watch導入による業務改善実施					
	11.-	長岡技術科学大学内にグリーン・エアプラザ長岡を開所					
	12.27	ホームページリニューアル公開					
	2019 (平成31/令和元)	1.1	テレワーク制度の導入	1.-	「京都駅ビル熱源空調設備省エネ改修」省エネ大賞経済産業大臣賞共同受賞	2.24	沖縄・普天間飛行場の辺野古移設を問う県民投票で、反対票が7割超
		2.1	新研究開発拠点として茨城県つくばみらい市に「(仮称)イノベーションセンター」の建設工事に着手(2020年1月末完成予定)	2.-	「平成30年度i-Construction大賞 優秀賞」受賞(国土交通省「BIM活用、VR活用、経済産業省総合庁舎別館改修」東京本店)	4.1	改正出入国管理法に基づく「特定技能」外国人労働者の受け入れ開始
3.8		中国現地法人の高砂建築工程(北京)有限公司を高砂建築工程(中国)有限公司に社名変更	7.-	水素サプライチェーン実証プラントに水電解装置を納入	4.19	アイヌ民族を初めて「先住民族」と位置付けたアイヌ新法成立	
3.11		日本フローダ(株)清算結了による閉鎖	7.-	低温排熱利用蓄熱システム本格実証試験開始	4.30	明仁天皇退位。上皇となる	
3.28		(株)上総環境調査センターの株式100%取得(持分法非適用非連結子会社)			5.1	皇太子徳仁親王が天皇に即位。令和へ改元	
3.31		(株)清田工業を連結子会社に追加(2019年3月期～)			7.1	日本の商業捕鯨が31年ぶりに再開、6.30に国際捕鯨委員会(IWC)から脱退	
4.1		新人事制度導入(65歳選択定年制度による定年延長、複線型人事制度、キャリアパスの体系化、等級制度・報酬制度・評価制度の改定)			9.20	ラグビー・ワールドカップ日本大会が開幕	
4.1		経営戦略本部を新設。コーポレート本部人事部に「健康管理室」を新設			10.1	消費税10%に引き上げ	
4.1		『事業継続計画(BCP)大規模災害編』発行			10.9	吉野彰、ノーベル化学賞受賞	
5.9		Well-beingカンパニーを目指して、大内会長兼社長より「健康宣言」を発信			10.31	那覇市の首里城が焼失	
7.16		グリーンボンド発行(7年債、発行額50億円、利率0.270%、償還日2026.7.16、高砂熱学イノベーションセンター建設資金および設備資金に充当)					
7.23		省エネと環境を考える「Green Air Festival in Summer」と称した省エネ月間を実施。オフィスカジュアル励行と熱中症対策として施工外勤職に空調服1,500着を支給					
7.-		高いエンゲージメント組織を目指した褒める文化の醸成「Unipos(ユニポス)」の導入(働き方改革の一環、東京本店)					
10.11		ネインへの出資(アクセラレータプログラムによる事業化第2弾)					
10.-		働き方改革推進スローガン「Find New Wayーみんなで、幸せな生き方を、つくろう。」を制定					
12.18		民間月面探査プログラム「HAKUTO-R」コーポレートパートナー契約を締結、月面での水電解ミッションを実施					
12.-		2019年度フロンティアビジネス創出活動公募の実施(第1回、～2020.1)					

年	経営	技術	一般		
2020 (令和2)	1.29	新型コロナウイルス感染症に備え注意喚起	1.16	新型コロナウイルスの国内で初の陽性反応者確認、中国武漢からの帰国者	
	1.-	働き方変革、フリーアドレスの実践(本社ビル、エンジニアリング事業部)	4.24	新型コロナウイルス感染拡大を受け医療用クリーンブース「バリフロー®III」「バリフード®」を増産(7.6 厚労省新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の申請条件クリア)	
	1.-	茨城県つくばみらい市に新研究開発拠点「高砂熱学イノベーションセンター」竣工	6.-	アクセラレータプログラム採択による事業化第1弾、ビル管理現場でのメーター自動読み取りサービスの開始(LiLz(株)、高砂丸誠エンジニアリングサービス)	
	3.18	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、取引先、協力会社への来社制限(～4.30)		2.27	政府は私立を含め全国すべての小中学校、高校、特別支援学校に、3.2から春休みに入るまで臨時休校するよう要請
	3.31	タイタカサゴを連結子会社へ追加(2020年3月期～)		3.11	高校野球、新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮し第92回選抜大会の中止を決定
	4.1	「TakasagoWay策定委員会」設置		3.13	東京株式市場で日経平均株価が新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて急落、一時前日に比べて1,869円値下がり、終値は前日比1,128円58銭安の1万7,431円05銭となる
	4.1	大内会長、代表取締役会長CEOに就任		3.24	新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、東京オリンピック・パラリンピックの延期決定
	4.1	小島社長、代表取締役社長COO社長執行役員に就任	〈開発技術・商品等〉 ・クローズドVOCリサイクルシステム ・吸着材蓄熱システム「メガストック®」 ・LiLz Gauge メーター自動読み取り	3.28	1日の新型コロナウイルスの新規感染者数が222人、初めて100人を超える
	4.1	「業務刷新本部」「営業本部」を新設。事業統括本部技術統括部に「設計企画部」を新設。経営戦略本部を「経営企画本部」に改称		4.7	7都府県に新型コロナウイルス感染症、初の緊急事態宣言発令。全都道府県に拡大の後、5.25全面解除
	4.1	「業務要領書ナビ」開設		7.29	1日の新型コロナウイルスの新規感染者数が1,245人、初めて1,000人を超える
	4.1	埼玉県八潮市に施工プロセス変革のためのプラットフォーム「T-Base®」を設置(2022.4から本格稼働)		9.16	菅義偉内閣発足
	4.1	新型コロナウイルス対策「テレワーク」実施		10.1	東京証券取引所、システム障害で終日売買停止
	4.1	高砂丸誠エンジニアリングサービス(株)、「TMES(株)」に社名変更		10.26	菅首相、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言
	4.15	新CM「空気の精」編が完成			
	5.29	新型コロナウイルス感染拡大防止による安全衛生メッセージ配信と協力会社へマスク進呈			
	6.12	「剰余金の配当(増配)」「自己株式の消却」に関する通知			
	6.-	建設現場の安全標識に石灰石を主原料とする「LIMEX」の導入を開始			
	7.20	「社則ナビ」「社則ライブラリ」の新設			
	7.-	レジ袋の有料化に合わせて全社員に余った旧ユニホーム生地を活用したエコバッグを配付			
	8.5	茨城県つくばみらい市と包括連携協定を締結			
	8.20	(株)ispace社に対し第三者割当増資の引き受けを実施			
	10.8	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同するとともにTCFDコンソーシアムに加入			
	10.27	高砂熱学イノベーションセンター、「CASBEE ウェルネスオフィス」最高評価Sランク取得			
	10.-	高砂熱学のニューノーマル、withコロナの取り組み実施			
	12.1	取締役 横手敏一 CDXO 就任			
	12.4	2020年度フロンティアビジネス創出活動公募の実施(第2回、～2021.1.8)			
	12.4	「高砂式避難ブース(災害時避難所用コロナ対策空調換気ブース)」を茨城県つくばみらい市に寄贈			
12.24	月島機械(株)との業務・資本提携の解消				
2021 (令和3)	2.18	藤嶋顧問がつくばみらい市小中学校へ図書寄贈	2.12	京都駅ビル熱源空調設備更新プロジェクトが世界規模の表彰「2021 ASHRAE Technology Award」で最優秀賞を受賞	
	4.1	新中期経営計画「iInnovate on 2023 go beyond!」(2020～2023年度)スタート	4.-	「バリフロー®III」「バリフード®」が第19回環境・設備デザイン賞 奨励賞受賞(建築設備総合協会)	
	4.1	「リスク統括室」の新設、業務刷新本部を廃止、「DX推進本部」を新設。事業統括本部に「設計統括部」を新設。また「国際グループ事業統括部」を新設し、国際事業部を統合。各本支店、エンジニアリング事業部に「DX推進室」を新設	5.10	クローズドVOCリサイクルシステムが第48回「環境賞 優秀賞」受賞	
			1.6	1日の新型コロナウイルスの新規感染者数が6,066人、初めて5,000人を超える	
		1.8	1都3県に新型コロナウイルス緊急事態宣言発令。11都府県に拡大の後、3.21全面解除		
		1.20	バイデン第46代米大統領就任		
		2.13	福島県沖でM7.3、最大震度6強の地震発生		

年	経営	技術	一般		
2021 (令和3)	4.1	管理職を対象とする従業員向け株式給付信託 (J-ESOP) 導入	2.17	新型コロナウイルスワクチン、国内での接種開始	
	4.1	「HERE®四谷三丁目開発プロジェクトチーム」設置	3.23	スエズ運河で日本企業所有の大型コンテナ船が座礁、6日あまり航路をふさぐ	
	4.1	『VISION BOOK』の展開(中期経営計画"iNnovate on 2023 go beyond!"の解説書)	4.5	大阪、兵庫、宮城の3府県に新型コロナウイルス感染症対策としてまん延防止等重点措置初適用。他道府県に拡大の後、9.30全面解除	
	4.1	日本開発興産(株)、「ヒューコス(株)」に社名変更	4.25	4都府県に新型コロナウイルス緊急事態宣言発令。拡大、縮小、まん延防止等重点措置への移行の後、9.30全面解除	
	4.13	オフィスカジュアルの運用	7.23	第32回オリンピック・東京大会開催(～8.8)	
	5.14	「社是・経営理念とTakasagoWay」浸透活動開始(P-1グランプリ含む)	7.29	1日の新型コロナウイルスの新規感染者数が10,742人、初めて1万人を超える	
	5.14	配当方針の変更(2022年3月期中間・期末配当から適用)	8.13	1日の新型コロナウイルスの新規感染者数が20,492人、初めて2万人を超える	
	5.16	たかさごマルシェの開催(高砂熱学イノベーションセンター)	8.24	第14回パラリンピック・東京大会開催(～9.5)	
	5.27	多様性推進ワーキング設置	10.4	岸田文雄内閣発足	
	6.15	新型コロナ感染症収束に向けた環境クリエイター®としての取り組みのパートナー企業募集に関する通知	10.6	真鍋淑郎、ノーベル物理学賞受賞	
	7.1	100年史「社史編集委員会」設置			
	7.13	月面産業ビジョンを政学産連携で日本政府に提出			
	8.4	研究開発本部で「ムーンショット型研究開発テーマ創出プログラム」を開催			
	10.5	経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定(新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)プロジェクト「革新的プラスチック資源循環プロセス技術開発」への参画に対する)			
	10.15	経済産業省「月面における水電解技術開発」の委託先に採択			
	10.-	大型水素製造装置に参入、再エネ電力活用			
	12.10	「DX戦略」を策定			
	12.10	「サステナビリティ基本原則」およびESGに関連する17項目の基本方針の制定			
	12.21	「IR DAY 2021」開催(高砂熱学イノベーションセンターにて)			
2022 (令和4)	1.-	「石狩市厚田マイクログリッドシステム運営事業」事業者に選定される	3.8	NIKKEI脱炭素アワード2021「プロジェクト部門『大賞』」を受賞(北海道石狩市へのマイクログリッド導入、脱炭素社会と地域住民生活への貢献)	
	2.1	全社健康促進イベント「aruku&(アルクト)」キャンペーン実施(～3.31)			
	3.9	「健康経営銘柄2022」ならびに「健康経営優良法人(大規模法人部門)2022(ホワイト500)」に認定			
	4.1	準グローバル職の新設			
	4.4	新市場区分において「プライム市場」選択申請(2022.4.4、東証の新市場区分移行に伴う)			
	4.27	社内コミュニケーション動画「クロスムービー」配信開始			
	4.-	「石狩市厚田マイクログリッドシステム運営事業」運営に伴う会社設立(事業期間：2022.4.1～2032.3.31)			
	5.13	中期経営計画「iNnovate on 2023 go beyond!」の取り下げと今後のビジョン再考についての周知			
	5.17	新ビジョンならびに新中期経営計画の策定に向けた活動の周知・公募			
	7.8	100周年記念事業「1GOALプロジェクト」開始			
	9.27	「61歳以降の雇用の安定と、働きの価値にふさわしい処遇の実現に向けて」通知			
	10.3	「現場の適切な労働環境確保・働き方改革推進」に向けた発注者への労働条件の提示・交渉の実施			
					1.9
				2.1	1日の新型コロナウイルスの新規感染者数が104,312人、初めて10万人を超える
				2.15	1日の新型コロナウイルス感染症による死亡者が207人。初めて1日200人を超え、累計で20,080人となる
				2.24	ロシアがウクライナに軍事侵攻
				3.16	福島沖でM7.3、最大震度6強の地震発生
				3.22	東京電力・東北電力管内で初の電力需給ひっ迫警報発令(電力供給予備率が3%未満と予想/同日解除)
				4.28	円相場が下落、この日1ドル131円台に急落
				6.25	群馬県伊勢崎市で40.2度を観測、6月の全国観測史上初めて40度台を記録
				6.26	東京電力管内で初の電力需給ひっ迫注意報発令(電力供給予備率が5%未満と予想/6.27～6.30)

年	経 営	技 術	一 般
2022 (令和4)			9.23 西九州新幹線(武雄温泉 - 長崎間)開通
2023 (令和5)	<p>3.24 「インフレ特別一時金」支給</p> <p>3.24 広島県北広島町と「ゼロカーボントウン実現に向けた包括連携協定」を締結</p> <p>4.5 2023年度 人的資本強化タスクフォース設置</p> <p>4.21 人事評価結果の役割等級(役割給)への反映廃止</p> <p>4.26 全社共通業務の集約化・効率化開始の周知</p> <p>5.12 「高砂熱学グループのパーパス」および新たな企業理念体系の策定</p> <p>5.12 高砂熱学グループ「長期ビジョン2040 Create our PLANET, Create our FUTURE」「中期経営計画 2026 Step for the FUTURE ー未来への船出の4年間ー」策定</p> <p>5.12 「DX戦略」更新</p> <p>5.15 茨城県行方市と「地方創生に向けた包括連携協定」を締結</p> <p>5.15 コーポレートサイトをリニューアル</p> <p>6.9 当社の働き方改革(Smart Work)活動ロゴ制作(スマワク)</p> <p>6.23 監査等委員会設置会社へ移行</p> <p>6.23 「中期経営計画の功労に対する一時金」支給</p> <p>7.25 ESGインデックスの構成銘柄に選定</p> <p>8.31 「高砂熱学100周年サイト」開設</p> <p>10.5 新CM「環境クリエイターズ」編展開</p> <p>10.27 「TakasaGo! Woman Pride 2023」開催</p> <p>11.1 創立100周年記念「高砂グループ 技術の日」イベント開催(高砂熱学イノベーションセンター・T-Base[®]公開、~11.2)</p> <p>11.7 「PRIDE指標2023」シルバー認定</p> <p>11.16 創立100周年</p> <p>11.16 創立100周年記念広告を新聞各紙に掲載</p> <p>11.17 創立100周年記念誌発行</p> <p>11.17 創立100周年記念「空気のみみつ」発行</p> <p>11.18 創立100周年記念パーティーを10拠点をつないで開催</p>	<p>3.31 スーパークリーンイオナイザIRISYS[®]シリーズ製造販売終了</p> <p>8.19 「高砂熱学イノベーションセンター」が「ASHRAE Technology Awards 2024」アジア地域最優秀賞受賞</p> <p>〈開発技術・商品等〉</p> <p>・体育館向け換気機能付き空調機：フレッシュクール[®]を日本ピーマックと共同開発、販売開始</p>	<p>5.5 石川県能登地方でM6.5、最大震度6強の地震発生</p> <p>5.8 新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが結核などと同等の扱いから、季節性インフルエンザと同等の「5類」へ移行</p> <p>6.23 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」(LGBT理解増進法)施行</p> <p>8.24 東日本大震災で被災した福島第一原子力発電所から出た処理水の海洋への放出を開始</p> <p>9.7 芸能事務所のジャニーズ事務所が過去の性加害を認め社長辞任。後に事務所解体</p> <p>ー、ー この夏、日本各地で最高気温30°C以上の真夏日、最高気温35°C以上の猛暑日が連日観測され、東京では7.6~9.7の64日間真夏日が続く記録的な暑さとなった</p>
2024 (令和6)	<p>2.1 新CM「カーボンニュートラルクリエイター」編展開</p> <p>2.8 2024年3月期の1株当たりの年間配当金(予想)を121円と発表(普通配当111円、記念配当10円)</p> <p>2.20 株価最高値更新(4,480円)</p>	<p>1.20 「高砂熱学イノベーションセンター」が「ASHRAE Technology Awards 2024」技術賞<世界第2位>を獲得</p> <p>1.ー 「高砂熱学イノベーションセンター」が省エネ大賞経済産業大臣賞共同受賞</p>	<p>1.1 石川県能登地方でM7.6、最大震度7の令和6年能登半島地震発生</p> <p>2.22 日経平均株価終値市場最高値更新(34年ぶり、3万9,098円、バブル超え)</p>

参考文献

- 『高砂熱学五十年の歩み』
『高砂熱学工業70年の歩み』
『日本全史(ジャパン・クロニック)』講談社
『日本産業史 1~4』日本経済新聞出版
『数字で見る日本の100年 改訂第5版』矢野恒太記念会
『週刊昭和タイムズ64年の記録と記憶』デアゴスティーニ・ジャパン
『報道写真全記録2011.3.11-4.11 東日本大震災』朝日新聞出版
『読売新聞特別縮刷版 東日本大震災1カ月の記録』読売新聞社
『月面産業ビジョン—Planet6.0時代に向けて—』月面産業ビジョン協議会
『宇宙ビジネス新時代！ 解説「宇宙資源法」
—宇宙ビジネス推進の構想と宇宙関連法制度—』(小林鷹之・大野敬太郎 編著) 第一法規

写真協力 (50音順、敬称略)

株式会社 ispace
株式会社朝日新聞社
京都駅ビル開発株式会社
株式会社札幌ドーム
湘南ヘルスイノベーションパーク
株式会社西武リアルティソリューションズ
大成建設株式会社
TDK株式会社
東急株式会社
一般社団法人徳洲会
TOPPAN株式会社
南海電気鉄道株式会社
大阪ターミナルビル株式会社
阪急阪神不動産株式会社
森ビル株式会社

※既刊発行物、弊社ホームページからの再掲を除く

編集後記

100年史編纂委員会

委員長 伊藤 淳

刻まれた100年の歴史を絶やさず未来へつなぐこと。

これまでの功績や困難を含め当社が刻んできた痕跡を、要約して記録することだけがこの“百年史”発刊の意義ではなく、培ったものを承前啓後として永世に繁栄させることも包含した編纂に努めてまいりました。

高砂熱学工業がこれまで経済ショック、天災といったあらゆる情勢にも耐え抜くばかりか、長い時間の経過の中で環境の変化に素早く対応し、常に企業価値の向上にまい進してきたことは、この『高砂熱学百年史』からもご理解いただけたのではないかと考えております。

当社の取り組みを共有させていただくこのような機会において、先駆的な姿勢で進んできた当社らしさを生かし、内容のみならず“伝えていく形式”にも拘りました。従来形式の冊子とは異なり、ペーパーレスによる環境への配慮、閲覧／保存の容易性、省スペースを心掛けること、そして破損や劣化を最小限に抑えることを目的とするなど、歴史をつなぐこれからの形を意識してデジタルによる展開を中心とさせていただいております。

経営の歴史を記録でつないでいくと同時に、永続的に発展するための企業メッセージとしても受け取っていただけましたら幸いです。

最後に、当社の歴史に携わり支えてくださった方々へ、そして本書の発刊・制作にご協力いただきましたTOPPAN様、また全ての皆様へ感謝を込め、ここにお届けいたします。

2024年4月

◆100年史編纂委員会（2024年3月現在）

委員長	伊藤 淳	執行役員（東京本店副本店長）
委員	田村 文明	執行役員（技術本部副本部長）
委員	古谷 元一	執行役員（DX推進担当）
委員	池田 仁人	執行役員（国際グループ事業統括部長）
委員	山本 一郎	執行役員（研究開発本部長）
委員	森野 正敏	執行役員（財務・IR統括部長）
委員	上田 真祐	営業本部副本部長
委員	齋藤 哲胤	財務・IR統括部担当部長
委員	田山 直輝	人事戦略統括部長
委員	古本 剛夫	経営企画部長
委員	吉津佳之介	営業本部営業統括部営業管理室長
オブザーバー	神谷 忠史	取締役 常務執行役員
オブザーバー	横手 敏一	取締役 CDXO 常務執行役員
オブザーバー	久保田浩司	取締役 常務執行役員
事務局	鎮目 竜次	財務・IR統括部コーポレート・コミュニケーション室長
事務局	中村 功	財務・IR統括部コーポレート・コミュニケーション室 担当室長
事務局	大西 清栄	財務・IR統括部コーポレート・コミュニケーション室 アドバイザー

高砂熱学百年史

2024(令和6)年4月発行

発行 高砂熱学工業株式会社
〒160-0022
東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア 12階

編纂 高砂熱学工業株式会社 100年史編纂委員会

制作協力 TOPPAN株式会社 年史センター

印刷 TOPPAN株式会社